# 市議会令和7年第1回定例会

# 議案及び議案資料

議案第17号~議案第19号 (第2集)

柏市

## 目 次

議案第17号	柏市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
議案第17号資料	柏市手数料条例の一部を改正する条例につい て53
議案第18号	柏市土砂等埋立て等規制条例の一部を改正す る条例の制定について107
議案第18号資料	柏市土砂等埋立て等規制条例の一部を改正す る条例について111
議案第19号	柏市水道事業給水条例の一部を改正する条例 の制定について117
議案第19号資料	柏市水道事業給水条例の一部を改正する条例 について

柏市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

柏市手数料条例の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和 7年 2月21日提出

柏市長 太田和美

## 提案理由

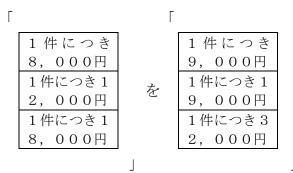
建築基準法の改正に伴う建築確認の申請等に係る手数料の額の改定,建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の改正に伴う建築物の住宅部分に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る手数料の制定,宅地造成等規制法の改正に伴う宅地造成等に関する工事の許可の申請等に係る手数料の額の改定等を行いたいので提案する。

## 柏市条例第号

柏市手数料条例の一部を改正する条例

柏市手数料条例 (平成12年柏市条例第6号) の一部を次のよう に改正する。

別表第2項の表2の項ア中



に,「500平方メートル以下」

を「300平方メートル以下」に、「24,000円」を「42,000円」に、「500平方メートルを超え」を「300平方メートルを超え」に、「44,000円」を「69,000円」に、「62,000円」を「98,000円」に、

床面積の合計が2, 1 件につき 1 000平方メートル 82,000 を超え4,000平 円 方メートル以下のと 床面積の合計が4, 1 件につき 2 000平方メートル 14,000 を超え6,000平 円 方メートル以下のと き 床面積の合計が6, 1 件につき 2 46,000 000平方メートル を超え8,000平 Н 方メートル以下のと 1 件につき 2 床面積の合計が8, 000平方メートル 78,000 を超え10,000 平方メートル以下の

とき

床面積の合計が1	1 件につき 3
0,000平方メー	30,000
トルを超え20,0	円
00平方メートル以	
下のとき	
床面積の合計が2	1 件につき 4
0,000平方メー	20,000
トルを超え50,0	円
00平方メートル以	
下のとき	
床面積の合計が5	1 件につき 6
0,000平方メー	00,000
トルを超え100,	円
000平方メートル	
以下のとき	
床面積の合計が10	1 件につき8
0,000平方メー	00,000
トルを超えるとき	円

床面積の合計が2,	1 件につき 2
000平方メートル	77,000
を超え10,000	円
平方メートル以下の	
とき	
床面積の合計が1	1 件につき 4
0,000平方メー	06,000
トルを超え50,0	円
00平方メートル以	
下のとき	
床面積の合計が5	1 件につき 7
0,000平方メー	91,000
トルを超えるとき	円

に改め, 同項アの摘要中

Γ

7 指定確認検査機関の確認を受け た計画の変更をして建築物の新築 等又は移転等をする場合であっ て,当該申請をする直前に当該建 築物についてした建築基準法第6 条第1項の規定による工事(当話 指定確認検査機関の確認を受けた 後にしたものに限る。)について 同法第7条の3第5項の規定によ る中間検査合格証の交付(以下 「建築主事中間検査合格証交付」 という。)を受けているときの上

の区分における床面積の合計は, 当該計画の変更に係る部分の床面 積の2分の1の面積(床面積を増 加する部分にあっては,当該増加 する部分の床面積)について算定 する。

Γ

- 7 指定確認検査機関の確認を受け た計画の変更をして建築物の新築 等又は移転等をする場合であっ て, 当該申請をする直前に当該建 築物についてした建築基準法第6 条第1項の規定による工事(当該 指定確認検査機関の確認を受けた 後にしたものに限る。) について 同法第7条の3第5項の規定によ る中間検査合格証の交付(以下 「建築主事中間検査合格証交付」 という。) を受けているときの上 の区分における床面積の合計は, 当該計画の変更に係る部分の床面 積の2分の1の面積(床面積を増 加する部分にあっては、当該増加 する部分の床面積) について算定 する。
- 8 建築物のエネルギー消費性能の 向上等に関する法律(平成27年 法律第53号。以下「建築物1 法律第53号。以第11条第1 をいう。)第11条第( 書の適用を受ける場合の 業物のまる法律施行規則(平成2 8年国土交通省令第5号)第2条 第1項第1号に該当する場合に 3。)における確認申請手数料の額は、上の区分により算定した手数料の額に 66の2の項に掲げる 数料の額に66の2の項に掲げる 区分により算定した手数料の額を 加えた額とする。

に改め、同表2の2の項ア中

「 1件につき 8,000円 1件につき1 2,000円 1件につき1

1件につき<br/>9,000円1件につき<br/>9,000円1件につき<br/>1件につき<br/>3

Γ

に, 「500平方メートル以下」

# 8,000円 2,000円

を「300平方メートル以下」に、「24,000円」を「42,000円」に、「500平方メートルを超え」を「300平方メートルを超え」に、「44,000円」を「69,000円」に、「62,000円」を「98,000円」に、

Γ

床面積の合計が2, 000平方メートル を超え4,000平 方メートル以下のと き	1件につき1 82,000 円
床面積の合計が4, 000平方メートル を超え6,000平 方メートル以下のと き	1件につき2 14,000 円
床面積の合計が6, 000平方メートル を超え8,000平 方メートル以下のと き	1件につき2 46,000 円
床面積の合計が8, 000平方メートル を超え10,000 平方メートル以下の とき	1件につき2 78,000 円
床面積の合計が1 0,000平方メートルを超え20,0 00平方メートル以 下のとき	1件につき3 30,000 円
床面積の合計が2 0,000平方メートルを超え50,0 00平方メートル以 下のとき	1件につき4 20,000 円
床面積の合計が5 0,000平方メートルを超え100, 000平方メートル 以下のとき	1件につき6 00,000 円
床面積の合計が10 0,000平方メー トルを超えるとき	1件につき8 00,000 円

床面積の合計が2,	1 件につき 2
000平方メートル	77,000
を超え10,000	円
平方メートル以下の	
とき	
床面積の合計が1	1 件につき 4
0,000平方メー	06,000
トルを超え50,0	円
00平方メートル以	
下のとき	
床面積の合計が5	1 件につき 7
0,000平方メー	91,000
トルを超えるとき	円

に改め、同項アの摘要中

Γ

1 建築物の新築等をする場合(摘要の2及び4に規定する場合を除く。)の上の区分における床面積の合計は、当該新築等に係る部分の床面積について算定する。

- 3 建築物の移転等をする場合(摘要の4に規定する場合を除く。)の上の区分における床面積の合計は、当該移転等に係る部分の床面積の2分の1の面積について算定する。
- 4 建築基準法第18条第3項の規定による確認済証の交付(3の2の項及び4の2の項において「確認済証交付」という。)を受けた建築物の計画の変更をして建築物の新築等又は移転等をする場合の上の区分における床面積の合計

は、当該計画の変更に係る部分の 床面積の2分の1の面積(床面積 を増加する部分にあっては、当該 増加する部分の床面積)について 算定する。

Γ

- 1 建築物の新築等をする場合(摘 要の2及び4から7までに規定す る場合を除く。)の上の区分にお ける床面積の合計は、当該新築等 に係る部分の床面積について算定 する。
- 2 特定既存不適格建築物の増築 (当該特定既存不適格建築物と同 一の敷地内においてする当該特定 既存不適格建築物と別棟をなすと 認められる建築物の増築を除 く。) 又は改築をする場合(摘要 の4から7までに規定する場合及 び当該通知をする直前に当該特定 既存不適格建築物についてした建 築基準法第6条第1項の規定によ る工事について同法第18条第2 2項の規定による検査済証の交付 (以下「建築主事計画通知検査済 証交付」という。) を受けている 場合を除く。) の上の区分におけ る床面積の合計は、当該増築又は 改築に係る部分の床面積に, 当該 特定既存不適格建築物の床面積か ら当該増築又は改築に係る部分の 床面積を控除した面積の2分の1 の面積を加えた面積について算定 する。
- 3 建築物の移転等をする場合(摘要の4から7までに規定する場合を除く。)の上の区分における床面積の合計は、次に掲げるところにより算定する。
  - (1) 当該通知をする直前に当該建築物についてした建築基準法第6条第1項の規定による工事について建築主事計画通知検査済証交付を受けているときは,当該移転等に係る部分の床面積の2分の1の面積について算定する。

- (2) (1) に掲げるとき以外のときは、当該移転等に係る部分の床面積について算定する。
- 4 建築基準法第18条第3項の規 定による確認済証の交付(以下 「建築主事計画通知確認済証交 付」という。) を受けた計画(計 画の変更をした場合にあっては, 当該変更(2回以上計画の変更を した場合にあっては、そのうち最 後にした計画の変更)後の計画。 摘要の5において同じ。)の変更 をして建築物の新築等又は移転等 をする場合(摘要の5に規定する ときを除く。) の上の区分におけ る床面積の合計は、当該計画の変 更に係る部分の床面積の2分の1 の面積(床面積を増加する部分に あっては, 当該増加する部分の床 面積)について算定する。
- 5 建築主事計画通知確認済証交付 を受けた計画の変更をして建築物 の新築等又は移転等をする場合で あって, 当該通知をする直前に当 該建築物についてした建築基準法 第6条第1項の規定による工事 (当該建築主事計画通知確認済証 交付を受けた後にしたものに限 る。)について同法第18条第3 4項の規定による中間検査合格証 の交付(以下「指定機関計画通知 中間検査合格証交付」という。) を受けているときにおける計画通 知手数料の額は,次に掲げる建築 物の区分に応じ、それぞれに定め る額とする。
  - (1) 特定既存不適格建築物 当該 計画の変更に係る部分の床面積 の合計について上の区分により 算定した手数料の額に,当該特 定既存不適格建築物の床面積 (当該特定既存不適格建築物を 同一の敷地内に当該特定既存 適格建築物と別棟をなする場 られる建築物の増築をする場 にあっては,当該増築を可 にあっては,当該増築を可 にあっては,当該増築を可 にあっては,当方で にあっては,当方で にあっては の区分により算定した手数料の 額の2分の1の額を加えた額

に改め、同表3の項ア中

- (2) 特定既存不適格建築物以外の 建築物 当該計画の変更に係る 部分の床面積の合計について上 の区分により算定した手数料の 額に,当該建築物(当該計画の 変更に係る部分を除く。)の床 面積の合計の2分の1の面積に ついて上の区分により算定した 手数料の額を加えた額
- - (1) 特定既存不適格建築物 当該 計画の変更に係る部分の床面積 の合計について上の区分により 算定した手数料の額に,当該特 定既存不適格建築物の床面積の 合計について上の区分により算 定した手数料の額の2分の1の 額を加えた額
  - (2) 特定既存不適格建築物以外の 建築物 当該計画の変更に係る 部分の床面積の合計について上 の区分により算定した手数料の 額に,当該建築物(当該計画の 変更に係る部分を除く。)の床 面積の合計の2分の1の面積に ついて上の区分により算定した 手数料の額を加えた額
- 7 指定機関計画通知確認済証交付 を受けた計画の変更をして建築物 の新築等又は移転等をする場合で あって、当該通知をする直前に当 該建築物についてした建築基準 第6条第1項の規定による工事 (当該指定機関計画通知確認済証 交付を受けた後にしたものに限 る。)について同法第18条第3

0項の規定による中間検査合格証の交付(以下「建築主事計画通知中間検査合格証交付」という。)を受けているときの上の区分における床面積の合計は、当該計画の変更に係る部分の床面積の2分の1の面積(床面積を増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)について算定する。

8 建築物省エネ法第12条第2項 ただし書の適用を受ける場合(建 築物のエネルギー消費性能の向上 等に関する法律施行規則第2条第 1項第1号に該当する場合に限 る。)における計画通知手数料の 額は、上の区分により算定した手 数料の額に66の2の項に掲げる 区分により算定した手数料の額を 加えた額とする。

けた建築設備の計画 外の建築設備

Γ Γ 1 基につき 1 1 基につき 2 を に改め、同項イ中「この項、4の 4.000円 2,000円 7の項及び8の項」を「この項及び4の項」に、 1 基につき 1 基につき 1 に改め、同項ウ中 0,000円 8,000円 Γ Γ 1基につき1 1基につき2 2,000円 5,000円 を に改め、同表3の2の項ア中「イ 1 基につき 1 1 基につき 0,000円 8,000円 に規定する」を「イ又はウに規定する」に, Γ 1基につき1 1基につき2 に改め, 同項中 を 4,000円 2,000円 Γ 確認済証交付を受 | 小荷物専用昇降機以 | 1 基 に つ き

8,000円

の変更をして建築設 小荷物専用昇降機 1 基 に つ き 備を設ける場合 6,000円

Γ

イ 建築主事計画通知	小荷物専用昇降機以	1 基につき 1
確認済証交付を受け	外の建築設備	0,000円
た建築設備の計画	小荷物専用昇降機	1 基につき
(計画の変更をした		6,000円
場合にあっては、当		
該変更(2回以上計		
画の変更をした場合		
にあっては、そのう		
ち最後にした計画の		
変更)後の計画。以		
下この項及び4の2		
の項において同		
じ。)の変更をして		
建築設備を設ける場		
合		
ウ 指定機関計画通知	小荷物専用昇降機以	1 基につき 2
確認済証交付を受け	外の建築設備	2,000円
た建築設備の計画の	小荷物専用昇降機	1 基につき
変更をして建築設備		8,000円
を設ける場合		

に改め、同表4の

 $\rfloor$ 

項ア中

Γ Γ 1基につき1 1 基につき 1 を に改め, 同項ウ中 6,000円 9,000円 Γ 1 基につき 1 1基につき1 に改め、同表4の2の項ア中「イ を 6,000円 9,000円 に規定する」を「イ又はウに規定する」に, 1 基につき 1 1 基につき 1 に改め, 同項中 9,000円 6,000円  $\rfloor$ Γ イ 確認済証交付を受けた工作物の計画の変 1 基 に つ き を 8,000円 更をして工作物を築造する場合

イ 建築主事計画通知確認済証交付を受けた 工作物の計画の変更をして工作物を築造す	1 基につき 8,000円
上下的多面面	0, 0001,
る場合	
ウ 指定機関計画通知確認済証交付を受けた	1 基につき 1
工作物の計画の変更をして工作物を築造す	9,000円
る場合	

に改め、同表5の

項ア中

1件につき1 4,000円 1件につき1 6,000円 1件につき2 2,000円 を 1件につき2 0,000円 1件につき2 6,000円 1件につき3 5,000円

に,「500平方メートル以下」

を「300平方メートル以下」に、「28,000円」を「50,000円」に、「500平方メートルを超え」を「300平方メートルを超え」に、「46,000円」を「83,000円」に、「64,000円」を「107,000円」に、

Γ

床面積の合計が2,	1 件につき 1
000平方メートル	56,000
を超え4,000平	円
方メートル以下のと	
き	
床面積の合計が4,	1 件につき 1
000平方メートル	78,000
を超え6,000平	円
方メートル以下のと	
き	
床面積の合計が6,	1 件につき 2
000平方メートル	00,000
を超え8,000平	円
方メートル以下のと	
き	
床面積の合計が8,	1 件につき 2
000平方メートル	22,000
を超え10,000	円
平方メートル以下の	
とき	
	1件につき2

トルを超え20,0	円
00平方メートル以	
下のとき	
床面積の合計が2	1 件につき 3
0,000平方メー	40,000
トルを超え50,0	円
00平方メートル以	
下のとき	
床面積の合計が5	1 件につき 5
床面積の合計が5 0,000平方メー	1件につき5 00,000
0,000平方メー	00,000
0,000平方メートルを超え100,	00,000
0,000平方メートルを超え100, 000平方メートル	00,000
0,000平方メートルを超え100, 000平方メートル 以下のとき	00,000円

床面積の合計が2,	1 件につき 1
000平方メートル	71,000
を超え10,000	円
平方メートル以下の	
とき	
床面積の合計が1	1 件につき 2
0,000平方メー	69,000
トルを超え50,0	円
00平方メートル以	
下のとき	
床面積の合計が5	1 件につき 5
0,000平方メー	47,000
トルを超えるとき	円

に改め、同表5の2の項ア中

1件につき1 4,000円 1件につき1

1件につき1 6,000円 1件につき2 2,000円 を 1件につき2 0,000円 1件につき2 6,000円 1件につき3 5,000円

に、「500平方メートル以下」

を「300平方メートル以下」に、「28,000円」を「50,000円」に、「500平方メートルを超え」を「300平方メートルを超え」に、「46,000円」を「83,000円」に、「64,000円」を「107,000円」に、

床面積の合計が2, 000平方メートル を超え4,000平 方メートル以下のと き	1件につき1 56,000 円
床面積の合計が4, 000平方メートル を超え6,000平 方メートル以下のと き	1件につき1 78,000 円
床面積の合計が6, 000平方メートル を超え8,000平 方メートル以下のと き	1件につき2 00,000 円
床面積の合計が8, 000平方メートル を超え10,000 平方メートル以下の とき	1件につき2 22,000 円
床面積の合計が1 0,000平方メートルを超え20,0 00平方メートル以 下のとき	1件につき2 60,000 円
床面積の合計が2 0,000平方メートルを超え50,0 00平方メートル以下のとき	1件につき3 40,000 円
床面積の合計が5 0,000平方メートルを超え100, 000平方メートル 以下のとき	1件につき5 00,000 円
床面積の合計が10 0,000平方メー トルを超えるとき (摘要)	1件につき6 70,000 円

(摘要)

- 1 建築物の新築等をする場合の上 の区分における床面積の合計は, 当該新築等に係る部分の床面積に ついて算定する。
- 2 建築物の移転等をする場合の上 の区分における床面積の合計は, 当該移転等に係る部分の床面積の 合計の2分の1の面積について算 定する。

床面積の合計が2,	1 件につき 1
000平方メートル	71,000
を超え10,000	円
平方メートル以下の	
とき	
床面積の合計が1	1 件につき 2
0,000平方メー	69,000
トルを超え50,0	円
00平方メートル以	
下のとき	
床面積の合計が5	1 件につき 5
0,000平方メー	47,000
トルを超えるとき	円

#### (摘要)

- 1 建築物の新築等をする場合であって、当該新築等の計画(計画の変更をした場合にあっては、当該変更(2回以上計画の変更をした場合にあっては、そのうち最後にした計画の変更)後の計画。以下この項において同じ。)について建築主事計画通知確認済証交付を受けているときの上の区分における床面積の合計は、当該新築等に係る部分の床面積について算定する。
- 2 建築物の移転等をする場合であって、当該移転等の計画について 建築主事計画通知確認済証交付を 受けているときの上の区分におけ る床面積の合計は、当該移転等に 係る部分の床面積の合計の2分の 1の面積について算定する。

に改め、同表6の項ア中

の合計について2の2の項アに掲 げる区分により算定した手数料の 額の2分の1の額を加えた額とす る。

r

1件につき1 2,000円 1件につき1 4,000円 1件につき2 0,000円 を 1件につき1 8,000円 1件につき2 3,000円 1件につき3 3,000円

に, 「500平方メートル以下」

を「300平方メートル以下」に、「26,000円」を「48,000円」に、

Γ

床面積の合計が501件につき40平方メートルを超4,000円え1,000平方メートル以下のとき

を

Γ

床面積の合計が30 1件につき8 0平方メートルを超 0,000円 え1,000平方メ ートル以下のとき

に, 「62,000円」を「100,

000円」に,

Γ

床面積の合計が2,	1 件につき 1
000平方メートル	44,000
を超え4,000平	円
方メートル以下のと	
き	
床面積の合計が4,	1 件につき 1
000平方メートル	66,000
を超え6,000平	円
方メートル以下のと	
き	
床面積の合計が6,	1 件につき 1
000平方メートル	88,000
を超え8,000平	円
方メートル以下のと	
き	

床面積の合計が8,	1 件につき 2
000平方メートル	10,000
を超え10,000	円
平方メートル以下の	
とき	
床面積の合計が1	1 件につき 2
0,000平方メー	48,000
トルを超え20,0	円
00平方メートル以	
下のとき	
床面積の合計が2	1 件につき 3
0,000平方メー	20,000
トルを超え50,0	円
00平方メートル以	
下のとき	
床面積の合計が5	1 件につき 4
0,000平方メー	80,000
トルを超え100,	円
000平方メートル	
以下のとき	
床面積の合計が10	1 件につき 6
0,000平方メー	50,000
トルを超えるとき	円

を

Γ

床面積の合計が2,	1 件につき 1
000平方メートル	56,000
を超え10,000	円
平方メートル以下の	
とき	
床面積の合計が1	1 件につき 2
0,000平方メー	55,000
トルを超え50,0	円
00平方メートル以	
下のとき	
床面積の合計が5	1 件につき 5
0,000平方メー	32,000
トルを超えるとき	円

に改め、同表6の2の項ア中

Γ

Γ

1件につき1 2,000円 1件につき1 4,000円 1件につき2 0,000円

を

1件につき1 8,000円 1件につき2 3,000円 1件につき3 3,000円

に,「500平方メートル以下」

を「300平方メートル以下」に、「26,000円」を「48,000円」に、

Γ

床面積の合計が50	1 件につき 4
0平方メートルを超	4,000円
え1,000平方メ ートル以下のとき	
ートル以下のとき	

を

Γ

	1 件につき 8
0平方メートルを超	0,000円
え1,000平方メ	
ートル以下のとき	

に,「62,000円」を「100,

000円」に,

Γ

床面積の合計が2,	1 件につき 1
000平方メートル	44,000
を超え4,000平	円
方メートル以下のと	
き	
床面積の合計が4,	1 件につき 1
000平方メートル	66,000
を超え6,000平	) 円
方メートル以下のと	
き	
床面積の合計が6,	1 件につき 1
000平方メートル	88,000
を超え8,000平	円
方メートル以下のと	
き	
床面積の合計が8,	1 件につき 2
000平方メートル	10,000
を超え10,000	円
平方メートル以下の	
とき	
床面積の合計が1	1 件につき 2
0,000平方メー	48,000
トルを超え20,0	円
00平方メートル以	
下のとき	
1,000	
床面積の合計が2	1件につき3
	1件につき3 20,000

00平方メートル以	
下のとき	
床面積の合計が5	1 件につき 4
0,000平方メー	80,000
トルを超え100,	円
000平方メートル	
以下のとき	
床面積の合計が10	1 件につき 6
0,000平方メー	50,000
トルを超えるとき	円

### (摘要)

- 1 建築物の新築等をする場合の上 の区分における床面積の合計は, 当該新築等に係る部分の床面積に ついて算定する。
- 2 建築物の移転等をする場合の上 の区分における床面積の合計は, 当該移転等に係る部分の床面積の 合計の2分の1の面積について算 定する。

Γ

床面積の合計が2,	1 件につき 1
000平方メートル	56,000
を超え10,000	円
平方メートル以下の	
とき	
床面積の合計が1	1 件につき 2
0,000平方メー	55,000
トルを超え50,0	円
00平方メートル以	
下のとき	
床面積の合計が5	1 件につき 5
0,000平方メー	32,000
トルを超えるとき	円
(1-4	•

### (摘要)

- 1 建築物の新築等をする場合であって、次のいずれかに該当するときの上の区分における床面積の合計は、当該新築等に係る部分の床面積について算定する。
  - (1) 当該新築等の計画(計画の変 更をした場合にあっては、当該 変更(2回以上計画の変更をし た場合にあっては、そのうち最 後にした計画の変更。以下この 項において同じ。)後の計画) について建築主事計画通知確認

済証交付を受けているとき(当 該建築主事計画通知確認済証を 付を受けた時から当該通知を るまでの間に当該建築物につい ときでの間に当該建築物につい ときでの間に当該建築物につい とまでの間に当該建築物につい とまで工程に係る工事を したもの。以下この項にあましたもの。 とした場合にあまい には、当該特定工程に係る工事に は、 には、 といて指定機関計画通知中間 を を除く。)

- (2) 当該建築物についてした特定 工程に係る工事について建築主 事計画通知中間検査合格証交付 を受けているとき(当該建築主 事計画通知中間検査合格証交付 を受けた時から当該通知を可 を受けた時から当該通知をする までの間に当該新築等の計画の 変更後の計画について指定機 関計画通知確認済証交付を受け ているときを除く。)
- 2 建築物の移転等をする場合であって、次のいずれかに該当するときの上の区分における床面積の合計は、当該移転等に係る部分の床面積の合計の2分の1の面積について算定する。
  - (1) 当該移転等の計画(計画の変 更をした場合にあっては,当該 変更後の計画)について建築主 事計画通知確認済証交付を受け ているとき(当該建築主事計画 通知をするまでの間 ら当該通知をするまでの間に ら当該建築物について特定工程に係 る工事をした場合にあって 当該特定工程に係る工事につい て指定機関計画通知中間検査合 格証交付を受けているときを除 く。)
  - (2) 当該建築物についてした特定 工程に係る工事について建築主 事計画通知中間検査合格証交付 を受けているとき(当該建築主 事計画通知中間検査合格証交付 を受けた時から当該通知をする までの間に当該移転等の計画の

に改め、同表7の項中

変更をした場合にあっては、当 該変更後の計画について指定機 関計画通知確認済証交付を受け ているときを除く。)

3 建築物の新築等又は移転等をする場合(摘要の1及び2に規定するときを除く。)における工事完了通知手数料の額は、当該新築等又は移転等に係る部分の床面積について上の区分により算定した手数料の額に、当該建築物と同一の東面積(当該建築物と別棟をする場上を引きをする。とかの東面積)の合計について2の2の項アに掲げる区分により算定した手数料の額の2分の1の額を加えた額とする。

Γ

小荷物専用昇降機以外	その設置の計画につ	1 基につき 2
の建築設備	いて建築主事の確認	0,000円
	を受けたもの	
	その設置の計画につ	1 基につき 2
	いて指定確認検査機	7,000円
	関の確認を受けたも	
	の	
小荷物専用昇降機	その設置の計画につ	1 基につき 1
	いて建築主事の確認	6,000円
	を受けたもの	
	その設置の計画につ	1 基につき 2
	いて指定確認検査機	0,000円
	関の確認を受けたも	
	の	

を

Γ

小荷物専用昇降機以外の建築設備	1 基につき 3
	3,000円
小荷物専用昇降機	1基につき1
	8,000円

に改め、同表7の

2 の項中

Γ

1基につき2 0,000円 1 基につき3 を 3,000円

| 3,000円 | に改め、同表8の項中

 1基につき1

 6,000円

 」

Γ

その築造の計画について建築主事の確認を受	1 基につき 1
けた工作物	8,000円
その築造の計画について指定確認検査機関の	1 基につき 2
確認を受けた工作物	6,000円

を

Γ

1,000円	1基につき2   に改め、同表80
--------	-------------------

J

2の項中「18,000円」を「21,000円」に改め、同表9 の項中

1件につき1 2,000円 1件につき1 4,000円 1件につき2 0,000円

 $\rfloor$ 

を 1件につき1 7,000円 1件につき2 3,000円 1件につき2 9,000円

に,「500平方メートル以下」

を「300平方メートル以下」に、「26,000円」を「38,000円」に、「500平方メートルを超え」を「300平方メートルを超え」を「300平方メートルを超え」に、「42,000円」を「55,000円」に、「58,000円」を「75,000円」に、

Γ

床面積の合計が2,000平方メートルを超	1 件につき 1
え4、000平方メートル以下のとき	30,000
	円
床面積の合計が4,000平方メートルを超	1 件につき 1
え6、000平方メートル以下のとき	50,000
	円
床面積の合計が6,000平方メートルを超	1 件につき 1
え8,000平方メートル以下のとき	70,000
	円
床面積の合計が8,000平方メートルを超	1 件につき 1
え10,000平方メートル以下のとき	90,000
	円
床面積の合計が10,000平方メートルを	1件につき2
超え20,000平方メートル以下のとき	20,000

	円
床面積の合計が20,000平方メートルを	1 件につき 2
超え50,000平方メートル以下のとき	80,000
	円
床面積の合計が50,000平方メートルを	1 件につき 4
超え100,000平方メートル以下のとき	30,000
	円
床面積の合計が100,000平方メートル	1 件につき 5
を超えるとき	80,000
	円

床面積の合計が2,000平方メートルを超	1件につき1
え10、000平方メートル以下のとき	54,000
	円
床面積の合計が10,000平方メートルを	1件につき2
超え50,000平方メートル以下のとき	54,000
	円
床面積の合計が50,000平方メートルを	1件につき5
超えるとき	33,000
	円

に改め、同表9の

# 2の項中

Γ

中間検査の対象となる部分の床面積の合計が	1 件につき 1
30平方メートル以下のとき	2,000円
中間検査の対象となる部分の床面積の合計が	1 件につき 1
30平方メートルを超え100平方メートル	4,000円
以下のとき	
中間検査の対象となる部分の床面積の合計が	1 件につき 2
100平方メートルを超え200平方メート	0,000円
ル以下のとき	
中間検査の対象となる部分の床面積の合計が	1 件につき 2
200平方メートルを超え500平方メート	6,000円
ル以下のとき	
中間検査の対象となる部分の床面積の合計が	1件につき4
500平方メートルを超え1,000平方メ	2,000円
ートル以下のとき	
中間検査の対象となる部分の床面積の合計が	1 件につき 5
1,000平方メートルを超え2,000平	8,000円
方メートル以下のとき	
中間検査の対象となる部分の床面積の合計が	1 件につき 1
2,000平方メートルを超え4,000平	30,000
方メートル以下のとき	円
中間検査の対象となる部分の床面積の合計が	1 件につき 1
4,000平方メートルを超え6,000平	50,000

方メートル以下のとき	円
中間検査の対象となる部分の床面積の合計が	1 件につき 1
6,000平方メートルを超え8,000平	70,000
方メートル以下のとき	円
中間検査の対象となる部分の床面積の合計が	1 件につき 1
8,000平方メートルを超え10,000	90,000
平方メートル以下のとき	円
中間検査の対象となる部分の床面積の合計が	1 件につき 2
10,000平方メートルを超え20,00	20,000
0平方メートル以下のとき	円
中間検査の対象となる部分の床面積の合計が	1 件につき 2
20,000平方メートルを超え50,00	80,000
0平方メートル以下のとき	円
中間検査の対象となる部分の床面積の合計が	1 件につき 4
50,000平方メートルを超え100,0	30,000
00平方メートル以下のとき	円
中間検査の対象となる部分の床面積の合計が	1 件につき 5
100,000平方メートルを超えるとき	80,000
	円

床面積の合計が30平方メートル以下のとき	1 件につき 1
	7,000円
床面積の合計が30平方メートルを超え10	1 件につき 2
0平方メートル以下のとき	3,000円
床面積の合計が100平方メートルを超え2	1 件につき 2
00平方メートル以下のとき	9,000円
床面積の合計が200平方メートルを超え3	1 件につき 3
00平方メートル以下のとき	8,000円
床面積の合計が300平方メートルを超え	1件につき5
1,000平方メートル以下のとき	5,000円
床面積の合計が1,000平方メートルを超	1 件につき 7
え2,000平方メートル以下のとき	5,000円
床面積の合計が2,000平方メートルを超	1件につき1
え10、000平方メートル以下のとき	54,000
	円
床面積の合計が10,000平方メートルを	1 件につき 2
超え50,000平方メートル以下のとき	54,000
	円
床面積の合計が50,000平方メートルを	1件につき5
超えるとき	33,000
	円
(14-41)	

#### (摘要)

- 1 次のいずれかに該当するときの上の区分における床面積 の合計は、当該通知に係る建築基準法第18条第29項の 規定による検査の対象となる部分の床面積の合計について 算定する。
  - (1) 当該通知に係る建築物の新築等又は移転等の計画(計

画の変更をした場合にあっては、当該変更(2回以上計画の変更をした場合にあっては、そのうち最後にした計画の変更。以下この項において同じ。)後の計画)について建築主事計画通知確認済証交付を受けているとき(当該建築主事計画通知確認済証交付を受けた時から当該通知をするまでの間に当該建築物について特定工程に係る工事(当該通知に係るものを除き、当該通知に係るもの以外のものが2以上ある場合にあっては、そのうち最後にしたもの。以下この項において同じ。)をした場合にあっては、当該特定工程に係る工事について指定機関計画通知中間検査合格証交付を受けているときを除く。)

- (2) 当該通知に係る建築物についてした特定工程に係る工事について建築主事計画通知中間検査合格証交付を受けているとき(当該建築主事計画通知中間検査合格証交付を受けた時から当該通知をするまでの間に当該新築等又は移転等の計画の変更をした場合にあっては、当該変更後の計画について指定機関計画通知確認済証交付を受けているときを除く。)
- 2 摘要の1に規定するとき以外のときにおける特定工程工事終了通知手数料の額は、当該通知に係る建築基準法第18条第29項の規定による検査の対象となる部分の床面積の合計について上の区分により算定した手数料の額に、当該通知に係る建築物の床面積(当該建築物と同一の敷地内に当該建築物と別棟をなすと認められる建築物の増築をする場合にあっては、当該増築をする建築物の床面積)の合計について2の2の項アに掲げる区分により算定した手数料の額の2分の1の額を加えた額とする。

に改め、同表53

の項及び53の2の項を次のように改める。

/ //		^`		
5	宅地造成及	宅地造	盛土又は切土をする土地の面積が500平方	1件につき1
3	び特定盛土	成又は	メートル以下のとき	4,000円
	等規制法	特定盛	盛土又は切土をする土地の面積が500平方	1 件につき 2
	(昭和36	土等工	メートルを超え1,000平方メートル以下	5,000円
	年法律第1	事許可	のとき	
	9 1 号) 第	申請手	盛土又は切土をする土地の面積が1,000	1件につき3
	12条第1	数料	平方メートルを超え2,000平方メートル	5,000円
	項の宅地造		以下のとき	
	成等(土石		盛土又は切土をする土地の面積が2,000	1件につき5
	の堆積を除		平方メートルを超え3,000平方メートル	2,000円
	く。)に関		以下のとき	
	する工事の		盛土又は切土をする土地の面積が3,000	1件につき6
	許可の申請		平方メートルを超え5,000平方メートル	0,000円
	に対する審		以下のとき	
	査		盛土又は切土をする土地の面積が5,000	1件につき8
			平方メートルを超え10,000平方メート	2,000円
			ル以下のとき	
			盛土又は切土をする土地の面積が10、00	1件につき1

			<ul> <li>○平方メートルを超え20,000平方メートル以下のとき</li> <li>盛土又は切土をする土地の面積が20,00</li> <li>○平方メートルを超え40,000平方メートル以下のとき</li> <li>盛土又は切土をする土地の面積が40,00</li> <li>○平方メートルを超え70,000平方メートル以下のとき</li> <li>盛土又は切土をする土地の面積が70,00</li> <li>○平方メートルを超え100,000平方メートル以下のとき</li> <li>盛土又は切土をする土地の面積が100,0</li> <li>○平方メートルを超えるとき</li> </ul>	円 1件につき2 04,000 円 1件につき3 19,000 円 1件につき4 52,000 円 1件につき5 84,000
5 3 0 2	宅び等1項成のるす許に査地特規2の等堆。る可対造定制条宅(積)工のす成盛法第地土にに事申る及土第1造石限関の請審	堆積工	方メートルを超え5,000平方メートル以 下のとき	5,000円

| 別表第2項の表53の2の項の次に次のように加える。 | 5 | 字地造成及 | 宅地造 | 1件につき次 |

3	び特定盛土	成又は	に掲げる額を
の	等規制法第	特定盛	合算した額
3	16条第1	土等工	(その額が5
	項の宅地造	事計画	84,000
	成等(土石	変更許	円を超えると
	の堆積を除	可申請	きは, 58
	く。)に関	手数料	4,000
	する工事の		円)
	計画の変更		ア 宅地造成
	の許可の申		又は特定盛
	請に対する		土等に関す
	審査		る工事の設
			計の変更
			(イに規定
			する変更の
			みに該当す
			る場合を除
			く。)につ
			いては,変
			更前の盛土
			又は切土を
			する土地の
			面積(イに
			規定する変
			更がない場
			合であっ
			て,盛土又
			は切土をす
			る土地の縮
			小を伴うと
			きにあって
			は,縮小後
			の盛土又は
			切土をする
			土地の面
			積)に応
			じ, 53の
			項に掲げる
			手数料の額
			の10分の
			1に相当す
			る額
			イ 盛土又は
			切土をする
			新たな土地
			に係る宅地
			造成又は特
			定盛土等に
			関する工事
			の設計の変

I	1	1	I	更について
				更について   は, 当該盛
				は, ヨ該盤 土又は切土
				をする新た
				な土地の面
				積に応じ,
				<b>しています。</b> 53の項に
				掲げる手数
				料の額と同
				一の額
				ウ その他の
				変更につい
				ては, 1
				0, 000
				円
5	宅地造成及	土石の		1件につき次
3	び特定盛土	堆積工		に掲げる額を
0)	等規制法第	事計画		合算した額
4	16条第1	変更許		(その額が1
	項の宅地造	可申請		21,000
	成等(土石	手数料		円を超えると
	の堆積に限			きは, 12
	る。)に関			1, 000
	する工事の			円)
	計画の変更			アニオの地
	の許可の申			積に関する
	請に対する			工事の設計
	審査			の変更(イ
				に規定する
				変更のみに 該当する場
				合を除し
				く。)につ
				いては、変
				更前の土石
				の堆積を行
				う土地の面
				積(イに規
				定する変更
				がない場合
				であって,
				土石の堆積
				を行う土地
				の縮小を伴
				うときにあ
				っては,縮
				小後の土石
				の堆積を行
	1			う土地の面

				積)に応 じ,53の 2の項に掲 げる手数料
				の額の10 分の1に相 当する額
				イ 土石の堆 積を行う新 たな土地に
				係る土石の 堆積に関す る工事の設 計の変更に
				の ついては, 当該土石の 堆積を行う
				新たな土地 の面積に応 じ, 53の
				2 の項に掲 げる手数料 の額と同一 の額
				ウ その他の 変更につい て は , 1
				0,000 円
5	び特定盛土	查申請	盛土又は切土をする土地の面積が3,000 平方メートル以下のとき	1件につき 2,700円
5	18条第1 項の規定に	手数料	盛土又は切土をする土地の面積が3,000 平方メートルを超え20,000平方メート ル以下のとき	1件につき 5,500円
	よる中間検査の申請に対する審査		盛土又は切土をする土地の面積が20,00 0平方メートルを超え40,000平方メートル以下のとき	1件につき1 1,000円
			盛土又は切土をする土地の面積が40,00 0平方メートルを超え70,000平方メートル以下のとき	1件につき2 2,000円
			盛土又は切土をする土地の面積が70,00 0平方メートルを超え100,000平方メートル以下のとき	1件につき3 8,600円
			盛土又は切土をする土地の面積が100,0 00平方メートルを超えるとき	1件につき5 5,100円
5	, _ ,			1件につき次 に掲げる額を
0	部を改正す	計画変		合算した額
6	る法律(令	更許可		(その額が4

20,000 和 4 年法律 申請手 第55号。 数料 円を超えると 以下この項 きは, 42 において 0,000 「令和4年 円) 改正法」と ア 宅地造成 いう。) 附 に関する工 則第2条第 事の設計の 2項の規定 変更(イに によりなお 規定する変 従前の例に 更のみに該 よることと 当する場合 される令和 を除く。) について 4年改正法 による改正 は,変更前 前の宅地造 の切土又は 成等規制法 盛土をする (昭和36 土地の次に 年法律第1 掲げる面積 9 1 号) 第 (イに規定 12条第1 する変更が 項の工事の ない場合で 計画の変更 あって,切 の許可の申 土又は盛土 請に対する をする土地 審査 の縮小を伴 うときにあ っては、縮 小後の切土 又は盛土を する土地の 次に掲げる 面積)の区 分に応じ, それぞれに 定める額の 10分の1 に相当する 額 (7) 500 平方メー トル以下 の面積 12,0 00円 (1) 500 平方メー トルを超 え1,0 00平方

			メートル
			以下の面
			積 2
			1, 00
			0円
			(ウ) 1, 0
			00平方
			メートル
			を超え
			2, 00
			0 平方メ
			ートル以
			下の面積
			31,
			000円
			(I) 2, 0
			0 0 平方
			メートル
			を超え
			5, 00
			0 平方メ
			ートル以
			下の面積
			47,
			000円
			(1) 5, 0
			00平方
			メートル
			を超え1
			0, 00
			0 平方メ
			ートル以
			下の面積
			67,
			000円
			(h) 10,
			000平
			方メート
			ルを超え
			20,0
			00平方
			メートル
			以下の面 積 11
			0,00
			0,00
			(‡) 20,
			000平
			方メート
			ルを超え
1	I	ı	/· C/E/L

		40,0
		00平方
		メートル
		以下の面
		積 17
		0,00
		0円
		(1) 40,
		000平
		方メート
		ルを超え
		70,0
		00平方
		メートル
		以下の面
		積 25
		0, 00
		0円
		(b) 70,
		000平
		方メート
		ルを超え
		100,
		000平 方メート
		ル以下の
		面積 3
		40,0
		00円
		(3) 1 0
		0, 00
		0 平方メ
		ートルを
		超える面
		積 42
		0, 00
		0円
		イ 切土又は
		盛土をする
		新たな土地
		に係る宅地
		造成に関す
		る工事の設
		計の変更に
		ついては,
		当該切土又
		は盛土をす
		る新たな土
		地のア
		(ア) から

		(コ) まで
		に掲げる面
		積に応じ,
		それぞれア
		(ア) から
		(コ) まで
		に定める額
		と同一の額
		ウ その他の
		変更につい
		ては, 1
		0, 000
		円

別表第2項の表65の19の項ア中「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成27年法律第53号。以下「建築物省エネ法」という。)第15条第1項」を「建築物省エネ法第14条第1項」に、

Γ

評価方	一戸建ての	1戸につき3
法が建	住宅の床面	2,000円
築物工	積の合計が	
ネルギ	200平方	
ー消費	メートル未	
性能基	満のとき	
準等を	一戸建ての	1戸につき3
定める	住宅の床面	5,000円
省 令	積の合計が	
(平成	200平方	
28年	メートル以	
経済産	上のとき	
業省・		
国土交		
通省令		
第 1		
号。以		
下この		
項, 6		
6の2		
の項,		
660		
$2 \mathcal{O} 4$		
の項及		
び66		
の2の		
6の項		
におい		

8

て「基		
準省		
令」と		
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		
う。)		
第10		
条第2		
号 イ		
(2)		
及びロ		
(2)		
以外に		
よるも		
の		
		_

評価方	一戸建ての	1戸につき3
法が建	住宅の床面	2,000円
築物工	積の合計が	
ネルギ	200平方	
ー消費	メートル未	
性能基	満のとき	
準等を	一戸建ての	1戸につき3
定める	住宅の床面	5,000円
省 令	積の合計が	
(平成	200平方	
28年	メートル以	
経済産	上のとき	
業省・		
国土交		
通省令		
第 1		
号。以		
下この		
項, 6		
6の2		
の項及		
び66		
の2の		
4の項		
におい		
て「基		
準 省		
令」と		
V		
う。)		
第10		
条第2		

号 (1) (2) (2) (1) (2) (1) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2		
以外に		
よるも		
<i>O</i>		
評価方	一戸建ての	1戸につき2
法が基準化会	住宅の床面	4,000円
準省令 第10	積の合計が 200平方	
条第 2	メートル未	
	満のとき	
(1)	一戸建ての	1戸につき2
及びロ	住宅の床面	6,000円
(2)	積の合計が	
又は同	200平方	
号イ	メートル以	
(2)	上のとき	
及びロ		
(1) による		
もの		
わい		

に,

評価方	共同住宅等	1 棟につき 6
法が基	の床面積の	4,000円
準省令	合計が30	
第10	0平方メー	
条第2	トル未満の	
号 イ	とき	
(2)	共同住宅等	1棟につき1
(2) 及びロ	共同住宅等の床面積の	1棟につき1 08,000
( - /		
及びロ	の床面積の	08,000
及びロ (2)	の床面積の合計が30	08,000
及びロ (2) 以外に	の床面積の 合計が30 0平方メー	08,000

ル未満のき	
کے	
共同住宅等	1棟につき1
の床面積の	84,000
合計が2,	円
000平方	
メートル以	
上5,00	
0平方メー	
トル未満の	
とき	
共同住宅等	1棟につき2
の床面積の	65,000
合計が5,	円
000平方	
メートル以	
上のとき	

を

Γ

評価方	共同住宅等	1 棟につき 6
法が基	の床面積の	4,000円
準省令	合計が30	
第10	0平方メー	
条第2	トル未満の	
号 イ	とき	
(1)	共同住宅等	1棟につき1
及びロ	の床面積の	08,000
(2)	合計が30	円
,同号	0平方メー	
イ	トル以上	
(2)	2,000	
及びロ	平方メート	
(1)	ル未満のと	
並びに	+	
那 0,10	き	
型のに同号イ	さ 共同住宅等	1 棟につき 1
	_	1棟につき1 84,000
同号イ	共同住宅等	
同号イ (2)	共同住宅等 の床面積の	84,000
同号イ (2) 及びロ	共同住宅等 の床面積の 合計が2,	84,000
同号イ (2) 及びロ (2)	共同住宅等 の床面積の 合計が2, 000平方	84,000
同号イ (2) 及びロ (2) 以外に	共同住宅等 の床面積の 合計が2, 000平方 メートル以	84,000
同号イ (2) 及びロ (2) 以外に よるも	共同住宅等 の床面積の 合計が2, 000平方 メートル以 上5,00	84,000
同号イ (2) 及びロ (2) 以外に よるも	共同住宅等 の床面積の 合計が2, 000平方 メートル以 上5,00 0平方メー	84,000
同号イ (2) 及びロ (2) 以外に よるも	共同住宅等 の合計が2, 000平方 メートル 上5,00 トル未満の	84,000
同号イ (2) 及びロ (2) 以外に よるも	共同住宅等 の合計が2, 000平ルル シートル 上5,00 トル大 トルト とき	84,000円
同号イ (2) 及びロ (2) 以外に よるも	共同住宅等 の合計が2, 000ドル シートン 上5, クートン 上5, クートン ルル と リートン リートン リートン リートン リートン リートン リートン リートン	84,000 円 1棟につき2
同号イ (2) 及びロ (2) 以外に よるも	共の合の 4 年 の 合の 4 年 の 合い 0 ト のの 1 年 のの 1 年 のの 1 年 の 1 日 の 1	84,000 円 1棟につき2 65,000

36

上のとき 共同住宅等 1棟につき4 評価方 法が基 の床面積の 8,000円 準省令 | 合計が30 第10 0平方メー トル未満の 条第2 号 イ とき (1)共同住宅等 1 棟につき8 及びロ の床面積の 1,000円 合計が30 (2)又は同 0平方メー 号 イ トル以上 (2)2, 000 平方メート 及びロ (1)ル未満のと による もの 共同住宅等 1棟につき1 の床面積の 43,000 合計が2, 円 000平方 メートル以 上5,00 0平方メー トル未満の とき 共同住宅等 1 棟につき 2 10,000 の床面積の 合計が5, 円 000平方 メートル以 上のとき

に改め、同項の摘要の1中「複合建

築物に」を「複合建築物(非住宅部分及び住宅部分を有する建築物をいう。以下同じ。)に」に改め、同表66の2の項中「第12条第1項又は第13条第2項」を「第11条第1項又は第12条第2項」に、

評価方法が	非住宅建築物	床面積の合	1 棟につき 3
基準省令第	(複合建築物	計が300	0,000円
1条第1項	(住宅部分(建	平方メート	
第1号口以	築物省エネ法第	ル以上1,	
外によるも	11条第1項の	000平方	
の	住宅部分をい	メートル未	
	う。以下同	満のとき	
	じ。)及び非住	床面積の合	1 棟につき 4
	宅部分(同項の	計が1,0	2,000円

非うじ建以お部で全険くる水の はっこの はまる は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	00ト2, 大2, 方大2, 方大面が2下5, 方大10ト大2大2大2大3大4大5大5大7大8大9大9大10大	1棟につき1 01,000 円
若しくは 場、 大葬場、 大事場、 大事場、 大事場、 大事のの でのの ののの ののの ののの ののの ののの ののの	き 床面積の合 計が5,0 00平方メ ートル以上 10,00 0平方メートル未満の とき	1棟につき1 50,000 円
「工場等」とい う。)	床面積の合 計が10, 000平方 メートル以 上25,0 00平方メ ートル未満 のとき	1棟につき1 86,000 円
	床面積の合 計が25, 000平方 メートル以 上のとき	1棟につき2 31,000 円
工場等以外	床面積の合 計が300 平方メート ル以上1, 000平方 メートル 満のとき	1棟につき2 77,000 円
	床面積の合 計が1,0 00平方メ ートル以上 2,000 平方メート ル未満のと	1棟につき3 57,000 円

		き	
			1棟につき5
		計が2,0	25,000
		00平方メ	円
		ートル以上	1 1
		5, 000	
		平方メート	
		ル未満のと	
		き	
		床面積の合	1棟につき6
		計が5,0	48,000
		00平方メ	円
		ートル以上	
		10,00	
		0平方メー	
		トル未満の	
		とき	
		床面積の合	
			67,000
		000平方	円
		メートル以	
		上25,0	
		00平方メ	
		のとき	
			1棟につき8
		計が25,	76,000
		000平方	円 円
		メートル以	1 3
		上のとき	
評価方法が	工場等	床面積の合	1 棟につき 2
基準省令第		計が300	
1条第1項		平方メート	
第1号口に		ル以上1,	
よるもの		000平方	
		メートル未	
		満のとき	
		床面積の合	1 棟につき 3
		計が1,0	7,000円
		00平方メ	
		ートル以上	
		2, 000	
		平方メート	
		ル未満のと き	
		床面積の合	1 棟につき 9
		計が2,0	5,000円
		00平方メ	0, 00013
		ートル以上	
		1 1 2 2 1 1	

を

Ī	İ	ı
	5,000	
	平方メート	
	ル未満のと	
	き	
	床面積の合	1棟につき1
	計が5,0	43,000
	00平方メ	円
	ートル以上	1 1
	10,00	
	0平方メー	
	トル未満の	
	とき	
	床面積の合	1 棟につき 1
	計が10,	78,000
	000平方	円
	メートル以	
	上25,0	
	00平方メ	
	ートル未満	
	のとき	
	床面積の合	1棟につき2
	計が25,	22,000
	000平方	円
	メートル以	
	上のとき	
工場等以外	床面積の合	1棟につき1
上場等以外 	計が300	08,000
上場等以外	計が300 平方メート	
上場等以外	計が300 平方メート ル以上1,	08,000
工場等以外	計が300 平方メート ル以上1, 000平方	08,000
<u>工</u> 場等以外	計が300 平方メート ル以上1, 000平方 メートル未	08,000
上場寺以外	計が300 平方メート ル以上1, 000平方	08,000
<u></u>	計が300 平方メート ル以上1, 000平方 メートル未	08,000
<u></u>	計が300 平方メート ル以上1, 000平方 メートル未 満のとき	08,000円
上場寺以外	計が300 平方メート ル以上1, 000平方 メートル未 満のとき 床面積の合	08,000 円 1棟につき1
上場等以外	計が300 平方メート ル以上1, 000平方 メートル未 満のとき 床面積の合 計が1,0	08,000 円 1棟につき1 42,000
上場等以外	計が300 平方メート ル以上1, 000平方 メートル表 満のとき 床面積の合 計が1,0 00平方メ	08,000 円 1棟につき1 42,000
上場等以外	計が300 平方メート ル以上1, 000平大 満の 計が1, 00平 トンと 計が1, 00平 トンと かり に いり に いり に いり に いり に いり に いり に りり に りり に りり に りり に りり に りり に りり に りり に りり に りり に りり に りり に りり に り り に り と り と	08,000 円 1棟につき1 42,000
上場等以外	計が300 平方メ上1, 000下 メーク フート で で で で が 1, 00下 と き の 00下 と き の 00下 り で り の 00で り で り り り り り り り り り り り り り り り り	08,000 円 1棟につき1 42,000
上場等以外	計300 平が30ト ル00ト 00ト 00ト 00ト 00ト 00ト 00ト 00ト 00ト	08,000 円 1棟につき1 42,000
上場等以外	計 部 300 下 ル 00ト 00ト 00ト 00ト 00ト 00ト 00ト	08,000円 用 1棟につき1 42,000円
上場等以外	計 300 平 ル 00ト 00ト 00ト 00ト 00ト 00ト 00ト	08,000 円 1棟につき1 42,000 円
工場等以外	計 300 平 ル 00ト 00ト 00ト 00ト 00ト 00ト 00ト	08,000円 円 1棟につき1 42,000円 円 1棟につき2 38,000
上 場 等 以 外	計平ルの が30 が30 大は00 大は00 大は00 大は00 大は00 大は00 大は00 大は00 大は00 大は00 大は00 大は00 大は00 大は00 大は00 大は00 では10 では20 大は00 では20 でを30 では20 では20 では20 では20 では20 では20 では20 では20 では20 では20	08,000 円 1棟につき1 42,000 円
上 場 等 以 外	計平ルのメ満床計のトルの が方以の一の面がのト、方未 がカリーの面がのト、方未 面がのト、方は 面がのト、方は 面がのト、方と で、方以の一のの、方以 の、方以の一のの、方以	08,000円 円 1棟につき1 42,000円 円 1棟につき2 38,000
上場寺以外	計平ルのメ満床計の一とでは、 が方以の一の面がのト、方未では、 が方以の一の面がのト、方未では、 では、方以の一のの、方以の一のの、方以の一のの、方以の一のの、方以のトとでは、 では、方以の一のの、方以のした。 では、方は、 では、方は、 では、方は、 では、方は、 では、方は、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	08,000円 円 1棟につき1 42,000円 円 1棟につき2 38,000
上場寺以外	計平ルのメ満床計の一2平ルき床計の一5平が方以の一の面がの下、方米面がの下、方米面がの下、方米面がの下、方とでは、方以の一のの、方以の一のの、方以の下のでは、方は、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つで	08,000円 円 1棟につき1 42,000円 円 1棟につき2 38,000
上場寺以外	計平ルのメ満床計の一2平ルき床計の一5平ルが方以の一の面がのト、方未面がのト、方未下すの、方以の一のの、方以の一のの、方以の一のの、方以の一のの、方以の一のの、方以の一ののの、方以の一ののの、方以の一の	08,000円 円 1棟につき1 42,000円 円 1棟につき2 38,000
上 場 等 以 外	計平ルのメ満床計の一2平ルき床計の一5平ルきが方以の一の面がのト、方未面がのト、方未でいるメ満積2平ルのメ満積2平ルのメ満にある。	08,000円 円 1棟につき1 42,000円 円 1棟につき2 38,000

計が5,0 00平方メ ートル以上 10,00 0平方メー トル未満の	11,000円
とき	
床面積の合	1 棟につき 3
計が10,	75,000
000平方	円
メートル以	
上25,0	
00平方メ	
ートル未満	
のとき	
床面積の合	1棟につき4
計が25,	40,000
000平方	円
メートル以	
上のとき	

	1			
住宅	一戸	評価方法が基準	床面積の合	-
部分	建て	省令第1条第1	計が200	4,000円
	の住	項第2号イ	平方メート	
	宅	(1) 及び口	ル未満のと	
		(2), 同号イ	き	
		(2) 及び口	床面積の合	1戸につき3
		(1) 並びに同	計が200	8,000円
		号イ(2)及び	平方メート	
		ロ (2) 以外に	ル以上のと	
		よるもの	き	
		評価方法が基準	床面積の合	1戸につき2
		省令第1条第1	計が200	4,000円
		項第2号イ	平方メート	
		(1) 及び口	ル未満のと	
		(2) 又は同号	き	
		イ (2) 及びロ	床面積の合	1戸につき 2
		(1) によるも	計が200	6,000円
		0	平方メート	
			ル以上のと	
			き	
		評価方法が基準	床面積の合	1戸につき1
		省令第1条第1	計が200	6,000円
		項第2号イ	平方メート	
		(2) 及び口	ル未満のと	
		(2) によるも	き	
		の	床面積の合	1戸につき1

		計が200	7,000円
		平方メート ル以上のと	
		き	
共同住宅	評価方法が基準   省令第1条第1	床面積の合計が300	1棟につき6 8,000円
等等	項第2号イ	平方メート	0, 00011
	(1) 及びロ	ル未満のと	
	(2), 同号イ (2) 及びロ	き 床面積の合	1棟につき1
	(1)並びに同	計が300	1 5, 0 0 0
	号イ(2)及び	平方メート	円
	ロ (2) 以外に よるもの	ル以上2, 000平方	
	2000	メートル未	
		満のとき	
		床面積の合 計が2,0	1棟につき1 96,000
		00平方メ	円
		ートル以上	
		5,000 平方メート	
		ル未満のと	
		******	
		床面積の合 計が5,0	1棟につき2 82,000
		00平方メ	円
		ートル以上	
	   評価方法が基準	のとき 床面積の合	1 棟につき 4
	省令第1条第1	計が300	8,000円
	項第2号イ	平方メート	
	(1)及びロ (2)又は同号		
	イ (2) 及びロ		1棟につき8
	(1) によるも	計が300 平方メート	1,000円
		平 <i>万</i> / 一下 ル以上 2 ,	
		000平方	
		メートル未 満のとき	
		床面積の合	1棟につき1
		計が2,0	43,000
		00平方メートル以上	円
		5,000	
		平方メート	
		ル未満のと き	
I	I		

	1	•		
			床面積の合	1 棟につき 2
			計が5,0	10,000
			00平方メ	円
			ートル以上	
			のとき	
		評価方法が基準	床面積の合	1棟につき3
		省令第1条第1	計が300	1,000円
		項第2号イ	* *	1, 00011
		(2) 及び口		
		(2) によるも		
			きせてはのへ	1 to 1 to 2 to 2
		の	床面積の合	1棟につき5
			計が300	3,000円
			平方メート	
			ル以上2,	
			000平方	
			メートル未	
			満のとき	
			床面積の合	1 棟につき 9
			計が2,0	8,000円
			00平方メ	
			ートル以上	
			5,000	
			平方メート	
			ル未満のと	
			き	
				1棟につき1
				49,000
			00平方メ	円 円
			ートル以上	1.1
			のとき	
非住	北什	評価方法が基準		1 挿にへきり
宅部				
	宅建	省令第1条第1	計が300	1,000円
分	築物	項第1号ロ以外	平方メート	
	(複	によるもの	ル未満のと	
	合建		き	4 4+1 = - 3 0
	築物		床面積の合	1棟につき3
	にお		計が300	0,000円
	いて		平方メート	
	は非		ル以上1,	
	住宅		000平方	
	部分		メートル未	
	に限		満のとき	
	る。		床面積の合	1 棟につき 4
	)で		計が1,0	2,000円
	あっ		00平方メ	
	て,		ートル以上	
	その		2,000	
	全 部		平方メート	
	を工		ル未満のと	

LEI		يد ا	
場,		き	
危 険		床面積の合	1棟につき1
物の		計が2,0	01,000
貯 蔵		00平方メ	円
若し		ートル以上	
くは		5,000	
処 理		平方メート	
に供		ル未満のと	
する		き	
\$		床面積の合	1棟につき1
Ø,		計が5,0	50,000
倉		00平方メ	円
庫,		ートル以上	1.1
水産		10, 00	
物の		0平方メー	
増殖		トル未満の	
場若			
物石しく		とき	- <del> </del>
•		床面積の合	1棟につき1
は養		計が10,	86,000
殖		000平方	円
場,		メートル以	
卸売		上25,0	
市		00平方メ	
場,		ートル未満	
火 葬		のとき	
場 又		床面積の合	1棟につき2
はと		計が25,	31,000
畜		000平方	円
場,		メートル以	
汚 物		上のとき	
処 理	評価方法が基準		1棟につき1
場,	省令第1条第1	計が300	8,000円
ごみ	項第1号ロによ		, , , , , , , , ,
焼 却	るもの	ル未満のと	
場そ	90,	き	
の他		床面積の合	1棟につき2
の処		計が300	6,000円
理施		平方メート	0, 00011
設の			
用途		ル以上1,	
に供		000平方	
ける		メートル未	
, もの		満のとき	1 H) - 1 0
(以		床面積の合	1棟につき3
下こ		計が1,0	7,000円
		00平方メ	
の項にお		ートル以上	
において		2, 000	
いて		平方メート	
「工		ル未満のと	

に改め、同表66

場		き	
等」		床面積の合	1棟につき9
とい		計が2,0	5,000円
う。		00平方メ	
)		ートル以上	
		5, 000	
		平方メート	
		ル未満のと	
		き	1 棟につき 1
		床面積の合	43,000
		00平方メ	円
		ートル以上	1 3
		10,00	
		0平方メー	
		トル未満の	
		とき	
		床面積の合	1棟につき1
			78,000
		000平方	円
		メートル以	
		上25,0	
		00平方メ	
		のとき	
			1棟につき2
		計が25,	22, 000
		000平方	円
		メートル以	
		上のとき	
工場	評価方法が基準		
等以		計が300	· ·
外	項第1号口以外	平方メート	円
	によるもの	ル未満のと	
		き	1抽にったり
		床面積の合計が300	1棟につき2 77,000
		平方メート	
		ル以上1,	1 1
		000平方	
		メートル未	
		満のとき	
		床面積の合	1 棟につき 3
		計が1,0	57,000
		00平方メ	円
		ートル以上	
		2, 000	
Ì		平方メート	1
		ル未満のと	

	き	
	床面積の合	1棟につき 5
	計が2,0	25,000
	00平方メ	円
	ートル以上	
	5,000	
	平方メート	
	ル未満のと	
	き	
	床面積の合	1棟につき6
	計が5,0	48,000
	00平方メ	円
	ートル以上	
	10,00 0平方メー	
	トル未満の	
	とき	
	床面積の合	1棟につき7
	計が10,	67, 000
	000平方	円
	メートル以	
	上25,0	
	00平方メ	
	ートル未満	
	のとき	
	床面積の合	1棟につき8
	計が25,	76,000
	000平方	円
	メートル以	
	上のとき	1歩にったり
評価方法が基準	床面積の合	1棟につき8
省令第1条第1項第1号口によ	計が300 平方メート	2,000円
るもの	ル未満のと	
<b>2</b> 0 • >	き	
	床面積の合	1棟につき1
	計が300	08,000
	平方メート	円
	ル以上1,	
	000平方	
	メートル未	
	満のとき	
	床面積の合	1棟につき1
	計が1,0	42,000
	00平方メ	円
	ートル以上	
	2,000 平方メート	
	ル未満のと	
	/・/NIMIV/C	I

1 1 1 1	き	
		1 姉にへきり
	床面積の合	1棟につき2
		38,000
	00平方メ	円
	ートル以上	
	5, 000	
	平方メート	
	ル未満のと	
	き	
	床面積の合	
	計が5,0	11,000
	00平方メ	円
	ートル以上	
	10,00	
	0平方メー	
	トル未満の	
	とき	
	床面積の合	1 棟につき 3
	計が10,	75,000
	000平方	円
	メートル以	
	上25,0	
	00平方メ	
	ートル未満	
	のとき	
		1棟につき4
		40,000
	000平方	円
	メートル以	· ·

の2の2の項中「第12条第2項後段又は第13条第3項後段」を「第11条第2項又は第12条第3項」に改め、同表66の2の3の項中「(平成28年国土交通省令第5号)第11条」を「第13条」に改め、同表66の2の4の項中「第34条第1項」を「第2

9条第1項」に改め、同項ア中

評価方 床面積の合 1戸につき3 4,000円 法が基 計が200 平方メート 準省令 ル未満のと 第10 条第2 号 イ 床面積の合 | 1戸につき3 (2)計が200 8,000円 及びロ 平方メート (2) ル以上のと

を

以外に	き	
よるも		
の		

Γ

評価方	床面積の合	1戸につき3
法が基	計が200	4,000円
準省令	平方メート	
第10	ル未満のと	
条第2	き	
号 イ	床面積の合	1戸につき3
(1)	計が200	8,000円
及びロ	平方メート	
(2)	ル以上のと	
,同号	き	
1		
(2)		
及びロ		
(1)		
並びに		
同号イ		
(2)		
及びロ		
(2)		
以外に		
よるも		
の		
評価方	床面積の合	1戸につき2
法が基	計が200	4,000円
準省令	平方メート	
第10	ル未満のと	
条第2	き	
号 イ	床面積の合	1戸につき2
(1)	計が200	6,000円
	平方メート	
(2)	ル以上のと	
又は同	き	
号イ		
(2)		
及びロ		
(1)		
による		
もの		

に,

評価方	床面積の合	1棟につき6
法が基	計が300	8.000円

準省令	平方メート	
第10	ル未満のと	
条第2	き	
号 イ	床面積の合	1 棟につき 1
(2)	計が300	15,000
及びロ	平方メート	円
(2)	ル以上2,	
以外に	000平方	
よるも	メートル未	
0)	満のとき	
	床面積の合	1 棟につき 1
	計が2,0	96,000
	00平方メ	) 円
	ートル以上	
	5, 000	
	平方メート	
	ル未満のと	
	き	
	床面積の合	1棟につき2
	計が5,0	82,000
	00平方メ	
	ートル以上	1 <del>4</del>
	のとき	
	٠, ت ر	

を

床面積の合	1 棟につき 6
計が300	8,000円
平方メート	
ル未満のと	
き	
床面積の合	1棟につき1
計が300	15,000
平方メート	円
ル以上2,	
000平方	
メートル未	
満のとき	
床面積の合	1棟につき1
計が2,0	96,000
00平方メ	円
ートル以上	
5,000	
平方メート	
ル未満のと	
き	
床面積の合	1棟につき2
計が5,0	82,000
00平方メ	円
	計平ルき 床計平ル 0 メ満 床計 0 ー 5 平ルき 床計が方未 面が方以 0 ーの面が 0 ト,方未 面が 3 メ上 0 トと積 2 平ル 0 メ満 積 5 の,方以 0 ーののののののののののののののののののののののののののののののののののの

	ートル以上	
	のとき	
評価方	床面積の合	1 棟につき 4
法が基	計が300	8,000円
準省令	平方メート	
第10	ル未満のと	
条第2	き	
号 イ	床面積の合	1棟につき8
(1)	計が300	1,000円
及びロ	平方メート	
(2)	ル以上2,	
又は同	000平方	
号 イ	メートル未	
(2)	満のとき	
及びロ	床面積の合	1 棟につき 1
(1)	計が2,0	43,000
による	00平方メ	円
もの	ートル以上	
	5,000	
	平方メート	
	ル未満のと	
	き	
	床面積の合	1 棟につき 2
	計が5,0	10,000
	00平方メ	円
	ートル以上	
	のとき	

に改め、同表66の2の5の項中

J

「第36条」を「第31条」に改め、同表66の2の6の項を削り、同表66の2の7の項を同表66の2の6の項とする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、別表第 2項の表53の項及び53の2の項の改正規定並びに同項の次に 次のように加える改正規定は、同年5月26日から施行する。

## (経過措置)

2 この条例の施行の際現に建築基準法(昭和25年法律第201号)第6条第1項又は第18条第3項若しくは第4項(これらの規定を同法第87条の4並びに第88条第1項及び第2項において準用する場合を含む。以下同じ。)の規定による確認済証の交付を受けて同法第6条第1項の規定による工事に着手している建

築物並びに同法第87条の4に規定する建築設備並びに同法第88条第1項及び第2項に規定する工作物に係る確認申請手数料,計画通知手数料,完了検査申請手数料,工事完了通知手数料,中間検査申請手数料及び特定工程工事終了通知手数料については,改正後の柏市手数料条例の規定にかかわらず,なお従前の例による。

議案第17号資料

柏市手数料条例の一部を改正する条例について

柏市手数料条例(平成12年柏市条例第6号)新旧対照表

					金額		1件につき 9,000円	14につき	13,000 L	1件につき 32.000円		1件につき	$42,000$ $\boxplus$		1件につき	⊞000,69		1件につき	98,000円		1作につき	277,000円		1件につき 406,000円
							床面積の合計が30平方 メートル以下のとき	床面積の合計が30平方メートルを超さ100平	ケードがを超ん100十 方メートル以下のとき	床面積の合計が100平 方メートルを超え200	平方メートル以下のと *	<b> </b>   床面積の合計が200平	カメートルを超え300	<u> 平方メートル以下</u> のと き	床面積の合計が300平	カメートルを超え1,00	0半万メートル以トの とき	床面積の合計が1,000	平方メートルを超え2,	000平方メートル以下 のとき	の合計	平方メートルを超え1	1	<u>床面積の合計が10,000</u> 平方メートルを超え <u>5</u>
	以上後				区分		ア 当該申請に係る建築物 の計画に建築基準法第8	7条の4に規定する政令で指定する異路機子の他	の建築設備(以下「建築設	備」という。)の設置に係る部分が含まれない場合														
		$\overline{}$		数料	名称		確認申請	教教	_															
		別表(第2条第1項	路	その他の手数料	対象事務		建築基準 A 法(昭和2 B	5年法律 第201号) **		1頃(同法 第 8 7 条	第1頃に おいて筆	用する場か や か	む。)の規	定による確認の申	書に対す	る同法第	6条第4項の規定	による審	栏					
		別表(第	1 H	ω ,	画	1 略	2																	
:																								
-							. 1	I.,				Τ.									l			
					金額		1件につき 8,000円	14につき	12,000	1件につき18,000円		1件につき	24,000円		1作につき	44,000円		1件につき	62,000 oxdot		1件につき	182,000円		1件につき 214,000円
					金額		床面積の合計が30平方1件につきメートル以下のとき8,000円	床面積の合計が30平方 1件につき メートルを超さ100平 19 000円	人」の中	床面積の合計が100平1件につきカメートルを超え20018,000円	以下のと	- が200平	トルを超え500	平方メートル以下のとき	の合計が500平	、ルを超え1,00	0 平万メートル以下のとき	000,1 ئۇر.	トルを超え2,	000平方メートル以下 のとき	の合計が2,000	<u>平方メートルを超え4, 182,000円</u>	<u> </u>	床面積の合計が4,0001件につき平方メートルを超え6,214,000円
第二名 第二名	以上則				区分区分		が30平方 のとき 8,000円	床面積の合計が30平方メートルを超さ100平	イー・バイトのとはして、カメートル以下のとき		以下のと	-	トルを超え500	7	の合計が500平	トルを超え1,00	<u>`</u> ]	000,1 ئۇر.	を超え2,	カメー	の合計が2,000	ートルを超え4,	1 × 1	-が4,000 を超え6,
第二名	以上則			-数料	区分		認         ア 当該申請に係る建築物         床面積の合計が30平方         1件につ           請         の計画に建築基準法第8         メートル以下のとき         8,000円	数 7条の4に規定する政令 床面積の合計が30平方で指定する昇降機その他 ユートッを超っての正	の建築設備(以下では の建築設備(以下) (基業設 カメートル以下のとき	床面積の合計が100平 方メートルを超え200	以下のと	-	トルを超え500	7	の合計が500平	トルを超え1,00	<u>`</u> ]	000,1 ئۇر.	を超え2,	カメー	の合計が2,000	ートルを超え4,	1 × 1	-が4,000 を超え6,
	以上則	第2条第1項)	路	その他の手数料			認         ア 当該申請に係る建築物         床面積の合計が30平方         1件につ           請         の計画に建築基準法第8         メートル以下のとき         8,000円	7条の4に規定する政令 床面積の合計が30平方で指定する昇降機子の他 ユートルを約3100元	の建築設備(以下) 権 総設 カメートル以下のとき	備   という。)  の設置に除    床面積の合計が100平    る部分が含まれない場合	平方メートル以下のと	-	カメートルを超え <u>500</u>		床面積の合計が500平	第	<u>`</u> ]		平方メートルを超え2,	カメー	の合計が2,000	ートルを超え4,	1 × 1	-が4,000 を超え6,
	双市晋	別表(第2条第1項)	1	2 その他の手数料	名称	1 略	確認         ア 当該申請に係る建築物         床面積の合計が30平方         1件につ           申請         の計画に建築基準法第8         メートル以下のとき         8,000円	・ 手数 7条の4に規定する政令 床面積の合計が30平方 数 で指定する昇降機子の他 ユートルを超ら100元	の建築設備(以下) 複雑設 カメートル以下のとき	備」という。)の設置に徐 床面積の合計が100平 る部分が含まれない場合 カメートルを超え200	平方メートル以下のと	床面積の合計が200平	カメートルを超え <u>500</u>		床面積の合計が500平	第	0 4 7 × 6 × 6 × 6 × 6 × 6 × 6 × 6 × 6 × 6 ×		平方メートルを超え2,	カメー	の合計が2,000	ートルを超え4,	1 × 1	-が4,000 を超え6,

0.000平方メートル以下のとき 下のとき 床面積の合計が50,000       平方メートルを超える とき	(摘要)  1から6まで 略  7 指定確認検査機関の確認を受け た計画の変更をして建築物の新築 等又は移転等をする場合であっ て, 当該申請をする直前に当該建 築物についてした建築基準法第6 条第1項の規定による工事(当該指 定確認検査機関の確認を受けた後 にしたものに限る。)について同法 第7条の3第5項の規定による中間 検査合格証の交付(以下「建築主事 中間検査合格証の交付(以下「建築主事 中間検査合格証を付」という。)を 受けているときの上の区分におけ る床面積の合計は、当該計画の変 更に係る部分の床面積の2分の1の
の00平方メートル以下 のとき 平方メートルを超え8, 000平方メートル以下 の02を 下面積の合計が8,000         1件につき 246,000円 246,000円 でのをき 下のとき 下のとき 下のとき 下のとき 下のとき 下のとき 下のとき 下面積の合計が20,000 平方メートルを超え2 でのの平方メートル以 下のとき 下面を含えートルを超え2 の、0000平方メートル以 下のとき 下面を含えートルを超え2 の、0000平方メートル以 下のとき 下面を含えートルを超え2 の、0000平方メートル以 下のとき 下面とき 下面とき 水面積の合計が50,000 平方メートルを超え5 下のとき 下面とき 水面積の合計が50,000 平方メートルを超え5 下のとき 下面とき 水面積の合計が50,000 平方メートルを超え5 下のとき 水面を含えートルが2 下のとき 水面積の合計が50,000 平方メートルを超え5 下のとき 水面を含えートルを超え5 下のとき 水面を含えートルを超え5 下のとき 水面を含えートルを超え5 下のとき 水面を含えートルを超え5 下のとき 水面を含えートルを超え5 下のとき 水面を含えートルを超え5 下のとき 水面を含えートルを超え5 下のとき 水面を含まが50,000円 でカメートルを超え5 下のとき 水面を含まる。 水面を含。 水面を含まる。 水面を含まる。 水面を含。 水面を含。 水面を含。 水面を含。 水面を含。 水面を含。 水面を含。 水面を含。 水面を含。 水面を含。 水面を含。 水面を含。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。	(摘要)  1から6まで 略  7 指定確認検査機関の確認を受け た計画の変更をして建築物の新築 等又は移転等をする場合であっ て,当該申請をする直前に当該建 築物についてした建築基準法第6 条第1項の規定による工事(当該指 定確認検査機関の確認を受けた後 にたものに限る。)について同法 に在ものに限る。)について同法 が至合格証の交付(以下「建築主事 中間検査合格証を付けという。)を 受けているときの上の区分におけ る床面積の合計は、当該計画の変 更に係る部分の床面積の2分の1の

する部分にあ 5- 5- 5- 6- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1		1作につき 9,000円	1件につき 19,000円	1作につき 32,000円	1件につき 42,000円	1件につき 69,000円	1件につき 98,000円	1件につき 277,000円
面積(床面積を増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積によいて算定する。 を 建築物のエネルギー消費性能の 自上等に関する法律(平成27年法律53号。以下「建築物省エネ法」 という。)第11条第1項第27年法 という。)第11条第1項第27年法 を		床面積の合計が30平方 メートル以下のとき	床面積の合計が30平方 メートルを超え100平 ちメートル以下のレキ	床面積の合計が100平 方メートルを超え200 平方メートル以下のと き	床面積の合計が200平 方メートルを超え300 平方メートル以下のと き	床面積の合計が <u>300平</u> <u>方メートルを超え1,00</u> 0平方メートル以下の	よさ 床面積の合計が1,000 平方メートルを超え2, 000平方メートル以下 のとき	床面積の合計が2,000平方メートルを超え10,000平方メートル以
	イ略	ア 当該通知に係る建築物 の計画に建築設備の設置	に係る部分が含まれない場合					
		計画知	手料数					
		建築基準 法第18	条第2項 (同法第8 7条第1	頃におい て準用す る場合を 合む。)	の よる は の 画 を は な な な の の の が な が の の の の が が が が が が が が が が が が が	93.4 To 発第3項 の規定に よる審査		
		6						
		2 2						
る部分にあ 部分の床面		1件につき 8,000円 2	<u>1件につき</u> 12,000円	1件につき 18,000円	1件につき <u>24,000円</u>	1件につき 44,000円	1件につき <u>62,000円</u>	14につき 182,000円
面積(床面積を増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面っては、当該増加する部分の床面積)について算定する。		床面積の合計が30平方     1件につき       メートル以下のとき     8,000円	床面積の合計が30平方 メートルを超え100平 ナメートルの11下のレキ	14   14   14   14   17   18   18   18   18   18   18   18	床面積の合計が200平 1件につき カメートルを超え <u>500 24,000円</u> 平方メートル以下のと き	積の合計が <u>500平</u> ートルを超え1,00 カメートル以下の	床面積の合計が1,000 1件につき 平方メートルを超え2, 62,000円 000平方メートル以下	床面積の合計が2,0001件につき平方メートルを超え4, 182,000円000平方メートル以下
	-	床面積の合計が30平方     1件につき       メートル以下のとき     8,000円	が30平方[え100平	14につ 18,000円	の合計が200平 トルを超え <u>500</u> ートル以下のと	)合計が <u>500平</u> ルを超え1,00 ートル以下の	積の合計が1,000 メートルを超え2, 平方メートル以下 き	の合計が2,000 ートルを超え4, ちメートル以下
	盤	当該通知に係る建築物   床面積の合計が30平方   1件につき   の計画に建築設備の設置   メートル以下のとき   8,000円	数     に係る部分が含まれない     床面積の合計が30平方       場合     メートルを超え100平       オスートルではアのトキー	14につ 18,000円	の合計が200平 トルを超え <u>500</u> ートル以下のと	)合計が <u>500平</u> ルを超え1,00 ートル以下の	積の合計が1,000 メートルを超え2, 平方メートル以下 き	の合計が2,000 ートルを超え4, ちメートル以下
	とといっています。	計画   ア 当該通知に係る建築物   床面積の合計が30平方   1件につき   通 知   の計画に建築設備の設置   メートル以下のとき   8,000円	数     に係る部分が含まれない     床面積の合計が30平方       場合     メートルを超え100平       オスートルではアのトキー	床面積の合計が100平 1件につ カメートルを超え200 18,000円 平方メートル以下のと き	床面積の合計が200平 方メートルを超え500 平方メートル以下のと き	床面積の合計が $500$ 平 $5$ カイートルを超え $1$ ,000の $7$ カイートル以下の $1$ 0の	積の合計が1,000 メートルを超え2, 平方メートル以下 き	の合計が2,000 一トルを超え4, ちメートル以下

下のとき体面積の合計が10,0001件につき平方メートルを超え 50,000平方メートル以 下のとき 株面積の合計が50,000 平方メートルを超える とき1件につき 平方メートルを超える とき				面積の合計は、当該新築等に係る 部分の床面積について算定する。 特定既存不適格建築物の増築(当 該特定既存不適格建築物と同一の 數地内においてする当該特定既存 不適格建築物と別棟をなすと認め られる建築物の増築を除く。)又は 改築をする場合(摘要の4から7ま でに規定する場合(摘要の4から7ま
成面積の合計が4,0001件につき平方メートルを超え6,214,000円000平方メートル以下1件につき成面積の合計が6,0001件につき平方メートルを超え8,246,000円000平方メートル以下000平方メートル以下	水面積の合計が8,0001件につき平方メートルを超え1 0,000平方メートル以 水面積の合計が10,000 平方メートルを超え2 の,000平方メートル以 下のとき1件につき	床面積の合計が20,0001件につき平方メートルを超え5420,000円0.000平方メートル以下のとき1件につき床面積の合計が50,0001件につき平方メートルを超え10600,000円での1000平方メートル以下のによった。500,000円	本面積の合計が100,00     1件につき       0平方メートルを超え るとき (備要)     800,000円       1 建築物の新築等をする場合(摘要 の2及び4に規定する場合を除く。)       の上の区分における床面積の合計	は、当該新築等に係る部分の床面 植について算定する。 整体定既存不適格建築物の増築(当 該特定既存不適格建築物と同一の 敷地内においてする当該特定既存 不適格建築物と別棟をなすと認め られる建築物の増築を除く。)又は 改築をする場合(摘要の4に規定す る場合を除く。)の上の区分におけ

する直前に当該特定既存不適格建 築物についてした建築基準法第6 条第1項の規定による工事につい て同法第18条第22項の規定による 検査済証の交付(以下「建築主事計 画通知検査済証交付」という。)を 受けている場合を除く。)の上の区	分における床面積の合計は、当該 増築又は改築に係る部分の床面積 に、当該特定既存不適格建築物の 床面積から当該増築又は改築に係 る部分の床面積を控除した面積の 2分の1の面積を加えた面積につい	て <u>鼻定する。</u> 3 建築物の移転等をする場合(摘要の4から7までに規定する場合を除く。)の上の区分における床面積の合計は、次に掲げるところにより算定する。	(1) 当該通知をする直前に当該 建築物についてした建築基準法 第6条第1項の規定による工事 について建築主事計画通知検査 済証交付を受けているときは, 当該移転等に係る部分の床面積	(1-7) (1-7	た場合にあっては,当該変更(2回 以上計画の変更をした場合にあっては、そのうち最後にした計画の 変更)後の計画。摘要の5において 同じ。)の変更をして建築物の新築 等又は移転等をする場合(摘要の5 に規定するときを除く。)の上の区 分における床面積の合計は,当該 計画の変更に係る部分の床面積の
る床面積の合計は、当該地築又は         改築に係る部分の床面積に、当該特定既存不適格建築物の床面積から当該増築又は改築に係る部分の         ら当該増築又は改築に係る部分の         床面積を控除した面積の2分の1の面積を加えた面積について算定する。	建築物の移転等をする場合(摘要の4に規定する場合を除く。)の上の区分における床面積の合計は, 当該移転等に係る部分の床面積の 2分の1の面積について算定する。 建築基準法第18条第3項の規定に	<u> </u>	る部分の床面積の2分 木面積を増加する部分 当該増加する部分の いて算定する。		
る床面積の合計は,当該増 改築に係る部分の床面積に, 特定既存不適格建築物の床面 り当該増築又は改築に係る音 床面積を控除した面積の2分。 面積を加えた面積について算 る。	3 建築物の移転等をする場合(権 の4に規定する場合を除く。)の の区分における床面積の合計付 当該移転等に係る部分の床面積 2分の1の面積について算定する 4 建築基準法第18条第3項の規定	よる確認済証の交付(3 び4の2の項において「6 付」という。)を受けた9 画の変更をして建築物では移転等をする場合の_ おける床面積の合計は,	の変更に係る部の1の面積(床面にあっては、当床面積)について		

2分の1の面積(床面積を増加する部部分にあっては、当該増加する部分の床面積)について算定する。 建築主事計画通知確認済証交付を受けた計画の変更をして建築物の新築等又は移転等をする場合であって、当該通知をする直前に当	該建築物についてした建築基準法 第6条第1項の規定による工事(当 該建築主事計画通知確認済証交付 を受けた後にしたものに限る。)に	ついて同法第18条第34項の規定に よる中間検査合格証の交付(以下 「指定機関計画通知中間検査合格 証交付」という。)を受けていると きにおける計画通知手数料の額	(1)         作を形式れたためる額とする。           (1)         特定既存不適格建築物 当該計画の変更に係る部分の床面積の含更に係る部分の床面積の含まについて上の区分により算定した手数料の額に、当該は近にたする。	特定既存不適格建築物の水面積 (当該特定既存不適格建築物と 同一の敷地内に当該特定既存不 適格建築物と別棟をなすと認め られる建築物の増築をする場合 にあっては、当該増築をする建 築物の床面積。以下この項にお いて同じ。)の合計について上の 区分により算定した手数料の額	(2) 特定既存不適格建築物以外 の建築物 当該計画の変更に係 る部分の床面積の合計について 上の区分により算定した手数料 の額に、当該建築物(当該計画の 変更に係る部分を除く。)の床面 積の合計の2分の1の面積について がて上の区分により算定した手数料 も 数料の額を加えた額 数料の額を加えた額 と、て上の区分により算定した手 数料の額を加えた額 を 建築基準法第18条第4項の規定に よる確認済証の交付(以下「指定機

関計画通知確認済証交付」とい た場合にあっては、当該変更(2回 た場合にあっては、当該変更(2回 以上計画の変更をした場合にあっ では、そのうち最後にした計画の 変更(後の計画。摘要の7において 同じ。)の変更をして建築物の新築 等又は移転等をする場合(摘要の7 に規定するときを除く。)における 計画通知手数料の額は、次に掲げ に成める額とする。 (1) 特定既存不適格建築物 当 該計画の変更に係る部分の床面 様の合計について上の区分により 算定した手数料の額に、当該 特定既存不適格建築物の床面積 の合計について上の区分により 算定した手数料の額に、当該 特定既存不適格建築物の所面積 の合計について上の区分により 算定した手数料の額に、当該 特定既存不適格建築物の水面積 の合計について上の区分により り算定した手数料の額に、当該 特定既存不適格建築物の水面積 の合計について上の区分により り 算定した手数料の額に、当該 特定既存不適格建築物(当該計画の 数字に係る部分を除く。)の床面 を受けた計画の変更をして建築物 の新築等又は移転等をする場合で かって、当該通知をする直前に当 該相定機関計画通知確認済証交付 を受けた後にしたものに限る。)に かって、当該通知をする直前に当 該種築物についてした建築基準法 第6条第1項の規定による工事(当 該相定機関計画通知確認済証交付(以下 たる中間検査合格証の交付(以下 上のに付」という。)を受けていると 証交付」という。)を受けていると	きの上の区分における床面積の合 計は, 当該計画の変更に係る部分

14、当該 ては、当該 ては、当該 (1)について (2)について (2)について (2)を第1項第 (2)を第1項第 (2)を(3)にお (2)を(3)にお (2)を(4)を(4)を (4)を(4)を (5)を(4)を (5)を(4)を (6)を(4)を (6)を(6)を (6)を(6)を (6)を (6)を (6)を (6)を		<u>1基につき</u> <u>22,000円</u> 服	皇	1時につき 10,000円 審	1基につき 22,000円 1基につき 8,000円	1基につき <u>22,000円</u> 略
の床面積の2分の1の面積(床面積 を増加する部分にあっては、当該 増加する部分の床面積)について 算定する。 8 建築物省エネ法第12条第2項ただ し書の適用を受ける場合(建築物 のエネルギー消費性能の向上等に 関する法律施行規則第2条第1項第 1号に該当する場合に限る。)にお ける計画通知手数料の額は、上の 区分により算定した手数料の額は、上の 区分により算定した手数料の額に 66の2の項に掲げる区分により算 定した手数料の額を加えた額とす 2。	•	建築基準法施行令(昭和 25年政令第338号)第12 9条の3第1項第3号の小 荷物専用昇降機(以下 小荷物専用昇降機」 という。)以外の建築設 備	智	小荷物専用昇降機以外の建築設備 路	小荷物専用昇降機以外 の建築設備 小荷物専用昇降機	小荷物専用昇降機以外 の建築設備 略
	イ	ア イ又はウに規定する場合以外の場合			ウ 指定確認検査機関の確 認を受けた建築設備の計 国の変更をして建築設備 を設ける場合	ア <u>イ又はウに規定する</u> 場 合以外の場合
		確申手料認請数		,		計 通知 田 安 和 主 教
		離 法 泰 安 雅 雅 永 米 田 光 米 の 第 8 2 またい くく 日 半 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	公権談の	9年 才 策 現 る 記書 ち 音 な 選 名 で		建築基準 法 第 8 7 条 の 4 に
		n				30
		1基につき 14,000円 服		1 8,000円 悪	1基につき 15,000円 1基につき 10,000円	1基につき 14,000円 略
	•	建築基準法施行令(昭和 25年政令第338号)第12 9条の3第1項第3号の小 荷物専用昇降機(以下 「小荷物専用昇降機」 という。)以外の建築設 備			小荷物専用昇降機以外 の建築設備 小荷物専用昇降機	小荷物専用昇降機以外 の建築設備 略
	マ マ	アイ又はウに規定する場合以外の場合			ウ 指定確認検査機関の確 認を受けた建築設備の計 画の変更をして建築設備 を設ける場合	ア イに規定する場合以外 の場合
		確申手料認請教				計運宇面知数
		建法条条条件 法条件 法等 現 後 第 8 8 4 4 5 4 7 4 7 4 7 4 7 4 7 4 7 4 9 8 8 8 8 4 8 6 9 6 9 6 9 6 9 6 9 6 9 6 9 6 9 6 9 6	ろ確認の	9申 丁 第 現 ろ門間 でき 足 を 原 は と を 原 は を 原 は た 香 に て 香 が み の よ		建築基準 法 第 8 7 条 の 4 に
		က				30

1基につき 6,000円 1基につき 1基につき 1基につき 8,000円 8,000円	1基につき 19,000円 1基につき 19,000円	1基につき 19,000円 1基につき 8,000円 1基につき 19,000円
<u>小荷物専用昇降機以外</u> <u>の建築設備</u> 小荷物専用昇降機  小荷物専用昇降機  小荷物専用昇降機以外  の建築設備  小荷物専用昇降機以外	イ又はウに規定する場合以外の場合 略 指定確認検査機関の確認を受けた工作物の計画 変更をして工作物を築造する場合	イスはウに規定する場合以外の場合 建築主事計画通知確認済証交付を受けた工作物 計画の変更をして工作物を築造する場合 指定機関計画通知確認済証交付を受けた工作物 計画の変更をして工作物を築造する場合
イ 建築主事計画通知確認 備の計画で付を受けた建築設 備の計画で計画の変更を した場合にあっては、当 該変更(2回以上計画の変 更をした場合になって は、その項及び4002の項 下この項及び4002の項 において同じ。)の変更を して建築設備を設ける場合 は、指定機関計画通知確認 済証交付を受けた建築設 備の計画の変更をして建築設備を設ける場 強い計画の変更をして建築設備を設ける場 強配が計画の変更をして建築設備を設ける場	ア イ又はウに規定する場合以外の場合 イ 略 ウ 指定確認検査機関の確認を受けたこ の変更をして工作物を築造する場合	<ul> <li>         7</li></ul>
菜	確申手料認請数	計通手料画知数
お用法条のような用法をのよるを無限のようなとの対象無限のようなを無限の国内を無限のはを無限のは無には、とは、とは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	建法条又項てるので認に同項に築第第第はに準同条項に認に同項に進高条項にの対象のよる対策に対策規の中本条のよいが無限のは、は、対策をは、対策をは、対策をは、対策をは、対策をは、対策をは、対策をは、対	本
	4	6 4 4 8 C C C C C C C C C C C C C C C C C
	and and	
1基につき 8,000円 1基につき 6,000円	14につき 16,000円 114につき 16,000円	1基につき 16,000円 1基につき 8,000円
小荷物専用昇降機以外     1基につる       小荷物専用昇降機     1基につ       6,000円	合工作物の計画	かの計画の変更をし
P	ア イ又はウに規定する場合以外の場合     1基につき       イ 略     ウ 指定確認検査機関の確認を受けた工作物の計画     1基につき       の変更をして工作物を築造する場合     16,000円	
- 確認済証交付を受けた - 小荷物専用昇降機以外 1基につ 建築設備の計画の変更を - の建築設備 - 1基につ して建築設備を設ける場 - 小荷物専用昇降機 - 1 1基につ 合 - 6,000円	イスはウに規定する場合以外の場合 略 指定確認検査機関の確認を受けた工作物の計画 の変更をして工作物を築造する場合	イに規定する場合以外の場合 確認済証交付を受けた工作物の計画の変更をし て工作物を築造する場合
イ 確認済証交付を受けた     小荷物専用昇降機以外     1基につ       建築設備の計画の変更を して建築設備を設ける場 合     小荷物専用昇降機     1基につ       合     小荷物専用昇降機     1基につ       合     6,000円	築基準       確認       アイ又はかに規定する場合以外の場合         第1項       手数       イ 彫         は第2       村       市         は第日子       ウ       市         中部       対する         本第4       ウ         よる確       よる         よる確       よる         よる確       よる         よる       よる         よる       大         よる	7 <u>イに規定する場合以外の場合</u> イ 確認済証交付を受けた工作物の計画の変更をし て工作物を築造する場合

 			<u> </u>	
14年につき 20,000円 14年につき 26,000円 14年につき 14年につき 35,000円	50,000円 14年につま 50,000円 1年につま	83,000円 14年につき 107,000円	171,000円 171,000円 171,000円 171,000円 269,000円	1件につき547,000円
床面積の合計が30平方 メートル以下のとき 床面積の合計が30平方 メートルを超え100平 カメートル以下のとき 床面積の合計が100平	カケートルを超え200 平方メートル以下のと き 床面積の合計が200平 方メートルを超え300 平方メートル以下のと き	ボーロ (10 mm	種/こと属/ここ‐	トのとさ 床面積の合計が50,000 平方メートルを超える とき
ア 当該申請に係る建築物 の計画に建築設備の設置 に係る部分が含まれない 場合				
完核申手料了查請数				
	同条のよがままの条の記憶を受ける。 (事業の日後の日後の日後日を日本日を日本日を日本日の関する) (1年後の関する) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	及な ない ない ない ない ない ない ない ない ない な	~第4年~1日年~1日2日2年~1日2年~1日2年~1日2年~1日2年2日2日2日2日2日2日2日2日2日2日2日2日2日2日2日2日2日2日	
ro				
#U #U #U _	AT 1 AT 1	·		MI - MI
14,000円 14,000円 1件につき 16,000円 1件につき 1件につき	14につき 28,000円 14につき	46,000円 1件につき 64,000円	1年につ巻 156,000円 176,000円 1件につき 178,000円	1件につき 200,000円 1件につき
床面積の合計が30平力 メートル以下のとき 床面積の合計が30平力 メートルを超え100平 カメートル以下のとき 店が有の合計が100平 たるもれが下のとき 床面積の合計が1100平 たるしたがを超さ2000平	ルン 「アをほん200 平方メートル以下のと き 床面積の合計が200平 方メートルを超え <u>500</u> 平方メートル以下のと き	ログイン 1000 1100 1100 1100 1100 1100 1100 11		かとさ         床面積の合計が6,000         平方メートルを超え8,000         000平方メートル以下         のとき         床面積の合計が8,000
	<u> </u>	,	•	
ア 当該申請に係る建築物 の計画に建築設備の設置 に係る部分が含まれない 場合				
完了     ア 当該申請に係       検査     の計画に建築設       申請     に係る部分が含       手数     場合       料				
完檢申手料 了查請数	回 ※ 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	名を が が が が が か か か か な な な な な な な な な な な な な	4 年 2 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3	

	1件につき 20,000円 1件につき 26,000円 1件につき 35,000円 1件につき 50,000円 1件につき 1件につき 1件につき 101,000円
(摘要) 略	床面積の合計が30平方     1件       メートル以下のとき     201       ボ面積の合計が30平方     1位       メートルを超え100平     261       オメートル以下のとき     354       下面積の合計が200平     354       サイメートル以下のとき     354       東方メートル以下のとき     364       水面積の合計が200平     1位       大イトル以下のとき     364       大イトル以下のとき     364       大イトル以下のとき     364       大イトル以下のととき     364       大イトル以下のとま     364       大イトル以下のととき     364       水面積の合計が1,000     1位       平方メートルを超え1,000     1位       平方メートルを超え2,107     400       平方メートルを超え2,107     107       中方メートルを超え2,107     107
ĕ ,	6 7 歳
	工完通手料事了知数
	建法条項に知通るの項に事工む除に同元第第第第のより知同条のよが程場と30回条のよが程場く対法を項にとて機関の当に法策規る特を合。す法条項定検準に定工定合を(の第第のよ
	° ∞ ∞
222,000円 1件につき 340,000円 1件につき 500,000円 1件につき 500,000円 1件につき 500,000円 670,000円	1件につき 14,000円 16,000円 16,000円 16,000円 1件につき 28,000円 1件につき 46,000円 1件につき 64,000円
平方メートルを超え1 0,000平方メートル以 下のとき 床面積の合計が10,000 平方メートル及超え 20,000平方メートル以 下のとき 成面積の合計が20,000 平方メートルを超え 50,000平方メートル以 下のとき 下のとき 下のとき 下のとき 下のとき 下のとき 下のとき 下のとき 下のとき 下のとき 下のとき 下のとき 下のとき 下のとき 下のとき 下のとき 下のとき ボ面積の合計が50,000 平方メートル以 下のとき 下のとき 下のとき ボ面積の合計が50,000 平方メートル以 下のとき 下のとき ボ面積の合計が50,000 平方メートル以 下のとき ボ面積の合計が50,000 マカメートルと超え 下のとき 下のとき (物要)略	床面積の合計が30平方 メートル以下のとき 床面積の合計が30平方 メートルを超え100平 カメートル以下のとき 床面積の合計が100平 カメートル以下のとき オメートル以下のと たメートル以下のと き 株面積の合計が200平 オメートル以下のと き 株面積の合計が200平 カメートル以下のと き 株面積の合計が200平 方メートルが超え500 でカメートル以下のと き たるイトル以下のと き たるイトルがを超え500 でカメートル以下のと とき 株面積の合計が500平 大イートル以下のと と たるイトル以下のと と たがイートル以下のと と たがイートル以下のと と たがイートル以下のと と たがイートル以下のと と たがイートル以下のと と たがイートル以下のと と たがイートルが下が たがイートルが下が と たがイートルが下が た たがイートル以下のと と たがイートル以下のと と たがイートルが下が た た たがイートルが下が と た たがイートルが下が と た た た た た た た た た た た た た た た た た た
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ア 当該通知に係る建築物の計画に建築設備の計画に建築設備の設置に係る部分が含まれない場合
	工完通手料事了知数
	建法条項に知通る9額に事工む除に同五級第第のより到同条項に申工む除に同正300元通該係第のよが程場く対に四元を持る特を合う、対条項定権を存在な合。な法条項に権をを与って法条項にを

水面積の合計が2,000 平方メートルを超え1 0,000平方メートル以 下のとき 水面積の合計が10,0001件につき 下のとき		上カメートルで随る。       (摘要)       1 建築物の新築等をする場合であって、当該新築等の計画(計画の変更をした場合にあっては、当該の変更をした場合にあっては、当該変更に加い、当地の変更を同い、「当該の変更を同い、「当該の変更を同い、」ません。	ためっては、そのうち最後にした にあっては、そのうち最後にした 計画の変更)後の計画。以下この項 において同じ。)について種築主事 計画通知確認済証交付を受けてい るときの上の区分における床面積 の合計は、当該新築等に係る部分	の床面積について算定する。  2 建築物の移転等をする場合であって、当該移転等の計画について建築主事計画通知確認済証交付を受けているときの上の区分における床面積の合計は、当該移転等に係る部分の床面積の合計の2分の1	の面積について算定する。 3 建築物の新築等又は移転等をする場合であって当該新築等又は移転等を対してあって当該新築等又は移転等の計画通知確認済証交付を受けていないときにおける工事完了通知手数料の額は、当該新築等又は移転等に係る部分の床面積の合計について上の区分により算定した手数料の額に、当該建築物の床面積(当該建築物と同一の敷地内に当該建築物
<u>合計か</u> スート イート 合計か	超之6, ル以下 が6,000	サカメートルを超え200,000円8,000平方メートル以下のとき1件につき球面積の合計が8,0001件につき平方メートルを超え1222,000円0,000平方メートル以下のい。222,000円	床面積の合計が10,000     1件につき       平方メートルを超え2     260,000円       0,000平方メートル以下のとき     下のとき       床面積の合計が20,000     1件につき       ボオメートルを超さる     340,000円	トル以 超次10 トル以	体面積の合計か100,00         1件につき           ②とき         670,000円           (摘要)         (40要)           1 建築物の新築等をする場合の上当該新築等に係る部分の床面積について算定する。         2 建築物の移転等をする場合の上の区分における床面積の合計は、の区分における床面積の合計は、           2 建築物の移転等をする場合の上が移転等をする場合の上がる所面積の合計は、         2 建築物の移転等をする場合の上の区分における床面積の合計は、
	N 0 0 0	1001			지 (S)

る建築物 て(は, 当 下面積)の 下に掲げる 料の額の する。	14につき 18,000円 14につき 23,000円	1件につき 33,000円 1件につき 48,000円	1件につき 80,000円 1件につき 100,000円	14につき 156,000円 14につき 255,000円 14につき 532,000円
と別棟をなすと認められる建築物 の増築をする場合にあっては、当 該増築をする建築物の床面積)の 合計について2の2の項アに掲げる 区分により算定した手数料の額の 2分の1の額を加えた額とする。	床面積の合計が30平方 1 メートル以下のとき 1 床面積の合計が30平方 1 メートルを超え100平 2 カメートル以下のとき	株面積の合計が100平     1       カメートルを超え200     3       平方メートル以下のと     き       株面積の合計が200平     1       カメートルを超え300     4       サ方メートルを超え300     4       サ方メートル以下のと     4	面積の合計が300平  メートルを超え1,00  平方メートル以下の  き  面積の合計が1,000  方メートルを超え2,  カメートルを超え2,	(0) 合計が2,000 ートルを超え 平方メートル以 さ の合計が10,000 ートルを超え5 平方メートル以 平方メートル以 でう計が50,000 の合計が50,000
<b>と</b>	ア 当該申請に係る建築物 の計画に建築設備の設置 に係る部分が含まれない 場合			
	完檢申手料了查請数			
	建築基 法第7条 第1項の 規定による 中 計	(記書 同条のよが程度となる とは第二元の 後後第二元 はは は は は は に に に に に に に に に に に に に	場るす第4年で行う。を第4日に、ある1年を1日後1日後には有限がは、首は対策規のは、	
	9			
ついて算定	1件につき 12,000円 1件につき 14,000円	1件につき 20,000円 1件につき 26,000円	1件につき 44,000円 1件につき 62,000円	1件につき 144,000円 1件につき 166,000円 1件につき 1件につき 1件につき 1件につき 188,000円
<u>合計の2分の1の面積について算定する。</u>	床面積の合計が30平方 メートル以下のとき 床面積の合計が30平方 メートルを超え100平 カメートル以下のとき	床面積の合計が100平 カメートルを超え200 平方メートル以下のと き 床面積の合計が200平 方メートルを超え500 <u>平方メートルを超え500</u>	の合計が500平 トルを超え1,00 ペートル以下の の合計が1,000 ートルを超え2, ちメートル以下	[の合計が2,000 ドートルを超え 下方メートル以 き (の合計が4,000 ートルを超え6, カメートル以下 (の合計が6,000 ートルを超え8, カメートル以下
<u>中</u> 4 る。		床面積の合計・ カメートルを計 平方メートル上 き 床面積の合計・ 方メートルをデ サブメートルをデ	本面積の合計   大	
を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	該申請に係る建築物 国に建築設備の設置 る部分が含まれない	<ul><li></li></ul>		
~	当該申請に係る建築物 の計画に建築設備の設置 に係る部分が含まれない 場合	<ul><li>来 日本 /li></ul>	大面積の   カタート   10平方メ   10平方メ   10平方メ   10平方メ   10平方   10   10   10   10   10   10   10   1	
~	<ul><li>完了 ア 当該申請に係る建築物 検査 の計画に建築設備の設置申請 に係る部分が含まれない 手数 場合 料</li></ul>		<ul> <li>場合に限る。)に対する同法</li> <li>第7条第</li> <li>4項の規定による</li> <li>検査</li> <li>下面積の (1)</li> <li>(2)</li> <li>(3)</li> <li>(4)</li> <li>(4)</li> <li>(5)</li> <li>(6)</li> <li>(7)</li> <li>(7)</li> <li>(8)</li> <li>(9)</li> <li>(1)</li> <li>(1)</li> <li>(2)</li> <li>(4)</li> <li>(4)</li> <li>(4)</li> <li>(5)</li> <li>(6)</li> <li>(7)</li> <li>(7)</li> <li>(8)</li> <li>(9)</li> <li>(9)</li> <li>(9)</li> <li>(9)</li> <li>(9)</li> <li>(9)</li> <li>(9)</li> <li>(9)</li> </ul>	

	सा सा सा मा मा
	14につき 18,000円 14につき 23,000円 14につき 33,000円 48,000円 14につき 80,000円 14につき 16につき 16につき 16につき 16につき 16につき 16につき 16につき 16につき 16につき 16につき 16につき 16につき 16につき 16につき 16につき 16につき 16につき 16につき 16にの 16にの 16につき 16にの 16にの 16につき 16にの 16にの 16にの 16にの 16にの 16にの 16にの 16にの
(摘要) 略	<ul> <li>株面積の合計が30平方メートル以下のとき</li> <li>メートル以下のとき</li> <li>メートル以下のとき</li> <li>オートルを超え100平方メートル以下のとき</li> <li>大オートル以下のとき</li> <li>おオートル以下のとき</li> <li>おオートル以下のとき</li> <li>本方メートル以下のとき</li> <li>本方メートル以下のとき</li> <li>本方メートル以下のとき</li> <li>本方メートルと超え200平方メートル以下のとき</li> <li>本方メートルと超え100</li> <li>ウ平方メートル以下のと</li> <li>き</li> <li>株面積の合計が300平方メートル以下のと</li> <li>き</li> <li>ウェケメートル以下のと</li> <li>き</li> <li>を</li> <li>ウェケメートル以下のと</li> <li>き</li> <li>たメートルを超え1,00</li> <li>ウェケメートル以下の</li> <li>とき</li> <li>上を超え1,000</li> <li>マオメートル以下の</li> <li>とき</li> <li>水面積の合計が1,000</li> <li>平方メートルを超え2,</li> <li>マカメートルを超え2,</li> </ul>
· 설	ア 当該通知に係る建築物の計画に建築設備の設置に係る部分が含まれない場合
	工完通手料事了知数
	建法条項に知通る。項に事工む限に知通るの項に事工力限に知過るのよが程券のより知同条のよが程場のは対同日報の当に法策規名特を含うな対に出てまる。。 すま 集 医工定合 にっか 第第四に正定合に、 る第第のよ
	6 2 2
1件につき 1件につき 248,000円 1件につき 320,000円 1件につき 480,000円 1件につき 650,000円	14.000円 14.000円 14.000円 14.000円 14.000円 14.000円 14.000円 14.000円 14.000円 14.000円 14.000円 14.000円
1件に 320,0 1件に 320,0 1件に 650,0	床面積の合計が30平方 メートル以下のとき 床面積の合計が30平方 メートルを超え100平 カメートルを超え200 おメートルを超え200 平方メートルが下のとき 床面積の合計が200平 方メートルを超え200 平方メートル以下のと き 床面積の合計が200平 方メートルを超え500 で方メートル以下のと き た面積の合計が500平 方メートルを超え1,00 を を た
床面積の合計が8,000     1件に       平方メートルを超え1     210,0       下のとき     248,0       下のとき     248,0       下のとき     248,0       下のとき     上ルを超え2       下のとき     上ののの平方メートル以       下のとき     大イートルを超え       下のとき     大ののの平方メートル以       下のとき     下のとき       水面積の合計が50,000     1件に       下のとき     下のとき       水面積の合計が50,000     1件に       でのとき     下のとき       水面積の合計が100,00     1件に       でのとき     下のとき       水面積の合計が100,00     1件に       の平方メートルを超え10     480,0       の平方メートルを超え10     480,0       の平方メートルを超え10     480,0       るとき     (摘要) 略	28年 28年 30年 2004 21000年 31000年 32000年 32000年 32000年 21,000 超次20,
株面積の合計が8,000     1件に       平方メートルを超え1     210,0       下のとき     248,0       水面積の合計が10,000     1件に       平方メートルを超え2     248,0       下のとき     下のとき       水面積の合計が50,000     1件に       平方メートルを超え1     1件に       平方メートルを超え100,000     1件に       平方メートルを超え100,000     1件に       下のとき     下のとき       水面積の合計が50,000     1件に       下のとき     下のとき       水面積の合計が100,00     1件に       下のとき     下のとき       下のとき     下のとき       水面積の合計が100,00     1件に       下のとき     下のとき       下のとき     下のとき       下のとき     下のとき       下面積の合計が100,00     1件に       0平方メートルを超え10     480,0       0平方メートルを超え10     650,0       るとき     (摘要) 略       イ 略	当該通知に係る建築物 床面積の合計が30平方の計画に建築設備の設置 メートル以下のとき に係る部分が含まれない 床面積の合計が30平方 メートル以下のとき オメートル以下のとき カメートル以下のと キカメートル以下のと キカメートル以下のと キカメートル以下のと キカメートルが超え500 平方メートル以下のと き 大力 トルを超え500 平方メートル以下のと き 大力 トルを超え1,00 0平方メートル以下のと き 大力 トルを超え1,00 0平方メートル以下のと き 大力 トルを超え1,00 0平方メートルが表え500 で 平方メートルが下のと き 大力 トルを超え1,000 で 平方メートルを超え2, に 株面積の合計が1,000 平方メートルを超え2, に 大力 スートルを超え2, に たい ない
株面積の合計が8,000     1件に       平方メートルを超え1     210,0       下のとき     下のとき       水面積の合計が10,000     1件に       平方メートルを超え2     248,0       下のとき     下のとき       水面積の合計が50,000     1件に       平方メートルを超え100,000     1件に       平方メートルを超え100,000     1件に       下のとき     水面積の合計が50,000       下のとき     水面積の合計が50,000       下のとき     水面積の合計が50,000       下のとき     水面積の合計が50,000       アクととと     下のとき       水面積の合計が100,00     1件に       の平方メートルを超え10     480,0       0.000平方メートルを超え10     480,0       0平方メートルを超え10     480,0       0平方メートルを超え10     480,0       0平方メートルを超え10     480,0       0平方メートルを超え10     480,0       万とき     水面       水面     (摘要) 略	7 当該通知に係る建築物 床面積の合計が30平方の計画に建築設備の設置 メートル以下のときに係る部分が含まれない 床面積の合計が30平方 メートル以下のとき カメートル以下のとき カメートルを超え200 平方メートルを超え500 平方メートル以下のと き

000平方メートル以下 のとき	水面積の合計が2,0001件につき平方メートルを超え1156,000円0,000平方メートル以下のとき	床面積の合計が10,0001件につき平方メートルを超え255,000円	DO,UUUキカメートバ以 下のとき	床面積の合計が50,0001件につき平方メートルを紹える532,000円		(摘要) (摘要) (摘要) (種数物の新築等をする場合であ	って、次のいずれかに該当すると	きの上の区分における床面積の合計は、当該新築等に係る部分の床	v 1	(1) 当該新築等の計画(計画の変	144	場合にあっては, そのうち最後	にした計画の変更。以下この項	において同じ。)後の計画)について建築主事計画通知確認答証	交付を受けているとき(当該建	築主事計画通知確認済証交付を	受けた時から当該通知をするま	での間に当該建築物について特定工程に係て、日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	<u> </u>	っては,そのうち最後にしたも	1 ,	をした場合にあっては、当該特子エロンド・エー・	<u>に工程に徐る上事について指定</u> 機関計画通知中間検査合格証交	1	(2) 当該建築物についてした特 ウエコン 62 アーコン 62 アーコン 63 アーコン 64 アーコン	佐工程に示る工事について 健楽 主事計画通知中間検査合格証交	付を受けているとき(当該建築
る検査																											
	世 日	が田		が田	1	#1	ı E		#10			#1		2		₩ E	<u> </u>		#U	田田			긔	٠, الم	<u> </u>	겍	,
	<u>1件につき</u> 144,000円	1件につき 166,000円		1年につき 188.000円		1年7つ米	210,000円		1年につき	248,000円		1年7つ米			:		480,000円		1件につき	650,000円			<b>築等をする場合の</b> ス 中 五 辞 の へ 卦 は	3.外国債の自引は,系る部分の床面積に		する場合の	I K
000平方メートル以下 のとき	床面積の合計が2,000 平方メートルを超え4, 000平方メートル以下 のとき	<u>床面積の合計が4,000</u> <u>平方メートルを超え6,</u>	<u>000米カメートル以下</u> のとき	<u>床面積の合計が6,000</u> <u>平方メートルを超え8</u>	000平方メートル以下のしま	<u>めてき</u> 床面積の合計が8 000	平方メートルを超え1	<u>0,000平方メートル以</u> 下のとき	ŲΠ		20,000半万メートル以下のアポ	床面籍の合計が20 000	<u> </u>	0,000平方メートル以	下0 2 3	<u>床面積の合計が50,000</u> ニナ・・・・ カップ	半万メートルを超え1000000000000000000000000000000000000		床面積の合計が100,00	0平方メートルを超え	るとみ	(摘要)	1 建築物の新築等をする場合の上の区分における中西籍の合計は		11 / 1	<ul><li>2 建築物の移転等をする場合の上の区分における床面積の合計は</li></ul>	EVENT 40 10 PT 10
			•																•			I					_
<b>-</b>																											_
る検査																											

主事計画通知中間検査合格証交付を受けた時から当該通知をするまでの間に当該新築等の計画の変更をした場合にあっては,当該変更後の計画について指定機関計画通知確認済証交付を受けているときを除く。)	きのよりの分からないに きのよりの区分における床面積の合 計は、当該移転等に係る部分の床 面積の合計の2分の1の面積につい て算をする。	<ul> <li>Ⅲ ヨ歌や転幸の計画(計画の変更とした場合にあっては、当該変更後の計画)について建築主事計画通知確認済証交付を受けているとき(当該建築主事計画</li></ul>	週知権認済社会付を受けた時から当該通知をするまでの間に当 該建築物について特定工程に係 る工事をした場合にあっては, 当該特定工程に係る工事につい て指定機関計画通知中間検査合	格証交付を受けているときを除く。) 当該建築物についてした特定工程に係る工事について建築主事計画通知中間検査合格証交付を受けているとき(当該建築主事計画通知中間検査合格証交	付を受けた時から当該通知をするまでの間に当該移転等の計画 の変更をした場合にあっては、 当該変更後の計画について指定 機関計画通知確認済証交付を受けているときを除く。) けているときを除く。) 3 建築物の新築等又は移転等をする場合(橋要の1及び2に規定する	ときを除く。)における工事完了通知手数料の額は,当該新築等又は を手数料の額は,当該新築等又は 移転等に係る部分の床面積の合計 について上の区分により算定した
係る部分の床面積のの面積について算定						
当該移転等に係る 合計の2分の1の面 する。						

<ul><li>主築物の床面</li><li>-の敷地内に</li><li>なすと認めらする場合にあする場合にあいて202の項がで202の項額を加えた額</li></ul>		1基につき 33,000円	1基につき 18,000円			1基につき 33,000円	1基につき 18,000円	1基につき 21,000円
当該建築物の床面 本では 大田一の敷地内に 様をなすと認めら 築をする場合にあ 築をする 業をする 第をする 第をする 第をする 第をする 第をする 第をする 第をする 第		11 33 33 33 33 33 33 33 33 33 33 33 33 3	118			13	118	21
手数料の額に、当該建築物の床面 種(当該建築物と同一の敷地内に 当該建築物と同一の敷地内に 当該建築物と別棟をなすと認めら れる建築物の増築をする場合にあ っては、当該増築をする建築物の 反て前、合きについて2の2の項 下に掲げる区分により算定した手 数料の額の2分の1の額を加えた額 とする。		建築設備				<b>建築設備</b>		
	<b>人</b>	小荷物専用昇降機以外の建築設備	小荷物専用昇降機			小荷物専用昇降機以外の建築設備	小荷物専用昇降機	
		了查					通手料知数	完検申手料 了査請教
		建築基準 法 第 8 7	条 の お い い い の ま に の ま に の ま に の ま に の ま に の ま の に の ま の の の に の の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の の の の の	第14の 規定によ る申請に 対する	8 条 の 第 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	建築基準 法 第 87		建築基準 法 第 8 8 条 第 1 項 又 は 第 2 項におい
		7				70		∞
		1基につき 20,000円	1基につき 27,000円	1基につき 16,000円	1基につき 20,000円	1基につき 20,000円	<u>14</u> につき 16,000円	1基につき 18,000円 1基につき 26,000円
		その設置の計画につい て建築主事の確認を受	けたもの その設置の計画につい て指定確認検査機関の 確認を受けたもの	<u>その設置の計画について建築主事の確認を受けたもの</u>	その設置の計画につい て指定確認検査機関の 確認を受けたもの	設備		き主事の確認を受けた工 ご確認検査機関の確認を
	<b>イ</b> 器	小荷物専用昇降機以外の建 築設備		小荷物専用昇降機		小荷物専用昇降機以外の建築設備	小荷物専用昇降機	その築造の計画について建築主事の確認を 作物 その築造の計画について指定確認検査機関 受けた工作物
			申手菜				通手料知数	完検申手料了查請数
		建築基準 法 第 8 7	条の45 出来の45 第127年 第129回 第72回 第73回	第1頃の 規定によ な申請に オイタ同	8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	建築基準 法 第 87	条の4年 本の4年 後の 後の 後の 後の を を を を を を の の の の の の の の の の の の の	建築 法第88 条第1項 又は第2 頃におい
		7				2		$\infty$

	1基につき 21,000円	1件につき 17,000円 1件につき 23,000円 1件につき 29,000円 1件につき 38,000円 1件につき 16,000円 1件につき 17,000円 1件につき 11,000円 1件につき 11,000円 1件につき 11,000円 1件につき 11,000円 1件につき 11,000円 1件につき 11,000円 1件につき 11,000円 1件につき 11,000円 1件につき 11,000円 1件につき 11,000円 1件につき 11,000円 11,000
		床面積の合計が30平方メートル以下のとき 床面積の合計が30平方メートルを超え100平方メートル以下のとき 床面積の合計が200平方メートルを超え200平方メートル以下のとき 床面積の合計が200平方メートルを超え300平方メートル以下のとき 床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以下のとき 床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以下のとき 大面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方 メートル以下のとき 床面積の合計が2,000平方メートルを超え2,000平方 メートル以下のとき 床面積の合計が2,000平方メートルを超え2,000平方 メートル以下のとき
	工完通手料事了知数	中検申手料問査請数
てる7万万万万万万万万万万万万万万十万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万	建鉄条文庫と 乗 第 第 第 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	雄 後の 図 2 3 3 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 4 4 4 4 4
	8 21	©.
	₩	10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10
	1基につき 18,000円	14年につき 12,000円 14,000円 14,000円 14につき 20,000円 14につき 26,000円 14につき 14につき 14につき 14につき 14につき 14につき 14につき 14につき 14につき 14につき 14につき 16,000円 14につき 16,000円 14につき 1700円 16につき 1700円 1
	1基につき 18,000円	床面積の合計が30平方メートル以下のとき       1件につき         床面積の合計が30平方メートルを超え100平方メー       1件につき         床面積の合計が200平方メートルを超え200平方メー       1件につき         床面積の合計が200平方メートルを超え200平方メートルと超え500平方メートルと超え500平方メートルと超え1,000平方メートルと超え1,000平方メートル以下のとき       1件につき         床面積の合計が500平方メートルを超え1,000平方メースのの円       1件につき         水面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方       1件につき         水面積の合計が2,000平方メートルを超え2,000平方       1件につき         水口下のとき       26,000円         水面積の合計が2,000平方メートルを超え2,000平方       1件につき         水面積の合計が4,000平方メートルを超え6,000平方       1件につき         水面積の合計が4,000平方メートルを超え6,000平方       1件につき         水面積の合計が4,000平方メートルを超え6,000平方       1件につき         水面積の合計が4,000平方メートルを超え6,000平方       1件につき
	1   1   1   1   1   1   1   1	-トル以下のとき -トルを超え100平方メー -トルを超え200平方メー -トルを超え500平方メー -トルを超え1,000平方メ メートルを超え2,000平方 メートルを超え4,000平方 メートルを超え6,000平方
て 本 本 第 五 第 2 5 5 5 6 6 7 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	₩ 元 乘	間       床面積の合計が30平方メートル以下のとき         店面積の合計が30平方メートルを超え100平方メートル以下のとき       床面積の合計が200平方メートルを超え200平方メートル以下のとき         床面積の合計が200平方メートルを超え500平方メートル以下のとき       床面積の合計が500平方メートルを超え1,000平方メートル以下のとき         床面積の合計が1,000平方メートルを超え1,000平方メートル以下のとき       水面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以下のとき         床面積の合計が2,000平方メートルを超え2,000平方メートル以下のとき       水ートル以下のとき         床面積の合計が2,000平方メートルを超え4,000平方メートルが超え4,000平方       水ートル以下のとき         床面積の合計が4,000平方メートルを超え6,000平方       水ートル以下のとき         床面積の合計が4,000平方メートルを超え6,000平方       水ートル以下のとき

14年につき 533,000円 533,000円	17,000円 14につき 23,000円 14につき 29,000円 14につき 38,000円 14につき 55,000円 14につき 16にの 16につき 16につ 16につ 16につ 16につ 16につ 16につ 16につ 16につ	154,000円 14年につき 254,000円 14年につき 533,000円 533,000円 に広境の合計 による検査 画(計画の変
方メートル以下のとき         床面積の合計が50,000平方メートルを超えるとき         (始冊) w	床面積の合計が30平方メートルを超え100平方メートル以下のとき 床面積の合計が100平方メートルを超え200平方メートル以下のとき 床面積の合計が200平方メートルを超え300平方メートル以下のとき 水面積の合計が300平方メートルを超え300平方メートル以下のとき 水面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以下のとき 水面積の合計が1,000平方メートルを超え1,000平方メートル以下のとき 水面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方 水面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方 水面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方 水ートル以下のとき	カメ、 カメ、 ると た様の た様の では,
	工工終通手料程事了知数	
	法条項に知る第318第328第328第328日の228月とに同る228日を22年を22年を22年を22年を22年を22年を322年を322年を322年	
	ଷ	
	141 141 141 141 141 141 141 141 141 141	
150,000円 170,000円 170,000円 110,000円 190,000円 1件につき 220,000円 1件につき 1月の000円 1件につき 1件につ 1件につき 1件につ 1件につ 1件につ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	12.000円 14.000円 14.000円 14.000円 14.000円 14.000円 26.000円 14.000円 14.000円 14.000円 14.000円 14.000円 14.000円 14.000円	130,000日 14につき 14につき 170,000日 170,000日 14につき 190,000日 14につき 14につき 14につき 14につき 14につき 14につき 14につき 14につき 14につき 14につき 14につき 14にこの 14につき 17に 14につき 17に 14につき 17に 14につき 17に 17に 17に 17に 17に 17に 17に 17に 17に 17に
メートル以下のとき       150,000         床面積の合計が6,000平方メートルを超え8,000平方       1件につ         メートル以下のとき       170,000         水ートル以下のとき       190,000         水ートル以下のとき       190,000         水面積の合計が10,000平方メートルを超え20,000平       1件につ         方メートル以下のとき       220,000         水面積の合計が50,000平方メートルを超え50,000平       1件につ         方メートル以下のとき       280,000         水面積の合計が50,000平方メートルを超え100,000平       1件につ         方メートル以下のとき       430,000         床面積の合計が100,000平方メートルを超え50とき       1件につ         株面積の合計が100,000平方メートルを超えるとき       1件につ         (梅卑) 麻       580,000         (梅卑) 麻       580,000	メートル以下のとき           中間検査の対象となる部分の床面積の合計が30平方           メートルを超え100平方メートル以下のとき           中間検査の対象となる部分の床面積の合計が100平方           メートルを超え200平方メートル以下のとき           中間検査の対象となる部分の床面積の合計が200平方           メートルを超え500平方メートル以下のとき           中間検査の対象となる部分の床面積の合計が500平方           メートルを超え1,000平方メートル以下のとき           中間検査の対象となる部分の床面積の合計が500平方           オメートルを超え1,000平方メートル以下のとき           中間検査の対象となる部分の床面積の合計が1,000平方メートル以下のとき           中間検査の対象となる部分の床面積の合計が1,000平方メートル以下のとき           中間検査の対象となる部分の床面積の合計が2,000平方メートル以下のとき           中間検査の対象となる部分の床面積の合計が2,000平方	
- トルを超え8,000平方 - トルを超え10,000平方 - トルを超え20,000平 - トルを超え50,000平 - トルを超え100,000平 - トルを超えるとき	<ul> <li>工程 メートル以下のとき</li> <li>工事 中間検査の対象となる部分の床面積の合計が30平方</li> <li>※ ファートルを超え100平方メートル以下のとき</li> <li>通知 中間検査の対象となる部分の床面積の合計が100平方</li> <li>キ数 メートルを超え200平方メートル以下のとき</li> <li>料 中間検査の対象となる部分の床面積の合計が200平方</li> <li>メートルを超え500平方メートル以下のとき</li> <li>中間検査の対象となる部分の床面積の合計が500平方</li> <li>メートルを超え1,000平方メートル以下のとき</li> <li>中間検査の対象となる部分の床面積の合計が500平方</li> <li>オートルを超え1,000平方メートル以下のとき</li> <li>中間検査の対象となる部分の床面積の合計が1,000平方メートルと下のとき</li> <li>中間検査の対象となる部分の床面積の合計が1,000平方メートルと下のとき</li> <li>中間検査の対象となる部分の床面積の合計が1,000平方メートルと極なる2,000平方メートル以下のとき</li> <li>中間検査の対象となる部分の床面積の合計が2,000平方メートル以下のとき</li> </ul>	ートルを超え4,000平方メートル以下のとき 検査の対象となる部分の床面積の合計が4,000平 ートルを超え6,000平方メートル以下のとき 検査の対象となる部分の床面積の合計が6,000平 ートルを超え8,000平方メートル以下のとき 検査の対象となる部分の床面積の合計が8,000平 ートルを超え10,000平方メートル以下のとき 検査の対象となる部分の床面積の合計が10,000 メートルを超え20,000平方メートル以下のとき 検査の対象となる部分の床面積の合計が10,000 メートルを超え20,000平方メートル以下のとき 検査の対象となる部分の床面積の合計が20,000 オートルを超え20,000平方メートル以下のとき
- トルを超え8,000平方 - トルを超え10,000平方 - トルを超え20,000平 - トルを超え50,000平 - トルを超え100,000平 - トルを超えるとき	メートル以下のとき           中間検査の対象となる部分の床面積の合計が30平方           メートルを超え100平方メートル以下のとき           中間検査の対象となる部分の床面積の合計が100平方           メートルを超え200平方メートル以下のとき           中間検査の対象となる部分の床面積の合計が200平方           メートルを超え500平方メートル以下のとき           中間検査の対象となる部分の床面積の合計が500平方           メートルを超え1,000平方メートル以下のとき           中間検査の対象となる部分の床面積の合計が500平方           オメートルを超え1,000平方メートル以下のとき           中間検査の対象となる部分の床面積の合計が1,000平方メートル以下のとき           中間検査の対象となる部分の床面積の合計が1,000平方メートル以下のとき           中間検査の対象となる部分の床面積の合計が2,000平方メートル以下のとき           中間検査の対象となる部分の床面積の合計が2,000平方	ートルを超え4,000平方メートル以下のとき 検査の対象となる部分の床面積の合計が4,000平 ートルを超え6,000平方メートル以下のとき 検査の対象となる部分の床面積の合計が6,000平 ートルを超え8,000平方メートル以下のとき 検査の対象となる部分の床面積の合計が8,000平 ートルを超え10,000平方メートル以下のとき 検査の対象となる部分の床面積の合計が10,000 メートルを超え20,000平方メートル以下のとき 検査の対象となる部分の床面積の合計が10,000 メートルを超え20,000平方メートル以下のとき 検査の対象となる部分の床面積の合計が20,000 オートルを超え20,000平方メートル以下のとき

以下にの項 協力 協力 地位 地位 地位 地位 地位 地位 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の		14000円	14,000円 1件につき 25,000円	1件につき 35,000円	1件につき 52,000円	1件につき 60,000円	1件につき 82,000円	1件につき 132,000円	1件につき 204,000円
場合にあっては、そのうち最後にした計画の変更。以下この項 において同じ。)後の計画)について建築主事計画通知確認済証 交付を受けているとき(当該建築主事計画通知確認済証交付を 受けた時から当該通知をするまでの間に当該建築物について 特定工程に係る工事(当該通知に係るものを除き、当該通知に 係るもの以外のものが2以上ある場合にあっては、そのうち最 後にしたもの。以下この項において同じ。)をした場合にあっ ては、当該特定工程に係る工事について指定機関計画通知中間 検査合格証交付を受けているときを除く。) (2) 当該通知に係る建築物について上た特定工程に係る工事に ついて建築主事計画通知中間検査合格証交付を受けていると き(当該建築主事計画通知中間検査合格証交付を受けていると き(当該建築主事計画通知中間検査合格証交付を受けていると き(当該建築主事計画通知中間検査合格証で付を受けていると さ(当該建築中の額は、当該変更後の計画について指定機関 財産による検査の対象となる部分のは直積の合計について上の 区分により算定した手数料の額に、当該通知に係る建築物の床面 種(当該建築物と同一の敷地内に当該建築物と別棟をなすと認め られる建築物の増築をする場合にあっては、当該増築をする建築 物の床面積)の合計について2の2の項アに掲げる区分により算定 した手数料の額の2分の1の額を加えた額とする。		宅地 盛士又は切土をする土地の面積が500平方メートル 許 は にてのとき		<u>磁 工 磁 工 は切 ままする 土地の面積が1,000 平 カメートル まままままままままままままままままままままままままままままままままままま</u>					

14につき 14につき 14につき 14につき 14につき 14につき 14につき 14につき 14につき	1件につき 10,000円 1件につき 12,000円 14,000円 1件につき 14,000円 1件につき 18,000円 1件につき 25,000円 1件につき
<u>歴土又は切土をする土地の面積が40,000平方メートル以下のとき</u> <u>歴土又は切土をする土地の面積が70,000平方メートル以下のとき</u> <u>歴土又は切土をする土地の面積が70,000平方メートル以下のとき</u> <u>歴土又は切土をする土地の面積が100,000平方メート</u> ルを超えるとき	土石の堆積を行う土地の面積が500平方メートル以の堆積を行う土地の面積が500平方メートルを費         種工       土石の堆積を行う土地の面積が500平方メートルを動す         車工の堆積を行う土地の面積が1,000平方メートルを動す       財子         型料       土石の堆積を行う土地の面積が1,000平方メートルを設料         車型       土石の堆積を行う土地の面積が2,000平方メートルを設料         地名3,000平方メートル以下のとき       超え3,000平方メートル以下のとき         土石の堆積を行う土地の面積が3,000平方メートルを超え5,000平方メートル以下のとき         土石の堆積を行う土地の面積が3,000平方メートルを超え5,000平方メートル以下のとき         土石の堆積を行う土地の面積が5,000平方メートルを超え5,000平方メートルと下のとき
	定地造成
	92 2 2 2 2 2 2 3 3 2 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3
420,000円	
<u>切土又は盛土をする土地の面積が70,000平方メート ルを超え100,000平方メートル以下のとき</u> <u>切土又は盛土をする土地の面積が100,000平方メート</u> ルを超えるとき	
	<ul><li>定造等車画更可請数</li><li>地成工計変許申手料</li></ul>
に「年法う第11定なのるさ和正るの成法に「造劃い第11定工可に獲ね令改」(38項にお例これ 4 法改定等)お旧成法う 8 項に事の対 査いをひと附条のよ従にとる年に正地規次い宅等」。条のよの申すて4 正い則第規り前よと合改よ前造制項で地規と(第規る許請る	定地造成 及び特点 及び体
	S   S

14年につき 48,000円 14年につき 148,000円 14年につき 99,000円 121,000円
超え10,000平方メートル以下のとき 上石の堆積を行う土地の面積が10,000平方メートル を超え20,000平方メートル以下のとき 上石の堆積を行う土地の面積が20,000平方メートル を超え70,000平方メートル以下のとき 上石の堆積を行う土地の面積が70,000平方メートル を超え70,000平方メートル以下のとき 上石の堆積を行う土地の面積が70,000平方メートル を超え100,000平方メートル以下のとき 上石の堆積を行う土地の面積が70,000平方メートル を超え200,000平方メートル以下のとき 上石の堆積を行う土地の面積が70,000平方メートル を超えるとき
曲 か 間 る は 後 対 値
の27とア金の70000です。 追関工設変にす更にす合くっは前土盛す地種規るが場あ切はを土縮伴きっ縮の又土るの額000000で退成す事計更規るの該るを(い変の又土るの7定変な合っ土盛す地小うにで小切はを土面は円、地にるのの7定変み当場除にて更切はを土面にす更いで、又土るのをとあば、後土盛す地種

いで説掲手ののの相る 土盛すた地る造関工設変つは切はを新士	1面広れ第にる料額 1週の変つは
にそれ頃げ数金011130金 又土るなに宅成す事計更い当土盛する広れ第にる料額分にす額切はを新土係地にるののにご該又土らないで認場手ののの相る 土盛すた地る造関工設変った切はを新士	に地種じぞ SS 掲手のとの 他更いはのにそれ項げ数金同金そのにでは面応れ第にる料額 I 額の変つばび
にそれ項げ数金011当金 人工らなに宅成す事計更い当土盛する応れ第にる料額分にす額切はを新土係地にるののにび該又土らかいで祝掲手ののの相る 土盛すた地る造関工設変つよ切はを新士	た と と の に な の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に に の に に に に に に に に に に に に に
にそれ項げ数金011当金 又土らなに宅成す事計更い当土盛する応れ第にる料額分にす額切はを新土係地にるののにび該又土らかい。で62掲手ののの相る 土盛すた地る造関工設変つよ切はを新士	た 出種にぞれ頃げ数金同金そのにいなるにでなりに多な頃げ数金同金そのにいない。 二面応れ第にる料額一額の変っない
にそれ項げ数金011当金 又土るなに宅成寸事計更い当土盛すた応れ第にる料額分に寸額切はを新土係地にるののにび該又土るかいで認場手ののの相る 土盛すた地る造関工設変っぱ切はを新土	た 出 痩 じぞ 25 鬼手のとの 性更いなのにそれ項 ば数金 同金そのにじて 1 面 広 九 第 2 変 0 には、1 5 5 5 6 6 6 7 5 5 6 6 7 5 6 6 7 5 6 6 6 7 5 6 6 6 7 5 6 6 6 7 5 6 6 7 5 6 6 6 7 5 6 6 7 5 6 6 7 5 6 6 7 5 7 5
とと  な  な  な  な  な  な  な  な  な  な  な  な	た た 地種ごぞ院場手のとの 世更いなのにそれ項げ数金同金そのにごかのにであるには は同応れ第にる料額一額の変っただけに
とと 出国 过数金011 当金 又 上るなに 完成す事計 更い 当主盛する がで が に ない に で は ない に で は ない に で は ない に は ない に は ない に は なる なっ に なる なる なっ に なる なっ に なる なっ に なる なっ に なる	た 地種じざい はのにそれ項げ数金同金そのにい 上面応れ第にる料額一種のでのに はいばい
にされている料額分に寸額切は全新土係地にるののにび該又土るから、ごでは増手ののの相る 土盛すた地の造関工設変のはな新土	た 出種 で の に り た の に の た の に の な が な の に の に の に の に の に の の の の の の の の の
にそれ頃げ数金011当金人立士らなに宅成す事計更い当土盛するなれ第にる料額分にす額切はを新土保地にるののにび該又土らないでの掲号(土盛すた地る造関工設変つば切はを新土	たのは は は の に の の の の の の の の の の の の の
にそれ頃げ数金01130金人又土らなに宅成す事計更い当土盛するおのにとう料額分にす額切はな新土係地にるののにび放又土らない。「ははなる。」ははな新土の一番を一工盛すた地る造関工設変ったがはな新	た 出種では、 なのとでは、 はのとのででは、 はのででは、 はのできます。 はのでは、 はのできます。 はのでは、 はのできます。 はのできます。 はのできます。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、
はたとれ頃げ数金U10分とは領別ではなりにはの外額のではな新土を出にるののにに対数を入りするののにはな新土を地にるののには立ちらればなった。本域でた地る造関工設変でははな新土をお	は は は は は は は は は は は は は は
にそれ頃げ数金011当金人立士るなに宅成す事計更い当土盛するお第にる料額分に寸額切はを新土係地にるののにび設文土るない。現場手ののの相る 土盛すた地る造関工設変ったがはを新土	は は は は は は は は は は は は は は
とは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	本   本   本   本   本   本   本   本   本   本
に なれ 類 は な な と で 数 切 は な な 知 さ な な が す 数 切 は な 新 土 各 地 と な の の の に で 数 又 土 る か が は 鬼 手 の の の の に で 数 又 土 る か 物 は な 地 さ さ は な 変 す た 地 る 意園 工 設 変 つ は 切 は を 本	大 (で (で (で (で (で (で (で (で (で (で
に 全 な で で で で で で で で で で で で で で で で で で	は、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1
に対しては、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	本   本   本   本   本   本   本   本   本   本
に対象を受け、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	(は、) (は、) (は、) (は、) (は、) (は、) (は、) (は、)
では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)

	性 次る算で82を2007に終めると82でと 1000に 2001に
	定造又特盛等事画更可請数地成は定士工計変許电手料
	発送を を を を の の の の の の の の の の の の の
10,000 H	
10,000 <u>H</u>	
10,000	
10,000	
10,000	
10,000	
10,000	
10,000	

イニるのをとあは後主切す地種じの掲手の111当額 又士るなに宅成特土関工設変つは盛はを新を土縮伴きっ縮の又士るのに、項げ数額分にす 盛はを新土係地又定等す事計更い当土切すた。地小うにて小盛はを土面広锅にる料のの相る 土切すた地る造は盛にるののにて該又士るな	出権の
	_
	=

面 は い と な と と ら と な と と な と と か と か と を を り の を を 回 の き を の と と な な り こ 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	性 次る 算化 に 改る 算化 に 改る 算化 に なる 算化 に なる 真化 に 複 し の に 21 000 121 000 00 2 12 1000 00 2 12 1000 00 2 12 1000 00 2 12 1000 00 2 12 1000 00 2 12 1000 00 2 12 1000 00 2 12 1000 00 2 12 1000 00 2 12 1000 00 2 12 1000 00 2 12 1000 00 2 12 1000 00 2 12 1000 00 12
	土の趙事画更可請数石堆工計変許申手料
	名 図 園 園 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵
	5 3 0 4 4

地種 題る が場合 定 変なな 変数なな しました 更 い な	あって, 十十日の	堆積を行う土	おり、郷	からるまき	にあっては, 籍	今後の	上石の推積を	かった。	地の面積)に応	ິບ, 53	<b>92</b> 日にあ	げる手	数料の額の10	分の1	に相当	イ 上石	の推積を行っ	新たな	年を不られて	石の推	はるすること	事の設計の変	更については,
																							<u> </u>

当石穂うなのにはの掲手の同額 位置のを新士面応の項げ数額 しをひににいる料金の でのにいいここののの の数のつだいこうのの	14年につき 14年につき 15500円 11,000円 11,000円 14年につき 22,000円 14年につき 38,600円 14年につき 55,100円 第6,000円 を超える ときは、 420,000円
	盛土又は切土をする土地の面積が3,000平方メートル以下のとき 盛土又は切土をする土地の面積が3,000平方メートルを超え20,000平方メートル以下のとき 盛土又は切土をする土地の面積が20,000平方メートルを超え40,000平方メートル以下のとき 盛土又は切土をする土地の面積が40,000平方メートルを超え70,000平方メートル以下のとき 盛土又は切土をする土地の面積が40,000平方メートルを超え70,000平方メートル以下のとき 盛土又は切土をする土地の面積が70,000平方メートルを超え100,000平方メートル以下のとき 盛土又は切土をする土地の面積が70,000平方メートルを超え20とき
	中族电手料 经造工計签許申手料間查請数 地成事画更可請数
	出   図   図   図   図   図   図   図   図   図
	O   O   O   O   O   O   O   O   O   O

ば種分じ芝産額分にすりののにそれめのの相合のできたとしいのできためののとたれるののできまえ上以の顔100でまえ上込の簡100で方にできた。 第2100元 で 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2

1	500 ターク マール で 画 本 上 の 領 で の の で に の の の で の の の の の の の の の の の の の	7.00 0円 0円 00日 カト カト カト カト カト カト カト カト カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー	10  20   20   20   20   20   20   20	7,00 0円 (カ)10, 000 平方 メート

	_
トをえる0000 1 2 00 1 3 00 1 4 00 1 5 00 1 5 00 1 6 00 1 7 00 1	
<u>*</u>	
	_
	_
	_
	_

面 0000円分子を支い0方工化正面 000円分付を新土係地にその簡に200円分子工化型000平大上交易 100円 100円 1200円切はを新土保地にその種に200円 1200万 1200円	
	_
	_

計更い当主盛すた地(5つ)にるにそれかま定額一のにで該又士るなのかま掲面応れアらであとのにでいってのにであったのでであるのにでいる。(5)であるのにでいる。(5)である同額の変った。(5)にる同額の変った。		1月につき 32,000円 1月につき 35,000円
		一戸様での       健な合計が       200年 本人       200年 本人       一下ル未満       つとき       一戸様での       住宅の       200年 カメ       一トル以上       のとき       一トル以上       のとき       ートル以上       のとき       ートル以上       のとき       ートル以上       のとき
		評価 下水 市 市 市 市 市 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大
	盤	ア 登録住宅性能評価機関 14条第1項に相定する登 最整策物エネルギー消費性能判定機関(以下)登 發建築物エネルギー消費性能判定機関(以下)登 發建築物エネルギー消費性能判定機関(以下)登 發建築物エネルギー消費性能判定機関(以下)登 資の)が交付した低炭素建築物新築等計画に係る 技術的審査適合証(以下 低炭素建築物適合証。以下 という。)又は住宅性能評価書(日本住宅性能評価書(日本住宅性能評
	p	低素築新等面定請数炭建物築計認申手料
	54から65の18の2ま	報告の所 を を を を を を を を の の の の の の の の の の の の の
	5473	6 5 9 0 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
		1月につき 32,000円 1月につき 35,000円
		一戸雄での     1戸につき       住宅の床面     32,000円       200平方メートル未満のとき     1戸につき       一戸雄での     1戸につき       住宅の床面     35,000円       種の合計が     200平方メートル以上       のとき     0とき
		32.00 32.00 35.00 35.00
	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	価方法         一戸雄での         1戸に           溶水素         積の合計が         32,00           溶液化素         積の合計が         200中方メ           監算等         一トル未満         一トル未満           定める         のとき         一戸雄での           育(平         一戸雄での         1戸に           28年経         住宅の床面         35,00           産業         積の合計が         一トル以上           1号。以         のとき           この         この
	r	登録住宅性能評価機関         評価方法         一戸建ての         1戸に           又は建築物のエネルギ 同する法律(平成27年法 日本ネ法」という。)第 登建築物エネ法」という。)第 登建築物エネという。)第 登建築物エネルギー消 費性能判定機関(以下)登 費性能判定機関(以下)登 登標等物エネルギー消 費性能判定機関(以下)登 登標等物エネルギー消 登性能判定機関(以下)登 登標等物エネルギー消 登性能判定機関(以下)登 登標等物エネルギー消 登性能判定機関(以下)登 登標等物工スルギー消 登性能判定機関(以下)登 登積を変わる。         1戸に 一戸建ての 1戸に 1戸を 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方メ 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平方 200平 200平
		ア 登録住宅性能評価機関         評価方法         一戸建ての         1戸に           又は建築物のエネルギ         が建築物         住宅の床面         32,00           一消費性能の向上等に         エネルギ         積の合計が           関する法律(平成27年法         一消費性         200平方メ           イエネ法」という。)第         全定める         のとき           15条第1項に規定する登         省令(平         一戸建ての           15条第1項に規定する登         省令(平         一戸建ての           財産機物(以下)登         首令(平         一戸建ての           財産機関(以下)登         資産業         積の合計が           費性能判定機関(以下)登         済産業         積の合計が           ラ。)が交付した低炭素準         第1号。以         ウル以上           変働者等計画に係る         下この         中トル以上           装物新築等計画に係る         下この         のとき           技術的審査適合証(以下)項、66の         下この

	<u>1月につき</u> <u>24,000円</u>	1月につき 26,000円	0条第2号イ 略	1棟につき 64,000円	1棟につき 108,000円
	一戸建ての       住宅の床面       積の合計が       200平方々       ートル未満       のとき	一戸建ての       住宅の床面       積の合計が       200平方メートル以上       のとき	評価方法が基準省令第10条第2号 (2)及びロ(2)によるもの 略	共同住宅等 の床面積の 合計が300 平方メート ル未満のと き	共同住宅等 の床面積の 合計が300
200項及 0400 0400 0400 0400 0400 0400 0400	解価方法 対基権省 会第10条 第2号イ (1)及び ロ(2)又	は同号 <u>イ</u> (2)及び ロ(1)に よるもの	評価方法が (2)及びロ(2	評価方法 が基準省 令第10条 第2号イ (1)及び ロ(2),同	与イ(2) 及びロ (1) 旅び に同年イ
省告示第1346号)別表1の断熱等性能等級の等級4及び同表の一次エネル・バニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュ					
			号イ	がして田	世(0)田
			0条第2 略	1棟につき 64,000円	1棟につき 108,000円
			省令第1( るもの	共同住宅等     1棟につの水面積の       合計が300     64,000       空計が300     平方メート       ル未満のと     き	共同住宅等 の床面積の 合計が300108.00 108.00
2の頃, 6 6の2の4 00頃及び 66の20 600頃に おいて 「基準合 う。)第1 0条第2号 イ(2)及 びロ(2) 以外によ るもの			評価方法が基準省令第10条第2 (2)及びロ(2)によるもの 略	住宅等 画積の が300 メート 満のと	注宅等 面積の が300
2の頃、 600200 00頃及0 00月及1 60020 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本			評価方法が基準省令第10条第2. (2)及びロ(2)によるもの 略	# 共同住宅等 の床面積の 合計が300 * 合計が300 イ 平方メート バ ル末満のと ジェージ でき	よる <u>以下面積の</u> <u>の床面積の</u> 合計が300
2の頃、 600200 00頃及0 00月及1 60020 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本			評価方法が基準省令第10条第2 (2)及びロ(2)によるもの 略	# 共同住宅等 の床面積の 合計が300 * 合計が300 イ 平方メート バ ル末満のと ジェージ でき	よる <u>以下面積の</u> <u>の床面積の</u> 合計が300
2の頃、 600200 00頃及0 00月及1 60020 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本			評価方法が基準省令第10条第2 (2)及びロ(2)によるもの 略	# 共同住宅等 の床面積の 合計が300 * 合計が300 イ 平方メート バ ル末満のと ジェージ でき	よる <u>以同住宅等</u> <u>の床面積の</u> 合計が300

<u>1棟につき</u> 184,000円	1棟につき 265,000円	<u>1棟につき</u> <u>48,000円</u>	1棟につき81,000円	143,000円
平方メート       ル以上2,000       0 平方メート       トル未満の       中方メート       大内に       中の       トル以上5,       000平方メート       トル以上5,       000年方メート       トル以上5,       000年方メート       トル以上5,       000年方米       ートル米満       のとき	共同住宅等の床面積の合計が5,00       0平方メートル以上のとき	共同住宅等の床面積の合計が300       空計が300       平方メートル未満のとき。       ごを表現の表現の表現の表現を表現のとき。	共同住宅等の床面積の       の床面積の       中計が300       平方メート       ル以上2,00       0 平方メート       トル未満の       とき	共同住宅等 の床面積の 合計が2,00 0 平方メー トル以上5, 000平方メー ートル共上5, の00平方メー ートル共満
(2)及び ロ(2)以 外による もの		評価方法 が基準省 令第10条 第2号イ (1)及び ロ(2)又	は同号イ (2)及び ロ(1)に よるもの	
<u>- 센티</u>	** El			
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1棟につき 265,000円			
平方メート       ル以上2,00       0平方メート       トル未満の       ののの平方メート       トル以上5,00       0000平方メートル大満       のとき	共同住宅等 の床面積の 合計が5,00 0平方メートル以上の とき			

共同住宅等         1棟につき           の床面積の         210,000円           合計が5,00         0平方メートル以上のとき           トル以上のとき         トル以上のとき           評価方法が基準省令第10条第2号イ法が基準省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)によるものから評価方法が基準省合第10条第1号イ(2)及びロ(2)によるものまで 略           (2)及びロ(2)によるものから評価方法が基準省合第10条第1号イ(2)及びはたが、単位に定の分し、住宅部分によるものまで 略           下同じ。)に係る手数料の額は、当該複合建築物を住宅部分と非住宅部分とに区分し、住宅部分についてはその単位住戸の数が1である場合にあっては共同住宅等と、非住宅部分については非住宅建築物をそれぞれみなして手数料の額を算定した場合の当該手数料の額に相当する額の合計額とする。           略           略		(分)     一戸継ての が基準省 ・ 第1第名 ・ 第1項第2     床面積の合 ・ 第4,000円 ・ カイートル ・ 大適のとき ・ ライ (1)     床面積の合 ・ 日本 (2)     1戸につき ・ 大道のとき ・ 日本 (2)       (2)、同号 ・ でに同 ・ では、同子 ・ では、こ。 ・ では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、こ。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、
	-	維後 (1) 条 (1) 条 (1) 条 (1) 条 (1) (2) (2) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4
	86 路	9 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
評価方法が基準省令第10条第2号イ(2)及びロ(2)によるものから評価方法が基準省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)によるものから評価方法が基準省令第10条第1号イ(2)及び ロ(2)によるものまで 略 (	99	6 6 建築物省 建築 評価方法が基準省合第1条 非住宅建 床面積の合 1棟につき 12条第1 ネル もの 12条第1 ネル もの (住宅部 以上1,000 分(建築 平方メート 13条第2 消費 住宅 住 能 による判 適合 たまる 性 判 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を

26,000円 1戸につき 16,000円	1 <u>月</u> につき 17,000円	<u>1棟につき</u> <u>68,000円</u>	1棟につき 115,000円	1棟につき 196,000円	1棟につき 282,000円	<u>1棟につき</u> 48,000円
計が200平 カメートル 以上のとき 下面積の合 計が200平	カメートル       未満のとき       麻面積の合       計が200平       カメートル       以上のとき       以上のとき	<u>床面積の合</u> <u>計が300平</u> カメートル 未満のとき	床面積の合 計が300平 カメートル 以上2,000 平方メート ル未満のと	き <u></u>	<u>とき</u> 	床面積の合計が300平方メートル未満のとき
及び (2) 又は 同 8 夕 八 (2) 及び (2) 及び 上 5 5 5 0 財価方法 が構造	今第1条 第1項第2 号 イ (2) 及 び ロ (2) に よ るもの	<u>評価方法</u> <u>が基準省</u> <u>令第1条</u> 第1項第2	号イ(1) 及びロ (2), 同号 イ(2)及 びロ(1) 並びに同	A   A   C   C   C   C   C   C   C   C		評価方法 が基準省 令第1条 第1項第2
		共同住宅等				
_						
#VI EI	新 日 日 日	が 日 0			<b>約日</b>	#U C
1棟につき 150,000円	1棟につき 186,000円	1棟につき 231,000円			1棟につき 277,000円	1棟につき
上き   床面積の合   計が5,000   平方メート   ル以上10,0   00平方メート   一トル未満   のとき	床面積の合 計が10,00 0平方メー トル以上2 5,000平方 メートル未	満のとき 床面積の合 計が25,00 0平方メー			<u>床面積の合計が300平</u> <u>オメートル</u> 以上1,000	平方メート ル未満のと き 床面積の合
いう。 下同じ。 におおい は非ない はから の。)(も のっ)(も の一年)(も の一年)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)	上海   上海     藤	増加場社 しくは養 間場, 卸 売出場。	大権 場、子権 を を がみ を を を を を を を を を を を を を を は を を を を	のの処理酸の用た株するもの(以下この項において「上上基	等」とい う。) 工場等以 外	
_						

#U III	が田	き田	*** IT	₩ <u></u>	#0	1 10 [	<u> </u>
1棟につき 81,000円	<u>1棟につき</u> 143,000円	1棟につき 210,000円	1棟につき 31,000円	1棟につき 53,000円	1種につき 98 000円	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	149,000円
株面積の合 計が300平 カメートル 以上2,000 平方メート ル水満のと	来面積の合 計が2,000 平方メート ル以上5,00 0平方メート トル未満の トル未満の トル	 	床面積の合 計が300平 方メートル 未満のとき	床面積の合計が300平方メートル以上2,000	平方メート ル未満のと き 床面積の合 計が2,000	ドルストラの の平方メート の平方メート トル未満の とき 床面積の合	<u>計から,000</u> 平方メート ル以上のと
A			評価方法 <u> </u>	母イ(2) 及び口 (2) によ るもの			
357,000円		648,000円	1棟につき 767,000円		1棟につき 876,000円	1棟につき 26,000円	1棟につき37,000円
			AH O 1 1	27 万 米	And Ol 1 I ∩ I		
計が1,000 平方メート ル以上2,00 0平方メー トル未満の とき 中面籍の 中面籍の	計が 計が アケメート ル以上5,000 0平方メート トル未満の とき とき	本国権の 計が5,00 平方メー ル以上10, 00平方、 一トルギが	<u>のとき</u> 床面積の台 計が10,0 0平方メー	トル以上 5,000平 メートル 舗のとき	床面積の台 計が25,00 0平方メー トル以上の とき	床面積の合 計が300平 カメートル 以上1,000 平方メート ル未満のと	
計が1,00   セカメー   ル以上2,0   0平方メー   トル未満   上途   日本	計が2,000   平が2,000   平方メート   ル以上5,00   0平方メート   トル未満の   とき   とき	計が5,00 計が5,00 平方メー ル以上10, 00平方	<u>のとき</u> <u>床面積の合</u> <u>計が10,0</u> <u>0平方メー</u>	トル以上 5,000平 メートル 満のとき	床面積の合 計が25,0 0平方メー トル以上の とき	工場等 計が300平 方メートル 以上1,000 平方メート アナメートル 以上1,000 平方メート ル未満のと	
計が1.00   下方メー   ル以上2.0   0平方メー   トル未満   上き	計が2,000	 	<u>のとき</u> <u>床面積のを 計が10,0</u> <u>0平方メー</u>	トル以上 5,000平 メートル 満のとき	床面積の全 計が25,0 0 平方メー トル以上の とき	工場等	
計が1,00 平方メー <u>ル以上2,0</u> <u>0平方メー</u> トル未満 <u>とき</u> 中面番の	計が2,000   平方えート   ル以上5,00   0平方えートトルストラート   トル大渚の   トル大渚の   トル大渚の   トル大渚の   トル大渚の   トル大渚の   トル大渚の   トル大渚の   トル大渚の   トルケボ	下面機の7   下面機の7   上が5.00   エカメー   ル以上10   100 平方   100	<u>のとき</u> <u>床面積の合計が10,0</u> <u>計が10,0</u>	トル以上 5,000平 メートル 満のとき	<u>床面積の全計が25,0</u> <u>0平方メートル以上のトル以上の</u> <u>とき</u>	工場等	
計が1,00 平方メー ル以上2,0 0平方メー トル未満 とき 中の番の		 	<u>のとき</u> <u>床面積のを 計が10,0</u> <u>の平方メー</u>	トル以上 5,000平 メートル 満のとき	<u>床面積の全計が25,0</u> <u>1中が25,0</u> <u>0平方メートル以上のトル以上の</u>	工得表	
計が1,00   平方メー   ル以上2,0   0平方メー   トル未満   とき   上部籍の	<u> </u>	下面機の7   上が5,00   上が5,00   エカメー   ル以上10   00 平方   10   10   10   10   10   10   10   1	<u>のとき</u> <u>床面積の</u> <u>計が10,0</u> <u>の平方メー</u>	トル以上 5,000平 メートル 満のとき	<u> </u>	工場等	

1棟につき	21,000円	1種につき30,000円	1棟につき42,000円	1棟につき101,000円	1種につき 150,000円	1種につき 186,000円 186,000円 1種につき
き		株面積の合 計が300平 カメートル 以上1,000 平方メート 水満のと き	 	<u> </u>	本面積の合   14   14   15   15   15   15   15   17   17   17	
評価方法 原		<b>本以口中</b> 700 年 70 日 70 日 70 日 70 日 70 日 70 日 70		Elimin NI ZI OL. II.		
非任宅建築	物(複合建築物においては非住宅部	V 1 70 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(2) 、	20万年28, に34億担場 その他の処 理施設の用 途に供する もの似下こ の項におい	۲۰۰۶ ( ا	
非住宅部分						
		1種につき95,000円	1棟につき143,000円	1棟につき178,000円	1棟につき 222,000円 横につか	108,000円 1棟につき 142,000円
平方メート ル以上2,00		,	, ,	, ,		<u>計が300平</u> カメートル 以上1,000 平方メート ル未満のと き 麻面積の合 計が1,000
						*

	床面積の合     1棟につき       計が300平     26,000円       カメートル     以上1,000       平方メート     ル未満のと       き     床面積の合       床面積の合     1棟につき       計が1,000     37,000円		<u>ル以上5,00</u> <u>0平方メートル未満のとき</u> <u>とき</u> 床面積の合 1棟につき 計が5,000 143,000円 平方メート	000平五元       000平五元       一トル未満       のとき       床面積の台     1棟につき       計が10.00     178.000円       0平方メートル以上2       トル以上2       5.000平方メーター
蔣 京 京 東 第 第 第 第 第 1 第 1 第 1 3 1 3 1 3 3 4 3 4 5 5 6 7 7 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	4 2 4 2 4 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4			
At   1771	**U 다	WE	<b>센</b> 티	
00 00 00 00 1様につき 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00	1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回	<u>1棟につき</u> <u>200</u> <u>440,000円</u> <u>の</u>	
ル以上2,00       0平方メートル未満のとき       下が未満のとき       水面積の合計が2,000       平方メートル以上5,00       ル以上5,00       カル以上5,00       カルドナ5,00	, ,	, -,	, ,	
' '	, ,	, -,	, ,	

メートル未 満のとき 床面積の合 計が25,00 0平方メー トル以上の とき	床面積の合1棟につき計が300平215,000円カメートル未満のとき	株面積の合     1棟につき       計が300平     277,000円       カメートル     以上1,000       平方メート     平方メート       平方メート     水沸端のと       水未満のと     *       *     *	本面積の合     1棟につき       計が1,000     357,000円       平方メート ル以上2,00       0平方メート トル未満の トル未満の トネ	株式	床面積の合 計が5,000 平方メート ル以上10,0 00平方メ ートル未満 のとき 床面積の合 計が10,00     1棟につき 1棟につき 1棟につき 計が10,00
メートル未 満のとき 床面積の合 計が25,00 0平方メー トル以上の とき	評価方法床面積の合が基準省計が300平合第1条カメートル第1項第1未満のとき	<u> </u>	 	株面積の合 計が2,000 平方メート ル以上5,00 0平方メー トル未満の	<ul> <li>床面積の合計が5,000</li> <li>平方メートルメナ10,0</li> <li>00平方メートル未満のとき</li> <li>株面積の合計が10,00</li> </ul>
	工場等以外				

0平方メートル以上2         5,000平方         ガートル米         満のとき         麻面積の合         1棟につき         が基準         第1項第1         本メートル         2を含         第1項第1         本満のとき         第1項第1         本満のとき         第1項第2         大メートル         以上1,000         平方メートル         以上1,000         平方メートル         以上1,000         平方メートル         以上1,000         平方メート         以上1,000         平方メート         以未満のと         水未満のと         水未満のと         水未満のと         水未満のと	床面積の合 計が1,000 平方メート ル以上2,00 0平方メート トル未満の とき 床面積の合 とき 床面積の合 上と表 水以上5,00 0平方メート トル未満の とき 床面積の合 上と表 水以上5,00 0平方メート トル未満の とき 水以上10,00 中が5,000 とき 水以上10,0 00平方メート トル未満の とき 水以上10,0 00平方メート ル以上10,0 00平方メート ル以上10,0 00平方メート ル以上10,0 00平方メート ル以上10,0 00平方メート ル以上10,0 00平方メート ル以上10,0 00平方メート ートル未満 ートル未満
評価方法   2   2   3   3   3   3   3   3   3   3	
	_

1種につき 375,000円 1種につき 440,000円	깥	꼍
	쓮	쓭
	舞 I T W W W W W W W W W W W W W W W W W W	建工一能等る行列等を持つと結構を行うとは、13条列のには、13条列を対するのには、13条型のできるのでは、13条型のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは、13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13系列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13mのでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13系列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは13条列のでは
	9 8 8	9 6 6
-		
	笹	쌑
	~	~
	建築物省 略 12条第2 12条第2 通後段文 は 第 13 後 第 3 項 依 限 0 規	<b>建築物の</b> 略 ボネルギ 一 消費性 一 消費性 一 消費性

1月につき 38,000円 1月につき 38,000円 1月につき 24,000円 1月につき 26,000円 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	115,000円 115,000円 116,000円 196,000円
評価方法         床面積の合         1戸につき           台第10条         おメートル         34,000円           台第10条         カメートル         1戸につき           (1)及び         床面積の合         1戸につき           日(2),同         計が200平         38,000円           日(2),同         計が200平         38,000円           皮び         カメートル         以上のとき           (1)並び         カメートル         カメートル           第294         未満のとき         1戸につき           (1)及び         大メートル         1戸につき           (1)及び         大メートル         1万人一トル           は同号へ         オメートル         1万につき           は面積の台         1万につき         1万につき           は面積の台         1万につき         1万につき           は面積の台         1様につき         1様につき           は面積の台         1様につき         1様につき           は面積の台         1様につき         1様につき           は面積の台         1様につき         1様につき           <	                 
対議権 (1) 及 (2) 及 (1) に (2) 及 (1) に (2) 及 (1) は (1) に は (1) に (1) に (1) に は (1) に は (1) に (	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
一戸準での住宅	II
住宅 部分	
ア 物一判は性関た本費計技適「適うこるてめ添場窓工消定登能が建ル性画術合向合。れも規る付合録予費機録評交築ギ能に的証上記そにの則書が建ル性関住価付物一向係審以計との類とで類な繁光能又宅機しエ消上る査下画い他すし定のい	
建物ネギ消性向計認申手料築エル一費能上面定請数	
省第二定認請る	
建元 667 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	
8 9 9 9 7 7 2 7 2 7 3 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	
9 6 6 6 9 4 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	
800 800 800	68,000円 1種につき 1種につき 196,000円
9 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計か300半   68,000円   方メートル   未満のとき   115,000円   カメートル   以上2,000   平方メート   水赤満のと   上本満のと   上本方メート   上本   上本   上本   上本   上本   上本   上本   上
成本面積の合     1戸につき       計が200平     34,000円       カメートル     0.04       未満のとき     1戸につき       計が200平     38,000円       カメートル     以上のとき       以上のとき     (2)によるもの 略       株面積の合     1棟につき       本はのの可     1000円	
評価方法   床面積の合   1戸につき   6 6 6     が基準省   計が200平   34,000円   0.0 2     第2号イ   末満のとき   1戸につき   0.0 4     ロ(2)及び   床面積の合   1戸につき     かによる   カメートル   38,000円     かによる   カメートル   以上のとき   以上のとき   以上のとき   以上のとき   以上のとき   以上のとき   以上のとき   以上のとき   以上のとき   取価方法が基準省合第10条第2号イ (2)及びロ(2)によるもの   略   取価方法   床面積の合   1棟につき   はずのな   はずのな   はずのな   はずのな   はずのな   はずのな   はずのな   はずのな   はずかな   はずのな   はずかな   はずか	1
(全)     (日)     (日)<	○ 8 年 年 日 か 300 平 日 か 300 平 日 1 0 0 平 日 1 0 0 上 2 0 0 日 1 0 0 0 日 1 0 0 0 日 1 0 0 0 0 日 1 0 0 0 0
一     評価方法     床面積の合     1戸につき       で 第10条     カメートル     004       で 第2号子     未満のとき       で (2)及び     株面積の合     1戸につき       中により     計が200平     38,000円       を 力メートル     カメートル       もの     以上のとき       財価方法が基準省令第10条第2号子       東価方法の名のの       共 評価方法     株面積の合     1棟につき       は 対策につき     1様につき       は 対策なのの     14様につき	○ 8 年 年 日 か 300 平 日 か 300 平 日 1 0 0 平 日 1 0 0 上 2 0 0 日 1 0 0 0 日 1 0 0 0 日 1 0 0 0 0 日 1 0 0 0 0
# 登録建築 任 一 <u>評価方法 床面積の合 1戸につき</u> 6 6 6 日	○ 8 年 年 日 か 300 平 日 か 300 平 日 1 0 0 平 日 1 0 0 上 2 0 0 日 1 0 0 0 日 1 0 0 0 日 1 0 0 0 0 日 1 0 0 0 0
	○ 8 年 年 日 か 300 平 日 か 300 平 日 1 0 0 0 平 日 1 0 0 0 日 1 0 0 0 日 1 0 0 0 0 日 1 0 0 0 0

(1) を	評価方法が基準省令第10条第2号イ (2)及びロ(2)によるもの 略	非住宅部分略	寶 … 牧か合
1種につき 282,000円	62号イ		
Pルオメートル未満の   上	評価方法が基準省令第10条第2号イ (2)及びロ(2)によるもの 略	非住宅部分 略	事要) 共同住宅等に係る建築物省エネ法第34条第1項に規定する建築 物エネルギー消費性能向上計画について建築物の床面積の合計 から共用部分の床面積を除いた床面積で認定の申請があった場合の手数料の額は、建築物の床面積の合計から共用部分の床面積
		*************************************	(摘要) 1 共同住宅等に係 物エネルギー消 から共用部分の 合の手数料の額

を除いた床面積を建築物の床面積の合計とみなして手数料の額 を算定したときの当該手数料の額に相当する額とする。 建築物省エネ法 <u>第29条第1項</u> の規定による建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請に併せて当該建築物エネルギー消費性能向上計画が建築基準関係規定に適合するかどうかの審査の申出があった場合の手数料の額は、上の区分により算定した額に200項に掲げる区分により算定した額を加えた額とする。	660204	の項に掲	ける区分	により算	定した手	数料の額	10次70	に作当 9	多数、所来		の規定に	よる建築	を日ネラ	ギー消費		計画の変	更が新た	に建築物	を追加す	を内の、	合いる	の当家年		の中後を	の額にあ	っては、6	602040	頃に掲げ	る区分に	より算定	した事数におめる	(A) (A)	
を除いた床面積を を算定したときの 2 建築物省エネ法 費性能向上計画の 費性能向上計画が の申出があった場 額に2の項又は2の																																(里埃)	(桐安)
	槶	\$	₩	#	浜	性-	그 #	日 後日	X 款文 定	加州	+	菜																					
	建築物省	エネ法第	31条の	規定によ	る変更の	認定の申	請に対する金融を	単して																									
	9 9	$\mathcal{O}$ 2	9																														
を除いた床面積を建築物の床面積の合計とみなして手数料の額を算定したときの当該手数料の額に相当する額とする。 2 建築物省エネ法 <u>第34条第1項</u> の規定による建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請に併せて当該建築物エネルギー消費性能向上計画が建築基準関係規定に適合するかどうかの審査の申出があった場合の手数料の額は、上の区分により算定した額に200項スは2の2の項に掲げる区分により算定した額を加えた額とする。	660204	の項に掲		2	而							よる建築	物コネア	ギー消費	性能向上	計画の変	更が新た	に建築物	を追加す		の報告は、	(2) 計 (2) 計 (3) 計 (4) 計	来 多	の事後を	の 親に が に の	っては,66	02040	項に掲げ	る区分に	より算定	した手数型の	**************************************	(開安)
	建築		* *				그 # 르 #					菜																				•	
		エネ法第		規定によ	る変更の	認定の申	調に対する	は無に																									_
	9 9	$\mathcal{O}_2$	9																														

66の2の4の頃の摘要の規定は、建築物省エネ法第31条の規定に よる建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定の申請に併 せて当該建築物エネルギー消費性能向上計画が建築基準関係規定 に適合するかどうかの審査の申出があった場合について準用する。 この場合において、66の2の4の項の摘要の規定中「上の区分によ り算定した額」とあるのは、「66の2の4の項に掲げる区分により 算定した手数料の額の2分の1に相当する額(建築物省エネ法第31条 の規定による建築物エネルギー消費性能向上計画の変更が新たに 建築物を追加する内容を含む場合の当該建築物に係る手数料の額 にあっては、66の2の4の項に掲げる区分により算定した手数料の 額」と読み替えるものとする。					
条の規定にの申請に併り申請に併り申請に併進用する。 (準用する。 の区分により 及分により 対が新たに 再数料の額 た手数料の額	1月につき 34,000円 1月につき 1月につき	29,000円 1月につき 17,000円	1月につき 18,000円	1棟につき 68,000円	115,000円
66の2の4の項の摘要の規定は、建築物省エネ法第36条の規定による建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定の申請に併せて当該建築物エネルギー消費性能向上計画が建築基準関係規定に適合するかどうかの審査の申出があった場合について準用する。この場合において、66の2の4の項の摘要の規定中「上の区分により算定した額」とあるのは、「66の2の4の項に掲げる区分により算定した手数料の額の2分の1に相当する額(建築物省エネ法第38条の規定による建築物エネルギー消費性能向上計画の変更が新たに建物を追加する内容を含む場合の当該建築物に係る手数料の額額」と読み替えるものとする。	床面積の合計が200平方メートル       大イトル       未満のとき       水面積の合計が3000平	17.2004 以上のとき 床面積の合 計が200平 カメートル 大者一トル	床面積の合 計が200平 カメートル 以上のとき	床面積の合計が300平方メートル未満のとき	床面積の合 計が300平 方メートル 以上2,000 平方メート ル未満のと
66の2の4の項の摘要の規定は、建築物省 る建築物エネルギー消費性能向上計画の て当該建築物エネルギー消費性能向上計 適合するかどうかの審査の申出があった場 の場合において、66の2の4の項の摘要の 算定した額」とあるのは、「66の2の4の 算定した類別とあるのは、「66の2の4の 定した手数料の額の2分の1に相当する額( 規定による建築物エネルギー消費性能向 数物を追加する内容を含む場合の当該建 あっては、66の2の4の項に掲げる区分に り」と読み替えるものとする。	評価方法 が基準省 今第1条 第1項第2 号イ(1)	1.1 (14) 4 (14) 63	母イ(2) 及 び ロ (2)によ るもの又 は同号イ (3)及び ロ(3)及び よるもの	#1 5m 4K 67	母イ(1) 及びロ (1)によ るもの
要の規定に   一消費性前   ルギー消費   の審査の申   66の2の4。   50は,   ロネルギー   容を含む場   かもの頃にす。	二戸建ての住	1141		类同年宝	
の2の4の頃の摘要 農業物エネルギー学 当該建築物エネルギー 当するかどうかの署 場合において、666 だした額」とある。 した手数料の額の2 でによる建築物エン めを追加する内容。 っては、66の2の4 と読み替えるもの	築子龍又全機住宅部分	付物   に名証法	出との類とで類ないに 他の できる し 定のい		
66の2の4の項の摘要の規定は、建築物省よる建築物エネルギー消費性能向上計画のせて当該建築物エネルギー消費性能向上計に適合するかどうかの審査の申出があった場に適合するかどうかの審査の申出があった場にの場合において、66の2の4の項の摘要のり算定した手数料の額の2分の1に相当する額の規定による建築物エネルギー消費性能向建築物を追加する内容を含む場合の当該建にあっては、66の2の4の項に掲げる区分に額)と読み替えるものとする。	<ul><li></li></ul>	国際 次本本本 本本 大本 教 本 大 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本	画 4 4 4 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5		
	建物文学消供築工化一實能	認申手料定請数			
	は 1 1 条第1 41 条第1 項の規定 による認 定の申請	77 番 本本 る か か る と か る と の と の と の の の の の の の の の の の の の の			
	6 6 0 2 0 0 0 0 0 0				

17様につき 196,000円 17様につき 282,000円	1棟につき 32,000円	<u>1棟につき</u> <u>57,000円</u>	<u>104,000円</u>	1棟につき 158,000円	1棟につき 226,000円	1棟につき
株面積の合計が2,000           平方メートル大方,00           0平方メートトル未満のとさされる。           上次・諸の音の合計が5,000           計が5,000           平方メートル大満の合計が5,000           平力メートルス上のとよりに対象を表現がある。	に	床面積の合 計が300平 方メートル 以上2,000 平方メート ル未満のと き	床面積の合 計が2,000 平方メート ル以上5,00 0平方メー トル未満の とき	床面積の合 計が5,000 平方メート ル以上のと き	<u>床面積の合</u> <u>計が300平</u> <u>方メートル</u> 未満のとき	床面積の合
	評価方法   が基準省   今第1条   第1項第2		6 9 8 4 4		<u>評価方法</u> <u>が基準省</u> <u>令第1条</u> 第1項第1	号イによ
					<u>非住宅部</u> 分	

277,000円	1棟につき367,000円	1様につき525,000円	1棟につき648,000円	1権につき767,000円	1棟につき 876,000円	1棟につき 86,000円
計が300平 方メートル 以上1,000 平方メート ル末満のと	床面積の合 計が1,000 平方メート ル以上2,00 0平方メー トル未満の とき	床面積の合 計が2,000 平方メート ル以上5,00 0平方メー トル未満の	株面積の合 計が5,000 平方メート ル以上10,0 00平方メ ートル未満	床面積の合 計が10,00 0平方メー トル以上2 5,000平方 メートル未 満のとき	<u>床面積の合計が25,00</u> <u>0平方メートル以上の</u> とき	床面積の合 計が300平
5 F O						評価方法 が基準省

108,000円	<u>1棟につき</u> 146,000円	1様につき 238,000円	1棟につき311,000円	1棟につき375,000円	1棟につき 440,000円
カメートル       未満のとき       計が300平       カメートル       以上1,000       平方メート       以上1,000       平方メート       水未満のと       さ	床面積の合 計が1,000 平方メート ル以上2,00 0平方メート トル未満の とき	床面積の合 計が2,000 平方メート ル以上5,00 0平方メート トル未満の とき	床面積の合 計が5,000 平方メート ル以上10,0 00平方メ ートル未満	株面積の合 計が10,00 0平方メー トル以上2 5,000平方 メートル未 満のとき	床面積の合 計が25,00 0平方メー トル以上の
会第1条 第1項第1 号ロによ ろちの					

	1月につき 4,800円	1棟につき 9,000円	1棟につき20,000円	1様につき 46,000円	1棟につき 83,000円	1棟につき 9,000円	1棟につき 16,000円	1棟につき 27,000円
とき	住宅のとき	床面積の合計が300平カメートル未満のとき	<u>株面積の合</u> <u>計が300平</u> <u>ガメ-1・ル</u> 以上2,000 平方メート ル未満のと	床面積の合 計が2,000 平方メート ル以上5,00 0平方メートトル表満の	<u>床面積の合</u> <u>計が<b>5</b>,000</u> <u>平方メート</u> <u>ル以上のと</u> き	床面積の合 計が300平 方メートル 未満のとき	床面積の合 計が300平 カメートル 以上1,000 平方メート ル未満のと き	床面積の合 計が1,000 平方メート ル以上2,00
	一戸建ての住宅の	共同住宅 等				<b>~</b>		
	住宅部分					非住宅部分		
	イ 消費性能適合証その	他にれた類 するものと して規則で ためる書類 はめる書類	0 旅付か <u>あ</u> る場合					

1棟につき 83,000円		1番につ歌 131,000円	1様につき 166,000円	1棟につき 207,000円	(年代部分の額と非 (年代部分の額を合う) (単位で額を合う) (単位で額を合う)	ごする建築物 語について   水面積で認   100合計から   合計とみな   当する額と
0平方メートル未満のとき       上き       床面積の合計が2,000	<u>平方メート</u> ル以上5,00 0平方メートトル未満の とき	床面積の合 計が5,000 平方メート ル以上10,0 00平方メ ートル未満	床面積の合計が10.00       りな方メートル以上2       5.000平方メータートル水流のとき	床面積の合 計が25,00 0平方メー トル以上の とき		1条第1項に規定する建築物 る旨の認定の申請について 床面積を除いた床面積で認 建築物の床面積の合計から 築物の床面積の合計から 築物の床面積の合計から
					複合建築物のとき	(摘要) 共同住宅等に係る建築物省エネ法第41条第1項に規定する建築物 エネルギー消費性能基準に適合している旨の認定の申請について 建築物の床面積の合計から共用部分の床面積を除いた床面積で認 定の申請があった場合の手数料の額は、建築物の床面積の合計から 共用部分の床面積を除いた床面積を建築物の床面積の合計とみな 共用部分の床面積を除いた床面積を建築物の床面積の合計とみな
					極中國	宅等に係る建 宅等に係る建 に一消費性能基 (水面積の合計が があった場合の の床面積を除い
						(諸母) 本ネルギー 健繁物の 市の申請 大田部分

	4.50				
6     B       ② 2     O       Ø 7     T	- 分組	6 6 0 2 0 6	略	월	
66の3から78まで 略	略	3099	6の3から78まで	日	

柏市土砂等埋立て等規制条例の一部を改正する条例の制 定について

柏市土砂等埋立て等規制条例の一部を改正する条例を次のとおり 制定する。

令和 7年 2月21日提出

柏市長 太田和美

提案理由

一時堆積事業に係る埋立事業の許可の期間,埋立事業の許可の基準等を改めたいので提案する。

# 柏市条例第号

柏市土砂等埋立て等規制条例の一部を改正する条例

柏市土砂等埋立て等規制条例(平成19年柏市条例第60号)の 一部を次のように改正する。

第9条第3項を同条第4項とし、同条第2項中「前項第3号」を「第1項第3号」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項の許可(以下「埋立事業許可」という。)の期間は、3年 (一時堆積事業に係る埋立事業許可にあっては、5年)以内とする。

第10条第1項各号列記以外の部分中「前条第1項の許可(以下「埋立事業許可」という。)」を「埋立事業許可」に改め、同項第4号中「第2項第2号,第3号」を「第2項第3号」に改める。

第12条第1項第3号中「その他」を「その他の」に改め、同項第4号中「現場事務所」を「埋立事業区域及び埋立事業の用に供する施設の区域(以下「埋立事業場の区域」という。)」に改め、同条第2項各号列記以外の部分中「この項第2号、第3号」を「この項第3号」に改め、同項第2号を次のように改める。

# (2) 削除

第12条第2項第3号中「埋立事業区域及び埋立事業の用に供する施設の区域(以下「埋立事業場の区域」という。)」を「埋立事業場の区域」に改め、同項第5号を次のように改める。

# (5) 削除

第12条第4項中「第9条第2項」を「第9条第3項」に改め、 同条第5項中「第2項第1号から第5号まで」を「第2項第1号、 第3号及び第4号」に、「第2項第2号及び第3号」を「第2項第 3号」に改める。

第13条第1項第4号中「現場事務所を設置し、かつ、当該現場事務所」を「埋立事業場の区域」に改め、同条第2項各号列記以外の部分中「前項第1号から第4号まで及び」を「前項第1号、第2

号及び第4号並びに」に、「同項第1号から第3号まで及び」を 「同項第1号及び第2号並びに」に改め、同項第4号を削る。

第14条第1項中「第5項及び第6項」を「第7項及び第8項」に改め、同条第6項を同条第8項とし、同条第5項中「第9条第3項」を「第9条第4項」に改め、同項を同条第7項とし、同条第4項を同条第6項とし、同条第3項後段中「第14条第2項」を「第14条第4項」に改め、同項を同条第5項とし、同条第2項本文中「前項」を「第1項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第1項の次に次の2項を加える。

- 2 第12条第1項第7号に掲げる事項の変更に係る前項の許可は、 第9条第2項に規定する期間を超えて行うことはできない。ただ し、一時堆積事業に係る埋立事業許可を受けていた者のうち規則 で定めるものに対して行う場合にあっては、この限りでない。
- 3 前項ただし書に規定する場合に行う第1項の許可の期間は、当該埋立事業許可の期間が満了する日の翌日から起算して5年以内とする。

第15条第2項第1号中「前条第2項ただし書」を「前条第4項 ただし書」に改め、同条第5項中「前条第5項」を「前条第7項」 に改める。

第16条第1項中「同条第2項ただし書」を「同条第4項ただし書」に改める。

第22条中「現場事務所(当該埋立事業許可又は当該埋立事業届出に係る埋立事業が小規模埋立て等である場合にあっては、市長が指定する場所)」を「埋立事業場の区域」に、「当該埋立事業許可又は当該埋立事業届出に係る埋立事業場の区域」を「当該埋立事業場の区域」に改める。

第23条第1項中「現場事務所」を「埋立事業場の区域」に改める。

第24条第2項中「第14条第5項」を「第14条第7項」に改め、「とき」の次に「(規則で定めるときを除く。)」を加える。

第29条第1項中「同条第5項」を「同条第7項」に改め、同条第2項中「第2項」を「第3項」に、「第5項」を「第7項」に改める。

第40条第1号中「第9条第2項,第14条第5項」を「第9条 第3項,第14条第7項」に改め、同条第4号中「第32条第2項」 を「第32条第3項」に改める。

附則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年5月26日から施行する。ただし、第4 0条第4号の改正規定及び次項の規定は、公布の日から施行する。 (経過措置)
- 2 改正後の柏市土砂等埋立て等規制条例(以下「新条例」という。)第2条第2号に規定する埋立事業のうちこの条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後の日を当該埋立事業を行う期間の初日とするものに係る許可及びこれに関し必要な手続その他の行為については、施行日前においても、新条例の規定の例により行うことができる。

# 議案第18号資料

柏市土砂等埋立て等規制条例の一部を改正する条例につい

7

柏市土砂等埋立て等規制条例(平成19年柏市条例第60号)新旧対照表

改正前

改正後

(埋立事業の許可等)

第9条 略

2 前項第3号に掲げる埋立事業を行おうとする 者は、埋立事業区域ごとに、あらかじめ、市長 に届け出なければ、当該埋立事業を行うことが できない。

# 3 略

(埋立事業に係る土地所有者の同意)

第10条 前条第1項の許可(以下「埋立事業許可」 という。)を受けようとする者は、あらかじめ 埋立事業の用に供しようとする土地(以下「埋 立事業予定地」という。)の所有者(埋立事業予 定地を複数の者が所有している場合にあって は、全ての所有者。以下同じ。)に対し、次の 各号に掲げる埋立事業許可を受けようとする 埋立事業の区分に応じ、それぞれ当該各号に定 める事項を説明し、当該埋立事業予定地におい て埋立事業を行うことについての同意を得な ければならない。ただし、埋立事業予定地の全 部を埋立事業許可を受けようとする者のみが 所有している場合又は埋立事業予定地の全部 若しくは一部を本市が所有し, 若しくは管理し ている場合であって市長が必要がないと認め るときにあっては、この限りでない。

# (1)から(3)まで 略

(4) 一時堆積事業(小規模埋立て等であるものに限る。) 第12条第1項第1号から第3号まで並びに<u>第2項第2号,第3号</u>及び第6号に掲げる事項

# 2及び3 略

(埋立事業許可の申請等)

第12条 埋立事業許可(一時堆積事業に係るものを除く。)を受けようとする者は、次の各号(当該埋立事業許可を受けようとする埋立事業が小規模埋立て等である場合にあっては、第1号から第3号まで,第6号から第9号まで及び第11号から第13号まで)に掲げる事項を記載した申請書を市長に提出して申請をしなければならない。

# (1)及び(2) 略

(3) 現場事務所(土砂等の搬入(一時堆積事業である場合にあっては、搬入及び搬出)を管理するための事務所をいう。以下同じ。) その他埋立事業の用に供する施設の設置の計

(埋立事業の許可等)

#### 第9条 略

- 2 前項の許可(以下「埋立事業許可」という。) の期間は、3年(一時堆積事業に係る埋立事業許可にあっては、5年)以内とする。
- 3 第1項第3号に掲げる埋立事業を行おうとする者は、埋立事業区域ごとに、あらかじめ、市長に届け出なければ、当該埋立事業を行うことができない。

# <u>4</u> 略

(埋立事業に係る土地所有者の同意)

第10条 <u>埋立事業許可</u>を受けようとする者は, あらかじめ埋立事業の用に供しようとする者は, あしいで「埋立事業予定地」という。)の所有者(以下「埋立事業予定地を複数の者が所有している場合にあっては,全ての所有者。以下同じ。)にあっては,全ての所有者。以下同じ。)にあっては,全での所有者。以下同じ。)にあっては,近の本理立事業の区分に応じ,それぞれぞれがよりにおいて埋立事業を行うことについる事でははならない。ただし,埋立事業を出ている場合では、ただし、埋立事業を出ている場合では、この限りでない。管理している場合であって市長が必要があるときにあっては、この限りでない。

# (1)から(3)まで 略

(4) 一時堆積事業(小規模埋立て等であるものに限る。) 第12条第1項第1号から第3号まで並びに第2項第3号及び第6号に掲げる事項

# 2及び3 略

(埋立事業許可の申請等)

第12条 埋立事業許可(一時堆積事業に係るものを除く。)を受けようとする者は、次の各号(当該埋立事業許可を受けようとする埋立事業が小規模埋立て等である場合にあっては、第1号から第3号まで,第6号から第9号まで及び第11号から第13号まで)に掲げる事項を記載した申請書を市長に提出して申請をしなければならない。

# (1)及び(2) 略

(3) 現場事務所(土砂等の搬入(一時堆積事業である場合にあっては、搬入及び搬出)を管理するための事務所をいう。以下同じ。) <u>そ</u>の他の埋立事業の用に供する施設の設置の

画及びその位置

(4) <u>現場事務所</u>に置く現場責任者の氏名及び 職名

(5)から(13)まで 略

- 2 埋立事業許可(一時堆積事業に係るものに限る。)を受けようとする者は、前項第1号から第4号まで及び第7号並びに次の各号(当該埋立事業許可を受けようとする埋立事業が小規模埋立て等である場合にあっては、前項第1号から第3号まで及び第7号並びにこの項第2号、第3号及び第6号)に掲げる事項を記載した申請書を市長に提出して申請をしなければならない。
  - (1) 略
  - (2) 埋立事業に使用される土砂等の1年ごと の搬入及び搬出の予定量
  - (3) 埋立事業区域における土砂等の堆積の構造その他埋立事業区域及び埋立事業の用に供する施設の区域(以下「埋立事業場の区域」という。)の構造
  - (4) 略
  - (5) 埋立事業に使用される土砂等の発生場所 ごとに当該土砂等を区分するため講じる措 置
  - (6) 略
- 3 略
- 4 第9条第2項の規定による届出(以下「埋立事業届出」という。)(一時堆積事業に係るものを除く。)は,第1項第1号から第10号まで(当該埋立事業届出に係る埋立事業が小規模埋立て等である場合にあっては,同項第1号,第2号及び第6号から第9号まで)に掲げる事項及び規則で定める事項を記載した届出書を市長に提出することにより行わなければならない。
- 5 埋立事業届出(一時堆積事業に係るものに限る。)は,第1項第1号から第4号まで及び第7号並びに第2項第1号から第5号まで(当該埋立事業届出に係る埋立事業が小規模埋立て等である場合にあっては,第1項第1号から第3号まで及び第7号並びに第2項第2号及び第3号)に掲げる事項並びに規則で定める事項を記載した届出書を市長に提出することにより行わなければならない。
- 6 略

(埋立事業許可の基準)

第13条 市長は、前条第1項の申請が、次の各号 (埋立事業許可を受けようとする埋立事業が小 規模埋立て等である場合にあっては、第1号か ら第3号まで、第6号から第8号まで、第10号及 び第11号)のいずれにも適合していると認める ときでなければ、埋立事業許可をしてはならな い。

(1)から(3)まで 略

(4) 現場事務所を設置し、かつ、当該現場事務所に現場責任者を置くこと。

計画及びその位置

- (4) 埋立事業区域及び埋立事業の用に供する 施設の区域(以下「埋立事業場の区域」とい う。)に置く現場責任者の氏名及び職名
- (5)から(13)まで 略
- 2 埋立事業許可(一時堆積事業に係るものに限る。)を受けようとする者は、前項第1号から第4号まで及び第7号並びに次の各号(当該埋立事業許可を受けようとする埋立事業が小規模埋立て等である場合にあっては、前項第1号から第3号まで及び第7号並びにこの項第3号及び第6号)に掲げる事項を記載した申請書を市長に提出して申請をしなければならない。
  - (1) 略
  - (2) 削除
  - (3) 埋立事業区域における土砂等の堆積の構造その他埋立事業場の区域の構造
  - (4) 略
  - (5) 削除
  - (6) 略
- 3 略
- 4 第9条第3項の規定による届出(以下「埋立事業届出」という。)(一時堆積事業に係るものを除く。)は,第1項第1号から第10号まで(当該埋立事業届出に係る埋立事業が小規模埋立て等である場合にあっては,同項第1号,第2号及び第6号から第9号まで)に掲げる事項及び規則で定める事項を記載した届出書を市長に提出することにより行わなければならない。
- 5 埋立事業届出(一時堆積事業に係るものに限る。)は、第1項第1号から第4号まで及び第7号並びに第2項第1号、第3号及び第4号(当該埋立事業届出に係る埋立事業が小規模埋立て等である場合にあっては、第1項第1号から第3号まで及び第7号並びに第2項第3号)に掲げる事項並びに規則で定める事項を記載した届出書を市長に提出することにより行わなければならない。
- 6 略

(埋立事業許可の基準)

第13条 市長は、前条第1項の申請が、次の各号 (埋立事業許可を受けようとする埋立事業が小 規模埋立て等である場合にあっては、第1号か ら第3号まで、第6号から第8号まで、第10号及 び第11号)のいずれにも適合していると認める ときでなければ、埋立事業許可をしてはならな い。

(1)から(3)まで 略

(4) <u>埋立事業場の区域</u>に現場責任者を置くこと。

(5)から(11)まで 略

2 市長は、前条第2項の申請が、<u>前項第1号から</u> 第4号まで及び次の各号(埋立事業許可を受け ようとする埋立事業が小規模埋立て等である 場合にあっては、<u>同項第1号から第3号まで及び</u> この項第2号)のいずれにも適合していると認 めるときでなければ、埋立事業許可をしてはな らない。

(1)から(3)まで 略

(4) 埋立事業に使用される土砂等の発生場所 ごとに当該土砂等を区分するため必要な措 置が講じられていること。

(埋立事業許可の変更の許可等)

第14条 埋立事業許可(この項及び第27条第1項の許可を含む。第33条の2第1項を除き,以下同じ。)を受けた者は,第12条第1項各号又は第2項各号に掲げる事項の変更(規則で定める軽微なもの及び第7条第2項若しくは第3項,第29条第1項若しくは第2項の規定による命令に従ってするものを除く。第5項及び第6項,第29条第1項並びに第30条第1項第5号において同じ。)をしようとするときは,あらかじめ市長の許可を受けなければならない。

- 2 前項の許可を受けようとする者は、あらかじめ埋立事業の用に供する土地(以下「埋立事業地」という。)の所有者(埋立事業地を複数の有が所有している場合にあっては、全ての所有者。以下同じ。)に対し、当該許可を受けての理由を説明し、当該変更をすることについての同意を得なければならない。ただし、埋立事業地の全部をしいる場合又は埋立事業地の全部若しくは一部を本市が所有し、若しくは管理している場合であって市長が必要がないと認めるときにあっては、この限りでない。
- 3 第10条第2項の規定は、前項の埋立事業地の 所有者について準用する。この場合において、 同条第2項中「前項」とあるのは「<u>第14条第2</u> 項」と、「埋立事業による」とあるのは「変更 後の埋立事業による」と読み替えるものとす る。

# <u>4</u> 略

5 埋立事業届出(この項及び第27条第8項の規定 による届出を含む。以下同じ。)をした者(<u>第9</u> 条第3項の規定により埋立事業を行うことがで (5)から(11)まで 略

2 市長は、前条第2項の申請が、<u>前項第1号、第2号及び第4号並びに</u>次の各号(埋立事業許可を受けようとする埋立事業が小規模埋立て等である場合にあっては、<u>同項第1号及び第2号並びに</u>この項第2号)のいずれにも適合していると認めるときでなければ、埋立事業許可をしてはならない。

(1)から(3)まで 略

(埋立事業許可の変更の許可等)

- 第14条 埋立事業許可(この項及び第27条第1項の許可を含む。第33条の2第1項を除き,以下同じ。)を受けた者は,第12条第1項各号又は第2項各号に掲げる事項の変更(規則で定める軽微なもの及び第7条第2項若しくは第3項,第29条第1項若しくは第2項の規定による命令に従ってするものを除く。第7項及び第8項,第29条第1項並びに第30条第1項第5号において同じ。)をしようとするときは,あらかじめ市長の許可を受けなければならない。
- 2 第12条第1項第7号に掲げる事項の変更に係 る前項の許可は,第9条第2項に規定する期間を 超えて行うことはできない。ただし,一時堆積 事業に係る埋立事業許可を受けていた者のう ち規則で定めるものに対して行う場合にあっ ては,この限りでない。
- 3 前項ただし書に規定する場合に行う第1項の 許可の期間は、当該埋立事業許可の期間が満了 する日の翌日から起算して5年以内とする。
- 4 第1項の許可を受けようとする者は、あらかじめ埋立事業の用に供する土地(以下「埋立事業地を複数の所有者(埋立事業地を複数の所有している場合にあっては、全ての所有者。以下同じ。)に対し、当該許可を受けて変更をしようとする事項及びその理由を説明し、当該変更をすることについての同意を得なければならない。ただし、埋立事業地の全部を当該許可を受けようとする者のみが所有している場合又は埋立事業地の全部若しくは一部を本市が所有し、若しくは管理している場合であって市長が必要がないと認めるときにあっては、この限りでない。
- 5 第10条第2項の規定は、前項の埋立事業地の所有者について準用する。この場合において、同条第2項中「前項」とあるのは「<u>第14条第4項</u>」と、「埋立事業による」とあるのは「変更後の埋立事業による」と読み替えるものとする。

# 6 略

7 埋立事業届出(この項及び第27条第8項の規定 による届出を含む。以下同じ。)をした者(第9 条第4項の規定により埋立事業を行うことがで きない者を除く。以下同じ。)は,第12条第1項各号又は第2項各号に掲げる事項の変更をしようとするときは,あらかじめ,市長に届け出なければ,当該変更をしてはならない。

#### 6 略

(埋立事業許可の変更の申請及び許可の基準 等)

# 第15条 略

- 2 前項の申請書には、次に掲げる書類及び図面を添付しなければならない。
  - (1) <u>前条第2項ただし書</u>に規定する場合以外 の場合にあっては,同項の同意を得たことを 証する書類

#### (2) 略

# 3及び4 略

5 <u>前条第5項</u>の規定による届出は,第1項各号に 掲げる事項を記載した届出書を市長に提出す ることにより行わなければならない。

#### 6 略

(埋立事業の軽微な変更の届出)

第16条 埋立事業許可を受けた者は,第14条第1項の規則で定める軽微な変更をしたときは,規則で定めるところにより,遅滞なくその旨を,市長に届け出るとともに,同条第2項ただし書に規定する場合を除き,埋立事業地の所有者に通知しなければならない。

# 2 略

(関係書類等の備置き及び閲覧)

第22条 埋立事業許可を受けた者又は埋立事業 届出をした者は、当該埋立事業許可又は当該埋 立事業届出に係る埋立事業が行われている間. 当該埋立事業に関してこの条例の規定により 市長に提出した書類(第20条第2項に規定する 土砂等管理台帳の写しを除く。第32条第1項に おいて同じ。)及び図面の写し並びに第20条第1 項の規定により作成する土砂等管理台帳を当 該埋立事業許可又は当該埋立事業届出に係る 現場事務所(当該埋立事業許可又は当該埋立事 業届出に係る埋立事業が小規模埋立て等であ る場合にあっては、市長が指定する場所)に備 え置き, 当該埋立事業許可又は当該埋立事業届 出に係る埋立事業場の区域の周辺地域の住民 その他当該埋立事業について利害関係を有す る者の請求があったときは、その閲覧に供しな ければならない。

# (標識の設置等)

第23条 埋立事業許可を受けた者又は埋立事業 届出をした者は、当該埋立事業許可又は当該埋立事業届出に係る埋立事業場の区域の見やすい場所に、当該埋立事業許可又は当該埋立事業 届出に係る埋立事業が行われている間、その者 の氏名及び住所(法人にあっては、その名称、 主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)、現 場事務所に置く現場責任者の氏名及び職名、埋立事業に使用される土砂等の発生場所その他 きない者を除く。以下同じ。)は,第12条第1項各号又は第2項各号に掲げる事項の変更をしようとするときは,あらかじめ,市長に届け出なければ,当該変更をしてはならない。

#### 8 略

(埋立事業許可の変更の申請及び許可の基準等)

# 第15条 略

- 2 前項の申請書には、次に掲げる書類及び図面を添付しなければならない。
  - (1) <u>前条第4項ただし書</u>に規定する場合以外 の場合にあっては,同項の同意を得たことを 証する書類

# (2) 略

# 3及び4 略

5 <u>前条第7項</u>の規定による届出は,第1項各号に 掲げる事項を記載した届出書を市長に提出す ることにより行わなければならない。

#### 6 **略**

(埋立事業の軽微な変更の届出)

第16条 埋立事業許可を受けた者は,第14条第1 項の規則で定める軽微な変更をしたときは,規 則で定めるところにより,遅滞なくその旨を, 市長に届け出るとともに,<u>同条第4項ただし書</u> に規定する場合を除き,埋立事業地の所有者に 通知しなければならない。

# 2 略

(関係書類等の備置き及び閲覧)

第22条 埋立事業許可を受けた者又は埋立事業 届出をした者は、当該埋立事業許可又は当該埋立事業届出に係る埋立事業が行われている間、 当該埋立事業に関してこの条例の規定により 市長に提出した書類(第20条第2項に規定する 土砂等管理台帳の写しを除く。第32条第1項に おいて同じ。)及び図面の写し並びに第20条第1 項の規定により作成する土砂等管理台帳を第1 域埋立事業時可又は当該埋立事業届出に係る 埋立事業場の区域に備え置き、当該埋立事業場 の区域の周辺地域の住民その他当該埋立事業 について利害関係を有する者の請求があった ときは、その閲覧に供しなければならない。

# (標識の設置等)

第23条 埋立事業許可を受けた者又は埋立事業 届出をした者は、当該埋立事業許可又は当該埋立事業届出に係る埋立事業場の区域の見やすい場所に、当該埋立事業許可又は当該埋立事業 届出に係る埋立事業が行われている間、その者 の氏名及び住所(法人にあっては、その名称、 主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)、埋 立事業場の区域に置く現場責任者の氏名及び 職名、埋立事業に使用される土砂等の発生場所 の規則で定める事項を記載した標識を設置しなければならない。

#### 2 略

(埋立事業の廃止等に係る事前の届出等)

#### 第24条 略

2 埋立事業許可を受けた者又は埋立事業届出を した者は、当該埋立事業許可の期間(第14条第1 項の許可を受けて当該期間を変更した場合に あっては、当該変更後の期間)又は当該埋立事 業届出に係る埋立事業を行う期間(第14条第5 項の規定による届出を行って当該期間を変更 した場合にあっては、当該変更後の期間)が満 了する日(以下「満了日」という。)までに当該 埋立事業許可又は当該埋立事業届出に係る埋 立事業を完了する見込みがないときは, 当該満 了日の2月前の日までに、規則で定めるところ により、その旨、当該埋立事業による土壌の汚 染及び当該埋立事業に使用された土砂等の崩 落,飛散又は流出による災害の発生を防止する ために講じる措置その他規則で定める事項を 市長に届け出なければならない。

#### 3 略

(措置命令)

- 第29条 市長は、埋立事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、当該埋立事業に係る埋立事業許可を受けた者又は埋立事業届出をした者(第14条第1項の許可を受けないで、又は同条第5項の規定による届出をしないで、第12条第1項各号又は第2項各号に掲げる事項の変更をした者を除く。)に対し、直ちに埋立事業を停止し、又は期限を定めて当該埋立事業に使用された土砂等の崩落、飛散若しくは流出による災害の発生を防止するため必要な措置を講じるよう命じることができる。
- 2 市長は、第9条第1項若しくは<u>第2項</u>又は第14 条第1項若しくは<u>第5項</u>の規定に違反して埋立 事業を行った者に対し、期限を定めて、当該埋 立事業に使用された土砂等の全部又は一部を 撤去し、及び土砂等の崩落、飛散又は流出によ る災害の発生を防止するため必要な措置を講 じるよう命じることができる。

(罰則)

# 第39条 略

- 第40条 次のいずれかに該当する者は,50万円 以下の罰金に処する。
  - (1) <u>第9条第2項,第14条第5項</u>,第19条又は第 27条第8項の規定による届出をせず,又は虚 偽の届出をした者
  - (2)及び(3) 略
  - (4) <u>第32条第2項</u>の規定に違反して土砂等管 理台帳を保存しなかった者
  - (5) 略

第41条 略

その他の規則で定める事項を記載した標識を設置しなければならない。

# 2 略

(埋立事業の廃止等に係る事前の届出等)

#### 第24条 略

2 埋立事業許可を受けた者又は埋立事業届出を した者は, 当該埋立事業許可の期間(第14条第1 項の許可を受けて当該期間を変更した場合に あっては、当該変更後の期間)又は当該埋立事 業届出に係る埋立事業を行う期間(第14条第7 項の規定による届出を行って当該期間を変更 した場合にあっては、当該変更後の期間)が満 了する日(以下「満了日」という。)までに当該 埋立事業許可又は当該埋立事業届出に係る埋 立事業を完了する見込みがないとき(規則で定 めるときを除く。)は、当該満了日の2月前の日 までに、規則で定めるところにより、その旨、 当該埋立事業による土壌の汚染及び当該埋立 事業に使用された土砂等の崩落,飛散又は流出 による災害の発生を防止するために講じる措 置その他規則で定める事項を市長に届け出な ければならない。

#### 3 略

(措置命令)

- 第29条 市長は、埋立事業に使用された土砂等の 崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止す るため緊急の必要があると認めるときは、当該 埋立事業に係る埋立事業許可を受けた者又は 埋立事業届出をした者(第14条第1項の許可を 受けないで、又は<u>同条第7項</u>の規定による届出 をしないで、第12条第1項各号又は第2項各号 に掲げる事項の変更をした者を除く。)に対し、 直ちに埋立事業を停止し、又は期限を定めて当 該埋立事業に使用された土砂等の崩落、飛散若 しくは流出による災害の発生を防止するため 必要な措置を講じるよう命じることができる。
- 2 市長は、第9条第1項若しくは<u>第3項</u>又は第14 条第1項若しくは<u>第7項</u>の規定に違反して埋立 事業を行った者に対し、期限を定めて、当該埋 立事業に使用された土砂等の全部又は一部を 撤去し、及び土砂等の崩落、飛散又は流出によ る災害の発生を防止するため必要な措置を講 じるよう命じることができる。

(罰則)

# 第39条 略

- 第40条 次のいずれかに該当する者は,50万円 以下の罰金に処する。
  - (1) <u>第9条第3項,第14条第7項</u>,第19条又は第 27条第8項の規定による届出をせず,又は虚 偽の届出をした者
  - (2)及び(3) 略
  - (4) 第32条第3項の規定に違反して土砂等管 理台帳を保存しなかった者
  - (5) 略

第41条 略

議案第19号

柏市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

柏市水道事業給水条例の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和 7年 2月21日提出

柏市長 太田和美

提案理由

水道法施行令及び水道法施行規則の改正に伴い,布設工事監督者 及び水道技術管理者の資格基準を改めたいので提案する。

# 柏市条例第号

柏市水道事業給水条例の一部を改正する条例

柏市水道事業給水条例 (昭和36年柏市条例第42号) の一部を 次のように改正する。

第44条第1号中「の土木工学科」を「において土木工学科」に 改め、「において衛生工学又は水道工学に関する学科目」を削り、 「2年以上水道」を「3年以上水道,工業用水道,下水道,道路又 は河川(以下この条において「水道等」という。)」に改め、「者」 の次に「(1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験 を有する者に限る。)」を加え、同条第2号中「の土木工学科又は これ」を「において機械工学科若しくは電気工学科又はこれら」に 改め、「において衛生工学及び水道工学に関する学科目以外の学科 目」を削り、「3年以上水道」を「4年以上水道等」に改め、「者」 の次に「(2年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有 する者に限る。)」を加え、同条第3号中「高等専門学校」の次に 「(次号において「短期大学等」という。)」を,「修了した後」 の次に「。次号及び次条において同じ。」を加え、「水道」を「水 道等」に改め、「者」の次に「(2年6月以上水道に関する技術上 の実務に従事した経験を有する者に限る。)」を加え、同条第8号 中「選択したものに限る」を「選択した者に限る。次条第7号にお いて同じ」に、「水道に」を「水道等に」に、「有する者」を「有 するもの(6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有 する者に限る。)」に改め、同号を同条第10号とし、同条第7号 中「第1号若しくは第2号に規定する課程及び学科目又は第3号若 しくは第 4 号」を「第 1 号から第 6 号まで」に改め、「又は学科目」 を削り、「水道」を「水道等」に改め、「者」の次に「(それぞれ 当該各号に規定する水道等の最低経験年数の2分の1以上水道に関 する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)」を加え、 同号を同条第9号とし、同条第6号中「第1号又は第2号に規定す る学校を」を「学校教育法による大学において第1号又は第2号に

規定する学科又は課程を修めて」に、「第1号に規定する学校を卒業した者にあっては1年以上、第2号に規定する学科又は課程を修めて卒業した者にあっては2年以上、第2号に規定する学科又は課程を修めて卒業した者にあっては3年以上水道等」に、「有する者」を「有するもの(第1号に規定する学科又は課程を修めて卒業した者にあっては1年以上、第2号に規定する学科又は課程を修めて卒業した者にあっては1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)」に改め、同号を同条第8号とし、同条第5号中「水道」を「水道等」に改め、「者」の次に「(5年以上水道の工事に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)」を加え、同号を同条第7号とし、同号の前に次の1号を加える。

(6) 高等学校等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当 する課程を修めて卒業した後,8年以上水道等に関する技術上 の実務に従事した経験を有する者(4年以上水道に関する技術 上の実務に従事した経験を有する者に限る。)

第44条第4号中「中等教育学校」の次に「(次号において「高等学校等」という。)」を加え、「水道」を「水道等」に改め、「者」の次に「(3年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)」を加え、同号を同条第5号とし、同条第3号の次に次の1号を加える。

(4) 短期大学等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当 する課程を修めて卒業した後,6年以上水道等に関する技術上 の実務に従事した経験を有する者(3年以上水道に関する技術 上の実務に従事した経験を有する者に限る。)

第44条に次の1号を加える。

(11) 建設業法施行令(昭和31年政令第273号)第37条第 1項及び第2項の規定による土木施工管理に係る1級の技術検 定に合格した者であって、3年以上水道等に関する技術上の実 務に従事した経験を有するもの(1年6月以上水道に関する技 術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)

第 4 5 条 第 1 号 を 次 の よ う に 改 め る 。

(1) 前条第1号,第3号又は第5号に規定する学校において土木工学科若しくは土木科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後,同条第1号に規定する学校を卒業した者については3年以上,同条第3号に規定する学校を卒業した者(同法による専門職大学の前期課程にあっては,修了した者。次号及び第4号において同じ。)については5年以上,同条第5号に規定する学校を卒業した者については7年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

第45条第2号中「及び第4号」を「又は第5号」に改め、「土木工学以外の」を削り、「に関する学科目又はこれらに相当する学科目」を「の課程又はこれらに相当する課程(土木工学科及び土木科並びにこれらに相当する課程を除く。)」に改め、「(学校教育法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後)」及び「(同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した者)」を削り、「同条第4号」を「同条第5号」に改め、同条第4号中「及び第4号」を「及び第5号」に、「、工学」を「工学」に、「学科目」を「課程」に改め、「(学校教育法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後)」及び「(同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後)」及び「(同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した者)」を削り、「同条第4号」を「開発第5号」に改め、同条第5号」に改め、同条第5号」に改め、同条第5号」に改め、同条第5号」に改め、同条第5号」に改め、同条第5号」に改め、同条第5号」に改め、同条第5号」に改め、同条に次の2号を加える。

- (7) 技術士法第4条第1項の規定による第2次試験のうち上下水 道部門に合格した者であって、1年以上水道に関する技術上の 実務に従事した経験を有するもの
- (8) 建設業法施行令第37条第1項及び第2項の規定による土木 施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であって,3年以 上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

# 議案第19号資料

# 柏市水道事業給水条例の一部を改正する条例について

# 柏市水道事業給水条例(昭和36年柏市条例第42号)新旧対照表

# 改正前

# (布設工事監督者の資格)

- 第44条 法第12条第2項に規定する条例で定め る資格は、次のとおりとする。
  - (1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)による 大学(短期大学を除く。以下同じ。)<u>の土木工</u> 学科又はこれに相当する課程において衛生 工学又は水道工学に関する学科目を修めて 卒業した後,2年以上水道に関する技術上の 実務に従事した経験を有する者
  - (2) 学校教育法による大学の土木工学科又は これに相当する課程において衛生工学及び 水道工学に関する学科目以外の学科目を修 めて卒業した後、3年以上水道に関する技術 上の実務に従事した経験を有する者
  - (3) 学校教育法による短期大学(同法による専門職大学の前期課程を含む。)又は高等専門学校において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後(同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後)、5年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

(4) 学校教育法による高等学校又は中等教育 学校において土木科又はこれに相当する課 程を修めて卒業した後,7年以上水道に関す る技術上の実務に従事した経験を有する者

(5) 10年以上<u>水道</u>の工事に関する技術上の実 務に従事した経験を有する者

# 改正後

# (布設工事監督者の資格)

- 第44条 法第12条第2項に規定する条例で定める資格は、次のとおりとする。
  - (1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)による 大学(短期大学を除く。以下同じ。)<u>において</u> 土木工学科又はこれに相当する課程を修め て卒業した後,<u>3年以上水道</u>,工業用水道, 下水道,道路又は河川(以下この条において 「水道等」という。)に関する技術上の実務 に従事した経験を有する者(1年6月以上水道 に関する技術上の実務に従事した経験を有 する者に限る。)
  - (2) 学校教育法による大学において機械工学 科若しくは電気工学科又はこれらに相当す る課程を修めて卒業した後,4年以上水道等 に関する技術上の実務に従事した経験を有 する者(2年以上水道に関する技術上の実務 に従事した経験を有する者に限る。)
  - (3) 学校教育法による短期大学(同法による専門職大学の前期課程を含む。)又は高等専門学校(次号において「短期大学等」という。)において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後)同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後。次号及び次条において同じ。)、5年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者(2年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
  - (4) 短期大学等において機械科若しくは電気 科又はこれらに相当する課程を修めて卒業 した後、6年以上水道等に関する技術上の実 務に従事した経験を有する者(3年以上水道 に関する技術上の実務に従事した経験を有 する者に限る。)
  - (5) 学校教育法による高等学校又は中等教育学校(次号において「高等学校等」という。)において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後,7年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者(3年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
  - (6) 高等学校等において機械科若しくは電気 科又はこれらに相当する課程を修めて卒業 した後、8年以上水道等に関する技術上の実 務に従事した経験を有する者(4年以上水道 に関する技術上の実務に従事した経験を有 する者に限る。)
  - (7) 10年以上<u>水道等</u>の工事に関する技術上の 実務に従事した経験を有する者(5年以上水 道の工事に関する技術上の実務に従事した

(6) 第1号又は第2号に規定する学校を卒業した者であって、学校教育法による大学院研究科において1年以上衛生工学若しくは水道工学に関する課程を専攻した後、又は大学の専攻科において衛生工学若しくは水道工学に関する専攻を修了した後、第1号に規定する学校を卒業した者にあっては1年以上、第2号に規定する学校を卒業した者にあっては2年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

- (7) 外国の学校において、<u>第1号若しくは第2</u>号に規定する課程及び学科目又は第3号若しくは第4号に規定する課程に相当する課程又は学科目を、それぞれ当該各号に規定する学校において修得する程度と同等以上に修得した後、それぞれ当該各号に規定する最低経験年数以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (8) 技術士法(昭和58年法律第25号)第4条第1項の規定による第2次試験のうち上下水道部門に合格した者(選択科目として上水道及び工業用水道を選択したものに限る。)であって、1年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

# (水道技術管理者の資格)

- 第45条 法第19条第3項に規定する条例で定め る資格は、次のとおりとする。
  - (1) 前条の規定により布設工事監督者たる資 格を有する者

# 経験を有する者に限る。)

- (8) 学校教育法による大学において第1号又 は第2号に規定する学科又は課程を修めて卒 業した者であって, 学校教育法による大学院 研究科において1年以上衛生工学若しくは水 道工学に関する課程を専攻した後,又は大学 の専攻科において衛生工学若しくは水道工 学に関する専攻を修了した後,第1号に規定 する学科又は課程を修めて卒業した者にあ っては2年以上、第2号に規定する学科又は課 程を修めて卒業した者にあっては3年以上水 道等に関する技術上の実務に従事した経験 を有するもの(第1号に規定する学科又は課 程を修めて卒業した者にあっては1年以上, 第2号に規定する学科又は課程を修めて卒業 した者にあっては1年6月以上水道に関する 技術上の実務に従事した経験を有する者に 限る。)
- (9) 外国の学校において, 第1号から第6号までに規定する課程に相当する課程を,それぞれ当該各号に規定する学校において修得する程度と同等以上に修得した後,それぞれ当該各号に規定する最低経験年数以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者(それぞれ当該各号に規定する水道等の最低経験年数の2分の1以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
- (10) 技術士法(昭和58年法律第25号)第4条第 1項の規定による第2次試験のうち上下水道 部門に合格した者(選択科目として上水道及 び工業用水道を選択した者に限る。次条第7 号において同じ。)であって、1年以上水道等 に関する技術上の実務に従事した経験を有 するもの(6月以上水道に関する技術上の実 務に従事した経験を有する者に限る。)
- (11) 建設業法施行令(昭和31年政令第273号) 第37条第1項及び第2項の規定による土木施 工管理に係る1級の技術検定に合格した者で あって、3年以上水道等に関する技術上の実 務に従事した経験を有するもの(1年6月以上 水道に関する技術上の実務に従事した経験 を有する者に限る。)

(水道技術管理者の資格)

- 第45条 法第19条第3項に規定する条例で定め る資格は、次のとおりとする。
  - (1) 前条第1号,第3号又は第5号に規定する学校において土木工学科若しくは土木科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、同条第1号に規定する学校を卒業した者については3年以上,同条第3号に規定する学校を卒業した者(同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した者。次号及び第4号において同じ。)については5年以上,同条第5号に規定する学校を卒業した者については7年以上水道に関する技術上の実務に従事し

(2) 前条第1号,第3号及び第4号に規定する学校において土木工学以外の工学,理学,農学,医学若しくは薬学に関する学科目又はこれらに相当する学科目を修めて卒業した後(学校教育法による専門職大学の前期課程にあっては,修了した後),同条第1号に規定する学校を卒業した者(同法による専門職大学の前期課程にあっては,修了した者)については6年以上,同条第4号に規定する学校を卒業した者については8年以上、近た者)については6年以上,同条第4号に規定する学校を卒業した者については8年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

### (3) 略

- (4) 前条第1号,第3号及び第4号に規定する学校において,工学,理学,農学,医学及び薬学に関する学科目並びにこれらに相当する学科目以外の学科目を修めて卒業した後(学校教育法による専門職大学の前期課程にあっては,修了した後),同条第1号に規定する学校を卒業した者(同法による専門職大学の前期課程にあっては,修了した者)については7年以上,同条第4号に規定する学校を卒業した者については9年以上、方言等校を卒業した者については9年以上、道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (5) 外国の学校において、<u>第2号</u>に規定する学科目又は前号に規定する学科目に相当する学科目を、それぞれ当該各号に規定する学校において修得する程度と同等以上に修得した後、それぞれ当該各号に規定する最低経験年数以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

# (6) 略

# た経験を有する者

(2) 前条第1号,第3号<u>又は第5号</u>に規定する学校において工学,理学,農学,医学若しくは薬学の課程又はこれらに相当する課程(土木工学科及び土木科並びにこれらに相当する課程を除く。)を修めて卒業した後,同条第1号に規定する学校を卒業した者については4年以上,同条第3号に規定する学校を卒業した者については6年以上,<u>同条第5号</u>に規定する学校を卒業した者については8年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

# (3) 略

- (4) 前条第1号,第3号及び第5号に規定する学校において工学,理学,農学,医学及び薬学に関する課程並びにこれらに相当する課程以外の課程を修めて卒業した後,同条第1号に規定する学校を卒業した者については5年以上,同条第3号に規定する学校を卒業した者については7年以上,同条第5号に規定する学校を卒業した者については9年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (5) 外国の学校において,<u>第1号若しくは第2号</u>に規定する<u>課程</u>又は前号に規定する<u>課程</u>に相当する<u>課程</u>を,それぞれ当該各号に規定する学校において修得する程度と同等以上に修得した後,それぞれ当該各号に規定する最低経験年数以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

# (6) 略

- (7) 技術士法第4条第1項の規定による第2次 試験のうち上下水道部門に合格した者であって、1年以上水道に関する技術上の実務に 従事した経験を有するもの
- (8) 建設業法施行令第37条第1項及び第2項の 規定による土木施工管理に係る1級の技術検 定に合格した者であって、3年以上水道に関 する技術上の実務に従事した経験を有する もの